１　議　事　日　程（３日目）

〔令和６年太宰府市議会第２回（６月）定例会〕

令和６年６月17日
午 前 10 時 開 議
於　議　事　室

日程第１　一般質問

一般質問者及び質問項目一覧表

順位	質問者氏名（議席番号）	質　　問　　項　　目
1	木　村　彰　人 （7）	1.　都市計画マスタープランはあるものの、一向に進まない街づくりについて 　都市計画マスタープランは、本市が描く将来の都市像や、その実現に向けた主要な課題、および各都市施設の整備方針を明示するものである。しかし、特に主要な課題への取り組みが十分進展していないという懸念があり、迅速な対応を求めるため、２点伺う。 （１）　「第二次太宰府市都市計画マスタープラン」を事業として実現する意義について （２）　いきいき情報センターの建て替えを含む、西鉄五条駅周辺地区の市街地再開発構想のイメージについて 2.　都市計画マスタープランの中間見直しについて 　計画期間を20年と定めた「第二次太宰府市都市計画マスタープラン」は、策定から約７年が経過し、10年を目処に内容の見直しが予定されている。現在、本市を取り巻く環境や社会情勢は大きく変化しており、このプランの見直しを開始すべき時期であると考え、２点伺う。 （１）　結論を先送りしてきた、ＪＲ太宰府駅（仮称）の設置と佐野東地区の土地区画整理事業について （２）　同プランを見直すに際して、予想される課題とその見直しスケジュールについて
2	神　武　　綾 (13)	1.　自衛隊への個人情報の提供について 　2021年度から自衛隊へ18歳と22歳の市民の個人情報を提供していたが、今年度は閲覧とした理由と経過について伺う。 　また、来年度以降の対応についても伺う。 2.　義務教育における学習保障について 　学校における子どもたちの学びを保障するために以下の３点について現状と今後の見解について伺う。 （１）　外国人児童の言葉の壁の解消について

		（２）　教育支援センター「つばさ学級」とサポートルームの位置づけについて （３）　少人数学級の編制について 3.　指定管理事業について 指定管理者制度導入施設の一つに市民図書館がある。図書館事業は収益を上げる事業ではないことから、直営に戻すことも考えられるが見解を伺う。
3	原　田　久美子 (12)	1.　市内の道路の安全対策について 市内の歩道の設置されていない通学路や道路の安全対策について平成22年６月から幾度となく一般質問をしてきた。以下２点について伺う。 （１）　蔵司入口から坂本八幡宮にかけての通りは通学路として利用されているが歩道がなく車の交通量も多い。車を運転する人にも歩行者にも分かりやすいグリーン舗装が設置できないか伺う。 （２）　坂本八幡宮から観世音寺公民館、日吉神社前までの歴史の散歩道は年々歩行者や交通量が増えている。道路には亀裂が入るなど、歩行者、車いす利用者、杖を利用する方にとって危険な状況である。 今後の整備計画について伺う。 2.　通学路として利用される歩道橋について 令和５年９月の定例会にて一般質問をした通古賀区にある歩道橋は、階段等が劣化していたため、早急に修繕をお願いしたが改善されていない。通学路の安全対策のため早急に取り組むべきと考えるが見解を伺う。
4	舩　越　隆　之 （9）	1.　本市のインフラ整備について 本市の水道、道路整備について２点伺う。 （１）　水道施設の耐震改修の状況、消火栓の点検状況について （２）　渋滞解消のための道路整備について ①　主要地方道筑紫野古賀線の整備について ②　五条交差点の右折レーンについて 2.　令和６年度施政方針について 危機管理の徹底強化について２点伺う。 （１）　災害対応トイレトレーラーの導入について （２）　地震災害対応訓練について
5	タコスキッド （1）	1.　福島第１原発の事故に伴う除染で出た土を公共施設で再生利用する計画について

		（１）　除染土を公共施設で再生利用する計画について市長の考えを伺う。 （２）　国が示している除染土再生利用の基準値について市長の考えを伺う。 （３）　太宰府市に除染土受入れの要請があった場合には受入れを拒否して頂けるのか、市長の考えを伺う。 2.　まちづくり市民意識調査について 太宰府市が行っている施策についての問いに対して毎回、満足度の得点が低い施策がある。市長はこの結果をどう捉え、どのような対応をされているのか伺う。
6	徳　永　洋　介 （８）	1.　「世界に羽ばたく人材の育成」の施策について 太宰府市教育大綱の基本目標や施政方針にある「世界に羽ばたく人材の育成」の施策において、青少年海外派遣事業等について検討されているのか伺う。 2.　小中学校給食費の３割助成について 小中学校給食費の３割助成について、その財源と今後の方向性について伺う。 3.　地域の居場所づくり推進事業について 地域コミュニティの活性化の推進について、関係機関や団体との具体的取り組みについて伺う。 4.　太宰府市高齢者支援計画について 介護保険事業計画の施策推進体制について２点伺う。 （１）　介護人材確保の実態と今後の推進計画について （２）　地域包括支援センター運営事業強化の具体的計画について
7	長谷川　公　成 (16)	1.　自治会と地域住民の関わりについて （１）　今年度の施政方針における自治会に関する記述については具体性のない内容が多く、自治会に負担を強いることになるのではと思われる。自治会活動の現状について４点伺う。 ①　自治会加入率について ②　自治会役員のなり手不足について ③　自治会と高齢者の関わりについて ④　自治会活動の課題について （２）　施政方針に記載されている「地域の居場所づくり推進事業」について３点伺う。 ①　新しい公共座談会について ②　地域の居場所づくりを地区公民館で実施することについて ③　地域コミュニティの活性化に向けた積極的支援について

8	馬　場　礼　子 （2）	1.　コミュニティナースの導入について （1）　本市の高齢者の現状について２点伺う。 ①　本市の高齢化率について ②　高齢者の１人暮らしの現状について （2）　自治会行事に出席できない又は出席されない高齢者をどう見守るべきか市の見解を伺う。 （3）　様々な理由で病院へ行けない高齢者へのサポートをどうされているのか伺う。 （4）　保健師や社会福祉士の戸別訪問には限界がある。また、民生委員のなり手不足により高齢者へ目が行き届かないという声があるが、医療や福祉への橋渡しをどうされているのか伺う。 （5）　地域コミュニティが希薄になっている今、地域のお節介が難しくなってきている。コミュニティナースのように戦略的に地域を巻き込んで動かしてくれる人たちがいれば、現代でもお節介の輪を広げられる可能性があると思われるが、市として希薄化したコミュニティの立て直しをどう考えているのか伺う。 （6）　これらの状況を踏まえて、コミュニティナースの導入が、本市にとって必要だと考えるが、市長の見解を伺う。 2.　コミュニティ放送局の開局について （1）　コミュニティ放送局について市の認識を伺う。 （2）　現在の行政の取組みと市民への周知が十分であるかについて３点伺う。 ①　本市の行事やイベントの周知について ②　災害時の情報発信について ③　双方向型の情報発信ツールは本市に存在するか （3）　災害、観光情報、市民発信型のイベント、交通情報、大学との連携等には、民と官の連携が不可欠でありコミュニティ放送局の導入が本市には最も有効と考えるが市長の見解を伺う。

２　出席議員は次のとおりである（１６名）

１番	タコスキッド　議員	２番	馬　場　礼　子　議員
３番	今　泉　義　文　議員	４番	森　田　正　嗣　議員
７番	木　村　彰　人　議員	８番	徳　永　洋　介　議員
９番	舩　越　隆　之　議員	10番	堺　　剛　議員
11番	笠　利　　毅　議員	12番	原　田　久美子　議員
13番	神　武　　綾　議員	14番	陶　山　良　尚　議員

15番	小　畠　真由美　議員	16番	長谷川　公　成　議員
17番	橋　本　　健　議員	18番	門　田　直　樹　議員

３　欠席議員は次のとおりである（１名）

６番　　入　江　　寿　議員

４　地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名（３７名）

市　　長	楠　田　大　蔵	副　市　長	原　口　信　行
教　育　長	井　上　和　信	総務部長 (歳出入一体改革担当)	轟　　貴　之
総務部理事 (総務広報担当)	宮　﨑　征　二	総務部理事 (危機管理・新しい公共担当)	杉　山　知　大
市民生活部長	佐　藤　政　吾	健康福祉部長 (子どもまんなか担当)	川　谷　　豊
健康福祉部理事 (高齢者福祉担当)	大　谷　賢　治	観光経済部長 (市民と交流人口・関係人口相互発展担当)	友　添　浩　一
都市整備部長	柴　田　義　則	都市整備部理事 (公営企業担当)	髙　原　寿　子
教育部長	中　山　和　彦	教育部理事	八　尋　純　次
総務課長併 選挙管理委員会事務局長	鳥　飼　　太	経営企画課長	宮　原　　竜
総務課秘書担当課長兼経営企画課広報 広報担当課長兼シティプロモーション担当課長	平　嶋　香代子	防災安全課長	糸　山　邦　明
地域コミュニティ課長	高　田　政　樹	市民課長	今　村　江利子
環境課長	大　石　敬　介	福祉課長	山　﨑　　崇
生活支援課長	木　村　浩　一	介護保険課長	柳　谷　雅　子
高齢者支援課長	大　山　清　敬	都市計画課長	古　賀　千年志
建設課長	齋　藤　実貴男	上下水道課長	大久保　信　孝
上下水道施設課長	清　武　伸　寿	観光推進課長兼 地域活性化複合施設太宰府館長	西　山　英　毅
国際・交流課長	松　井　百合子	社会教育課長	井　本　正　彦
学校教育課長	鍋　島　順　一	文化財課長	井　上　信　正
文化学習課長	堀ノ内　龍　治	スポーツ課長	橋　川　史　典
監査委員事務局長	添　田　邦　彦		

５　職務のため議事室に出席した事務局職員の職氏名（５名）

議会事務局長	野　寄　正　博	議事課長	花　田　敏　浩
書　　記	木　村　幸代志	書　　記	陣　内　成　美
書　　記	三　舛　貴　市		

再開　午前10時00分

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　皆さん、おはようございます。

定刻になり、出席議員も定足数に達しておりますので、ただいまから休会中の第２回定例会を再開します。

直ちに本日の会議を開きます。

本定例会での一般質問通告書は、14人から提出されております。そこで、一般質問の日程は、さきの議会運営委員会におきまして２日間で行うことに決定しておりますことから、本日17日８人、18日６人の割り振りで行います。

議事日程はお手元に配付しておるとおりです。

議事に入ります。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第１　一般質問

○議長（門田直樹議員）　日程第１、「一般質問」を行います。

７番木村彰人議員の一般質問を許可します。

〔７番　木村彰人議員　登壇〕

○７番（木村彰人議員）　皆さん、おはようございます。

議席番号７番木村彰人です。それでは、通告に従い２件質問いたします。

最初に、都市計画マスタープランはあるものの、一向に進まないまちづくりについてです。

都市計画マスタープランは、本市が描く将来の都市像や、その実現に向けた主要な課題及び各都市施設の整備方針を明らかにするものです。

本市の第２次都市計画マスタープランは、平成29年、2017年に策定されました。その際、平成27年当時の小学４年生を対象に、10年後の理想の太宰府市の姿として太宰府市の未来予想図の募集を行い、その中から選ばれた最優秀賞受賞作品がマスタープランの表紙を飾っています。太宰府ドリームランドと題されたこの未来予想図には、本市が守り伝えてきた歴史、文化や自然を踏まえつつ、便利で快適な未来のまちの様子が描かれています。

そして、この絵が描かれて今年で10年が経過し、当時の小学４年生も二十歳となります。果たして太宰府市はドリームランドになったのでしょうか、マスタープランの実現を図ることができたのでしょうか。

現実は深刻です。マスタープランが存在するにもかかわらず、まちづくりが進展しないのが非常に残念でなりません。理想とされるまちづくりの方針も事業化には至らず、たなざらし状態になっています。一方、着実に都市機能を充実させる近隣市の様子を見るにつけ、本市の未来に対する不安が募るばかりです。休眠状態のマスタープランを直ちに起動させなくては、本市のまちづくり、都市整備に取り返しのつかない損害を与えることになると考えます。

そこで、特に主要な課題への取組が十分進展しないという懸念があり、迅速な対応を求める

に当たり、２点伺います。

１項目め、第２次太宰府市都市計画マスタープランを事業として実現する意義について。２項目め、いきいき情報センターの建て替えを含む西鉄五条駅周辺地区の市街地再開発構想のイメージについて。

次に、２件目は、都市計画マスタープランの中間見直しについてです。

計画期間を20年と定めた第２次太宰府市都市計画マスタープランは、策定から約７年が経過し、10年をめどに内容の見直しが予定されています。現在、本市を取り巻く環境や社会情勢は大きく変化しており、このプランの見直しを開始すべき時期であると考え、２点伺います。

１項目め、結論を先送りしてきたＪＲ太宰府駅（仮称）の設置と佐野東地区の土地区画整理事業について。２項目め、同プランを見直すに際して、予想される課題とその見直しスケジュールについて。

以上２件についてお伺いします。再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　おはようございます。

まず、１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、第２次太宰府市都市計画マスタープランは平成29年７月に策定されており、本市の都市計画における基本的な方針を示すものであります。

第２次太宰府市都市計画マスタープランが策定された平成29年度は、未曽有の市政混乱期を挟んだ時期でもありました。また、その後は楠田市長への交代、元号令和発祥の地としての取組、さらに予期せぬコロナ禍への対応など、本市を取り巻く状況や社会情勢は計画策定当時から大きく変わりました。

これまでの都市計画は、人口増加や無秩序な市街化などの課題に対して、主に規制を通じて都市全体の土地利用を適正に配分することに主眼を置いた取組が行われてきたと考えていますが、現在では、これまでのような人口増を前提とした事業や都市づくりを行うことが難しくなっている状況もあるのではないかと考えているところであります。

一方で、人口戦略会議の発表した地方自治体持続可能性分析レポートにおいて、本市は全国で65自治体しかない自立持続可能性自治体の一つに分類され、その中でも上位22位に位置することが判明しました。1,700を超える自治体の中の約１％にも入る水準であります。

福岡市や筑紫野市などの近隣ベッドタウン、類似の観光都市などもこの分類に入っておらず、本市特有の性質があると考えております。分析を鋭意進めておりますが、本市は史跡地が市域の約16％を占め、開発が制限されてきたことや、景観保持などのため20ｍの高さ規制を採用するなど、令和の都だざいふとしての誇り得る歴史や文化、自然、風情ある町並みなどを維持してきたことなど、過度な開発が進められてこなかったことも、こうした評価につながっているのではないかと考えているところであります。

こうした客観評価も参考にしながら、計画策定時点では予想し得なかった社会状況変化など

への対応、今後の人口減少や少子・高齢化社会を迎えるに当たり、さらに安心・安全で持続可能なまちづくりを進めることや、将来にわたる財政負担などの課題も踏まえた都市づくりを進める必要があるとの観点から、立地適正化計画や地域公共交通計画などの策定に向けた取組を進めているところであります。

次に、２項目めについてですが、令和５年３月には太宰府市総合戦略推進委員会、まちづくりビジョン会議において、中心市街地活性化、全世代交流拠点創設の２つのテーマ、五条駅をはじめとした市内各拠点の在り方について会議を重ねてきたニュー太宰府構想グループからのご意見をいただきました。

主な意見として、五条は住むことに特化し、暮らしのブランド化を図ることで、子育て世代を呼び込める新陳代謝できるまちづくりを目指してはどうかとの意見や、いきいき情報センターについては、建て替えが効果的である、減築やリノベーションの可能性も持ちながら検討すべきなど、都市計画による高さ、容積などの緩和による都市機能の誘導などのご意見もございました。

このような経過を踏まえ、今後予想される人口減少、高齢化社会に備え、さらに持続可能なまちづくりを進めていくため、市全体を俯瞰的に捉え、各拠点の在り方、多様化するニーズなどをしっかりと分析し、市としてどのようなエリア、まちにしたいのかを描いていくことが重要であると認識し、立地適正化計画策定に向けた検討を進めており、太宰府市立地適正化計画案について、５月20日に令和６年度第１回太宰府市都市計画審議会を開催しました。

議員もご出席されておりましたが、計画案では、西鉄五条駅周辺地区については、本市の活力とにぎわい機能を向上させる中心拠点として位置づけ、市街地の土地の合理的かつ健全な利用と公共施設の整備や都市機能の更新など、住まう人と訪れる人の利便性やにぎわいの向上に資する都市機能や居住環境の形成を図り、全世代交流の居場所づくりを創出するなど、交通アクセス性の向上や多様化する市民ニーズに応えつつ、持続可能なまちづくりを行うための案をお示ししたところであります。

西鉄五条駅周辺地区をはじめとする今後のまちづくりの在り方につきましては、これまでの取組や財政の健全化などの視点も持ちつつ、さらに持続可能性が高まるまちづくりを目指してまいります。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　ご回答ありがとうございます。

まず、先ほど読み上げの中でもご紹介しましたけれども、この10年後の未来予想図、これは太宰府ドリームランドと題しまして、当時の小学４年生が描いた未来の太宰府の絵です。これは都市計画マスタープランの表紙にもなっていますので、今回の質問のテーマにもなりますので、ここに置いときますね。

まず、この都市計画マスタープランに関しては、私、かねがねいろいろな機会でご質問させていただきましたけれども、その中でちょっと振り返りですよね。これ、令和４年第４回定例

会。私の一般質問の終盤のほうで、楠田市長、あなたがこう言い放ちました。第２次都市計画マスタープランが策定されたのは前の芦刈市長のときで、私が就任する前のものであり、太宰府の未来予想図を描いてくれた小学４年生も非常に立派な構想の中で夢を持ってつくったでしょうが、そのときの担当の方々も、皆さんですよ、一生懸命つくってもらったのでしょうが、残念ながら私がその状況をつぶさに自分自身の手でやってきたわけではない。また、コロナや少子化、高齢化が進む、財政も非常に厳しい等、時代が変わり行く中で、当時つくった20年計画がそのままの形でいけるのか、いくべきなのか、市長自身、やはり責任ある判断をしなければならないと言い放たれました。

この発言を聞いて、市長として、政治家として、あまりにも無責任だと私、瞬間的に思ったんですけれども、この考えは早計でしたね、私の早とちりでした。これに続く発言が、場合によってはですよ、マスタープランを少し修正することなども一つの責任ある市政だと考えているとのお考えを表明されました。実にすばらしいと思います。これは、前例、今までのやり方に縛られることなく、状況に応じて柔軟に対応するという市長の宣言であると、私、すごく評価しています。

この宣言に引き続き、今回の一般質問はこの時点から再スタートさせていただこうと思います。

そこで、まず１項目めの質問ですけれども、まず第２次太宰府市都市計画マスタープランを事業として実現する意義についてという私、質問だったんですが、つぶさに聞きましたよ。けれども、お答えになっていないんですよね。これ、１項目めの回答ですけれども、約７年前にできた古い20年計画であります。社会情勢も変わりましたので、計画どおりにはできませんというふうにしか聞き取れなかったんですけれども、もう一回お尋ねしますね。

第２次太宰府市都市計画マスタープランを事業として実現する意義についてお答えください、意義について。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　都市計画マスタープラン自体は、事業そのものではなくて、様々な規制とかそういうふうな他の分野も入っておりますので、その事業一つを取ってどうのこうのということについては、こちらのほうも今そのくくり方といいますか、全体的な計画として捉えていますので、そういうふうに認識しているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　この事業として実現する意義について、これは私の質問のイントロダクションですので、ここでこけると先が進まなくなりますので、これ、都市計画マスタープラン、以下、都市マスと言いますよね、都市マスに全て書いてあるんですけれども、これ一般的な考えですね。まず、理想のまちづくりを絵に描いた餅で終わらせずに、これはバーチャルを現実にするというのが一般的な考えです。都市計画マスタープランに従ってお答えするとすると、まず太宰府市の将来都市像「豊かな緑と歴史に囲まれた明るく住みよいまちづくり」を実

現するというのが、これ意義だと思います。

もうちょっと詳しくも書かれています。都市計画マスタープラン、都市マス25ページ、５つの都市づくりの目標、これ、大事ですので読み上げます。１点目、生活環境が整った快適で魅力ある都市づくり、２点目、ゆたかな自然に抱かれたやすらぎのある都市づくり、３点目、歴史、文化遺産を生かした活力のある都市づくり、４点目、健康で安心して暮らせる都市づくり、５点目、地域コミュニティを支援する市民主体の都市づくり。これらを実現することが、この都市計画マスタープランを事業として実現する意義だと思うのですが、市長いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　先ほどご指摘もありました、言い放ったと言われましたけれども、言い放ったわけではないつもりだったんですが、様々そのときの感情によって、私も時々言い放ちがちなところもありますので、気をつけていきたいと思いました。

そうした中で、意義ということで25ページをお読みいただきましたけれども、いずれにしましても、先ほどの、今お飾りをいただいている表紙も含めて、やはり10年たてば非常にいい時代が来るはずだと当時の子どもたちも、そして我々も思って、思わないとやはり生きていけませんから、そう思ったはずです。しかし、その後、令和という時代が訪れた。それはもしかすると10年前予見していたことかもしれませんし、また一方で、コロナ禍が来るということは、10年前なかなか予見できなかったことかもしれません。そうした中に書いてある、例えば空飛ぶ自動車、そういうものもなかなか10年たっても実現してこない。非常にむしろ交通状況などは、運転手不足で厳しい状況になっていく。こうしたことも人不足になった。10年前は予測できなかったことかもしれません。

そうした中で、意義でありますけれども、やはり先ほど部長から随時答えがありましたように、本市太宰府市にできるだけ市民の方が環境が整った状況で暮らしていただく、そして未来に向けた様々な都市づくりを行っていく。特に太宰府は歴史や文化遺産を生かしたそうしたまちづくりを行っていく、こうしたことを標榜していくのが都市マスタープランの意義であろうと考えております。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　前回の令和４年の楠田市長の発言、これを私はすごく評価しているんですよ。これ、柔軟に対応していくというのが非常に大切なこと。かたくなにもともとの計画を実行しろと私は言っていません。柔軟に対応していくのは非常にいいことだと思っていますので、その延長線上でお話しさせていただきますが、都市計画マスタープラン、当然社会情勢が変わったからといって、その事業化の意義というのはやっぱり持ち続けていくべきだと私は思っています。このとおりだと思います。それが変わったら、そもそも計画自体の根底がなくなってしまいますのでね。

そこで、なぜこれ、もう既に７年経過するわけですが、都市計画マスタープラン、都市マス

が実行されなかったのかということをちょっと細かく見ていこうと思うんですけれども、資料１ですね、お配りしております。これですね、これ。これは私が作ったフロー図じゃございません。これは都市計画マスタープランの中、都市マス90ページに書いてある実現のためのフロー図なんですけれども、このとおりやれば、一番下、都市計画マスタープランの実現に行くはずなんですが、どうもこの中心、真ん中に書いてあります都市計画課の仕事ですね、都市計画マスタープランの策定、都市づくりの目標、分野別方針、地域別方針、ここで止まってしまっているんですよね。

この関係をちょっとご説明いただきたいんですが、その前に、一番上に総合計画というのが書いてあります。これ当然、第五次太宰府市総合計画があったときの都市マスですので、総合計画が最上位計画として載っているわけですが、今回は総合計画が切れました。総合戦略というのが今の太宰府市における全ての計画の最上位計画的なものとして動いていますが、今この総合計画がない今、この最上位計画というのは総合戦略でよろしいんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　都市計画マスタープランの中では、今所管としましては、総合戦略を柱として今取組を行っているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　分かりました。その流れをちょっとご質問させていただこうと思います。

もう一つ、これは私、加筆させていただいています。これが大事という部分ですね、矢印ですね。これは私が加筆させていただきました。個別計画ですよね。都市計画マスタープランに書いてあるものは、非常にビジョンであったり抽象的であったりするものですから、これだけでは一歩も進むわけがないんですよ。この個別計画というところまで行かないと、事業になりません。今回もう７年経過しましたけれども、個別計画に行ったのかどうか、至ったのかどうか、検討したかどうかをお答えください。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　当然、ある事業を実際に例えば実行なりに移そうとするときには、まず個別計画より前に、また基本構想、基本設計ではありませんが、まずそういうふうなところで全体的な事業費の想定ですとか、あとはエリアをどうするかとか、そういう形になるかと思います。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　この個別計画が大事なんですけれども、これはご理解いただけていると思いますけれども、ここの個別計画を立てるに当たっては、まず、これも都市マスの中に書いてありますけれども、このマスタープランに述べられていることを事業として抽出しますよね。抽出して、それで優先順位をつけて、必要なものからやっていくというような流れなんですけれども、もう一回聞きます、この作業はやられました。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　今議員さんがおっしゃいます事業というのがどういうくくりかはあれなんですが、例えば今本市におきましては、都市計画マスタープランの記載事項とは合致するかと思いますが、例えばインフラの長寿命化の取組ですとか、あといろいろな文化財を今後活用していく計画ですとか、そういうのも一つのそういう計画ではないかというふうに考えております。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　さらにちょっと関連してお聞きしますけれども、この都市マスに書いてあるこの内容を抽出化しますよね。したところで、私がちょっと頭の中にあるのは、何個か上がってきますよ、これ重要じゃないかと。まず、市長の頭の中のことを聞きたいんですけれども、抽出された事業の中で、市長がまず優先順位が高いと思われるものをちょっと挙げていただけないでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　まず、ちょっと先に、先ほど部長から総合戦略を最上位計画と位置づけているという話もありましたけれども、やはり総合戦略が最上位計画になるかというのは論点あると思っておりまして、よりどころではありますけれども、最上位計画と必ずしも位置づけているわけではないということで修正をしたいと思います。

その上で、様々事業はありますけれども、率直に申しますと、やはり五条地区の今の状況、施設の老朽化、また本来の様々な可能性を生かし切れていないことなども含めますと、五条地区の何とか再活性化ということが優先順位として感じてもおります。

いずれにしましても、やはり太宰府の税収構造、経済効果などを高めていけるようなまちづくり、一方で、先ほど申したように持続可能性のあるまちづくり、そうしたものを両立できるような優先順位なり総合デザインを考えていかなければいけないと考えております。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　そうですね、私も五条駅周辺地区、これは優先順位が非常に高いところだと思います。これは注目しております。

改めて都市整備部長さんにお伺いしますけれども、この都市マスに書いてあるフロー図ですよね、これ、このとおりすれば何かしらの動きがあって、これ実現に１歩でも２歩でも近づきそうなんですけれども、なぜこの都市計画が行っているマスタープランのこの仕事の枠内から外に出ないのかと、個別計画に至らないのかと。逆に言うならば、これ都市計画課の仕事ではないんでしょうか、ほかの他課の仕事なんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　いろいろとご指摘ありがとうございます。議員が見せていただきましたこのイメージ図でございますね。これも状況によっては、例えば総合計画がまだここに位置しているということ、それからまた、新たに立地適正化計画等、そういうふうなもう少し行動化す

るような都市計画を考える仕組みがちょっとここに抜け落ちているというようなことがございまして、これだけちょっと議論できないかなというふうなことは感じておるわけでございます。

この都市計画の運用指針というのがございまして、その中で、今やっているのは立地適正化計画でございますけれども、社会情勢の変化等、本当に頻繁に変わっていくような状況があります。そういうふうなので、やはりこの立地適正化計画というのを少しスパンの短い計画として、現在の状況に合わせていって検討しようというふうな今作業をやっておるような状況でございます。

一方で、本当の都市計画、計画の変更を検討するに当たっては、安定性が要請されると。都市計画自体のマスタープランとか、いろいろな運用制度でございますけれども、そういうふうな安定性が要求されますので、その変更はやっぱり慎重に慎重に扱わなくちゃいけないというようなことも、実は書いてあるところでございます。

今の都市計画がやっているのは、そういうふうな立地適正化計画で少しスパンの短い、今の経済情勢、それから社会情勢に合わせた検討と、あと公共交通も併せまして検討しているというような状況でございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　このお示ししたフロー図ですよね、これはちょっとやっぱり古いということで、私もそれは理解します。しますが、この要素的なものですよね、マスタープランから一歩踏み出して個別計画という、これ事業ですよね。ここまで行かないと動き出さないというのは変わらないと思っています。今、立地適正化と地域公共交通計画あたりのお話もされましたけれども、その上位計画になるのがこのマスタープランとなると思いますよね。それ自体が言うなれば古くなっている、もしくは陳腐化している。変更が必要だということであれば、それに基づいて、逆に基づかなくてできる立地適正化計画、地域公共交通計画というのもまたおかしい話ですよね。これを、楠田市長、柔軟な発想で変えていくのは、非常に重要なことだと思います。

それと、先ほど読み上げの中で、ちょっと私の心配をご披露しました。一方、着実に都市機能を充実させる近隣市の様子を見るにつけ、本市の未来に対する不安が募るばかりなんです、これ。具体的に言いますと、これは近隣市の状況といいますと、春日市、大野城市、ここですね。つい最近、西鉄の高架が完成しましたよね。すごくまちづくりが進んでいます。その市街化を進めろというわけじゃないんですよ。こんなに変貌するまちを見ると、本市、太宰府市は、これマスタープランがあるのにもかかわらず、７年間ほぼほぼ全然景観が変わってないんですけれどもね。

まず１つ目ですよね、都市マスに含まれる事業、プロジェクトのうち何か実現できたものはあるか、もしくは今取りかかっているものはありますか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　都市マスに関連する事業といいますと、かなり幅広いと思いますが、もちろん道路のインフラの整備ですとか、あと歴まち事業に基づく整備ですとか、また交通計画の取組、また防災対策、県と連携したそういう幹線道路の整備とか、いろいろな意味で取組は行っているというふうに認識はしております。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　そうですか。そしたらもっと具体的に、なぜこの近隣市、春日市、大野城市がこのようなまちづくりができたのかと、そこら辺をちょっとお伺いしたいんですけれども、他市だから分からないというお答えはないですよ。本市も社会情勢が変わる中で、なかなかこの計画自体を変えていこうというご発言がありましたけれども、春日、大野城も30年以上も前から都市マスをすり合わせて、それに基づいて着々とまちづくりを進めてきたというところです。当然、その間に市長も替わっています。担当職員も替わっている、社会情勢も変わっている中で、なぜ今あのようなまちづくりができたとお思いですか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　あのようなというのがどのようなことか、全て共有できていませんけれども、恐らく、いわゆる電車の高架化などだと思います。これも含めて、本市なり近隣の考え方なり、予算の重点配分なり、福岡市との距離感なり、様々要素はあったと思いますけれども、様々また計算の下で費用対効果が見合うということもあったろうと思います。一方で、福岡市内の一部のところは高架化をしない選択もしていますので、そうしたこともあったろうと思いますが、先ほど来申していますように、やはり本市、その後、令和の発祥の地として様々ご縁をいただきました。今議会にも提案しております大河ドラマとの関連性なども、可能性を秘めていると思っています。

そうした中で、私自身も市長になって令和を迎えて、やはりより史跡地なり、そうした本市が取ってきた規制なり制限、こうしたものがむしろ生きてきて、令和のときも様々な景観なり、史跡地の特に大宰府跡をはじめとするそうした景観が残ってきた先人の知恵だったと思っています。

そうした中で、やはりいたずらに開発ばかりをするべきではないと。現状を維持、保存していくことも非常に重要なことだということを、改めて私自身、再認識をしたということも率直なところであります。そして、その後、コロナ禍の中で、いたずらに開発なり、そうした店舗なり、住宅なり、そうしたものを造れば、右肩上がりでそうしたニーズが埋められてきたということ、時代も変わってきたわけであります。

そうした中で、やはり持続可能性ということを考えますと、本市は既に全国でも極めて高い持続可能性をある意味評価されたわけでありますので、そうした開発と歴史なり文化を尊重したまちづくりと、こうしたものをベストミックスしていくことが重要だと改めて感じた上で、そしてまた、人口の100倍以上の観光客の方が、関係人口、交流人口がいるまちとして、近隣

市とはおのずとまちづくりが変わってくるものと認識をしています。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　これは私の考えですけれども、大変貌を遂げる隣の大野城市、春日市と何がどう違うのかについてですけれども、これ、恐らく多分合っています。自ら策定した都市マスを忠実に実行できたかできなかったかの違いだと思います。

そこでお伺いしますけれども、そもそもですよ、都市マスの実現は本市の施策の中でどのような位置づけなのかお聞きしたいんですけれども、優先順位はいかほどか。もちろんこれは優先順位が高くなければならないという意味でお聞きします。市長ご自身の本音、正直な優先順位をお答えください。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　先ほど来申していますように、都市マスなり様々な計画を忠実に実行することは、もちろん重要なことですけれども、着実に実行することが、いわゆる今回の客観評価、持続可能性につながっているかというと、春日市、大野城市さんもそこには65の自治体には入っていなかったわけでありますので、何が市民にとってなり市にとってなり、未来にとってよい選択かということは、それぞれやはり考え方はあろうかと思っています。

その上で、やはりマスタープランも含めて、当然優先順位、全てがどれが高い、低いということではなくて、これまで様々な英知を結集してつくってきている様々な計画なり様々な議論の結集というものは、当然私自身、継続性として非常に尊重してきたわけでありますし、つもりでありますし、これから新たに出てくる様々な提案なり皆様のご意見、こうしたものもリニューアルをする上で非常に重要であると思います。

いずれにしましても、最近の時間の流れは非常に速いわけでありますし、価値観も非常に多様化している、変わり得るものでありますので、そうした中でコロナ禍などの非常に苦しい経験もしたわけでありますので、そうした中で、やはりある意味、豹変をするということも重要なことで、スピード感を持って、様々なこれまでの議論を塗り替えていくということも重要な観点だろうと思っています。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　大変この都市マスというのは、本市の中で一番長い計画ですよね。20年スパンという計画はありません。10年スパンの総合計画がありましたけれども、ありませんから、極端に長い計画なんです。当然、途中で変更もあり得る話なんですけれども、これ、私たち自身がつくった計画ですよね。それに従わないというのは、全くこれはおかしい話ですね。

そこで、さらにちょっとお聞きしますけれども、これ今年度の話ですよ。令和６年度予算、令和の都だざいふ課題解決予算においても、市政積年のもしくは社会先進的な課題の解決にも敢然と踏み出すとの市長の宣言の割には、都市マス関連事業の扱いは極めて軽い。都市マスの実現を市政積年の課題と認識していないのではないかと心配しています。いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　決してそういうことではありませんで、今回、施政方針の中で最重点に据えました危機管理の徹底強化、また市民と交流人口・関係人口の相互発展なり歳出入一体改革なり、新しい公共もそうでありますけれども、子どもまんなかもそうでありますけれども、全て、当然マスタープランも含めまして、本市の重要なまちづくり、やはり当然、安心・安全が保たれなければ、様々なまちづくり、こうした都市計画も生きてきませんし、それどころではなくなってしまうでしょうし、また本市はやはり近隣と異なって、ひときわ世界的に見ても全国的に見てもお客様の多いまちでありますので、そうしたオーバーツーリズム対策などを行っていかなければならない。そうした優先順位も高いものがあります。その上で都市計画を行っていくということも、併せて重なってくるものだと思います。

ただ、また歳出入一体改革などの持続性を保っていくことも重要な観点でありますので、マスタープランの様々な議論を考慮していないわけでは決してないということは、お伝えをしたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　ありがとうございます。市長も職員の皆さんも、この都市マス、私たちも当然そうです、議員もそうです、議会もそうです、都市マスについてはしっかりこれを大事にして、変更すべきところは変更しながら、これ20年計画ですので、しっかり実現に踏み出すということをやっていきたいと思っています。

２項目めのいきいき情報センターの建て替えを含む西鉄五条駅周辺地区の市街地再開発のイメージなんですけれども、なかなかこれ、私の質問になって皆さん表情が険しい。けれども、都市計画というのは実は楽しい話ですよね。未来に向けての建設的な話なんだけれども、非常に厳しい顔をしていらっしゃるんで、ここはイメージです。お答えの中では、これ現在総合計画がない中での一番最上位計画と思われるまちづくりビジョン会議の中の委員さんから、こうこう、こういう意見が出ましたというのは分かりました。市の担当課の建前としてのご意見も分かりました。

そうなんですけれども、私が聞きたかったのは、市長の頭の中にあるご意見、イメージですよね。これ、これが令和３年の第１回定例会の代表質問の中で市長がお答えになっております。五条地域も私も個人的に抱くものがあるという形で、この中でもイメージを聞いたんですけれども、ご披露いただけなかった。

これ、市の計画的なものというよりも、市長はどういうビジョンを持って西鉄五条駅周辺地区を考えていらっしゃるのか。先ほど優先順位が高いというご発言もありました。非常にありがたいことです。まず、市長のイメージ、これを、多少具体性がなくても構いません、どういう方向で市長は考えていらっしゃるのか。これ、恐らくこの周辺にお住まいの方、市民の方も注目していらっしゃると思います。私も当然、市長のイメージ、ビジョン、これに期待するところなんですよ。まずそれがありきのところでスタートしたらどうかと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　いずれにしましても、過去の答弁全てつぶさに覚えてないところもありますけれども、率直に申して、やっぱりコロナ禍の中で、そのことを最優先にしていた、最重点に置いていたときの答弁でありますので、恐らくほかのことについて、なかなかよい具体的な案を出せていなかったかもしれませんけれども、ご容赦をいただければと思います。

その上で、コロナ後を迎えてようやく、いわゆる５類に変更してようやく１年が経過しました。お客様も戻ってまいりました。そうした中で、新たな今、立地適正化計画の議論なども進めております。そうした中で、木村議員も参加いただいております都計審の議論の中でも、本市の活力とにぎわい機能を向上させる中心拠点の形成なり、本市の魅力を向上させ、地域の暮らしを支える地域生活拠点の形成なり、そうしたものを挙げておりますけれども、当然五条につきましては、本市の活力とにぎわい機能を向上させる中心拠点の形成の中枢に位置する。また、駅前の機能としての重要性も、総合戦略などでもうたっています。

その上で、より具体的にと申されますと、私自身、先ほど申した市民と交流人口・関係人口の相互発展という観点が非常に重要だと思っておりまして、そうしたことで考えますと、五条というのはやはり太宰府天満宮、太宰府地区に向かわれるお客様と、以前からお住まいの市民の皆様、そうした方々、また学校も数多くございます。そうした方々が非常に交流ができる拠点となり得るところだと。多世代交流もできますし、そうしたお客様と市民の方の様々な接点にもなり得るところだろうと思っていますので、そうしたことを念頭に置きながら、五条地区において様々な再活性化を図っていきたいと。現時点でも、いきいき情報センターを拠点に、学生の自習室なり、様々な多世代の方が交流できるような取組を既に進めているところでもございます。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　ようやくまたこの絵に戻ってきました。今市長がご披露いただいたそのイメージですよね。それを絵にしたらどうかなと思うんですよ、絵にしたら。市長ご自身で描かなくても、こういうイメージという形で、それがスタートになって、それからどんどんどんどん広げていかれて、具体化されて。当然、市長のご意見だけじゃなくて、専門家の意見も、住んでいる方も、周辺に住んでいる方の意見も取り込んだところでの最終的なこの未来予想図を描いていただきたいと思うんですけれども、これは非常に期待しておりますので、まずは一歩踏み出すような形で頑張っていただきたいと思います。

それでは、２件目をお願いします。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、佐野東地区については、昭和63年のＪＲ九州との覚書締結以降、議会における特別委員会の設置や地元関係者で構成された佐野東まちづくり懇話会における協議、佐野東地区まちづくり構想検討委員会による議論、平成28年度に実施した佐野東地

区まちづくり調査など、議会、地元関係者、さらには有識者も含め取り組んできたところであります。

その後は、予期せぬコロナ禍への対応など、本市を取り巻く状況や社会情勢は大きく変わっており、そうした状況を踏まえつつ、ＪＲ太宰府駅設置を含む佐野東地区のまちづくりにつきましては、これまでの議論のとおり、民間施工による土地区画整理事業を基本とし、土地所有者など関係権利者の動向を見守り対応していくこととしております。

次に、２項目めについてですが、現在は、計画策定時点では予想し得なかった社会状況変化などへの対応のほか、今後の人口減少や少子・高齢化社会を迎えるにおいても、安心・安全で持続可能な都市構造への転換を図るコンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりを進める必要があると考えており、立地適正化計画や地域公共交通計画などの策定に向けた取組を進めているところであります。

なお、先ほど申し上げましたように、本市は自立持続可能性が極めて高いとの評価もいただいていることから、佐野東地区を含めた都市の将来像や今後の在り方については、令和の都だざいふとしての誇り得る歴史や文化、自然、風情ある町並みなどを維持してきたこれまでの取組や客観的データなども参考にしつつ、我が国、そして地域の共通の課題である少子・高齢化や社会経済情勢、財政の健全化などの視点も持ちながら、さらに持続可能性が高まるまちづくりを目指してまいります。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　ご回答ありがとうございました。

まず、１項目めなんですけれども、結論を先送りしてきたＪＲ太宰府駅（仮称）の設置と佐野東地区の土地区画整理事業についてという形で聞いていますけれども、もちろん私、ＪＲ太宰府駅（仮称）を推進するつもりは毛頭ございません。むしろ、ＪＲ太宰府駅（仮称）をきっぱりと断念して、次のステージへ進んでいきたいと思っていますが、今のご回答では、まだ継続して何かしら結論が出てないというところで持ち続けているということのように聞こえました。

資料２です。これについては、これ、都市マスの60ページですけれども、これは佐野東地区、（仮称）ＪＲ太宰府駅という形で、例えば市街地の整備充実、交通・商業・業務核の拡充、新規生活軸の整備、（仮称）ＪＲ太宰府の設置という形で、明確にこれ都市マスに書いてあります。これはホームページにも載っております。先ほどいろいろ議論させていただきました西鉄五条駅周辺地区についても、商業・業務・文化核の充実、市街地の整備充実という形ではっきり明確に書いてある。

これ、ここまでしっかり書いていると、なかなか本当にこれ、太宰府市やるんじゃないかと、やりますよね。というところで進まれるのではないかと思うんですけれども、これ、いつ結論を出すんですか。やれと言っているわけじゃないですよ。やるかやらないかをしっかり判断したところで、これを変えなければ、次のステップに行けないという意味で聞いています。

いつ結論を出すんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　先ほど私も申し上げましたけれども、やっぱり都市計画というのは安定性が非常に強く、それが根幹になっておりますので、簡単に変えるべきじゃないということはまずもって申し上げたところでございます。

あと、これは特に区画整理に絡みましては、まちづくりに絡みましては、市だけで決めるような問題じゃないと思うんですよね。市だけで判断する問題じゃなくて、何よりも地権者、それから一般の市民の皆さんのご意見、もちろん議会もそうですけれども、そういうのを集大成を持ちながら検討していくというのが、やはり大事なことだと思います。

それからいけば、先ほど申しましたけれども、立地適正化計画である一定の市街化区域をある一定絞って、そこの状況をどう改善していこうかというふうな今検討をしているわけでございますね。ですから、当然この都市マスに書いてある事業を全てやらないということもまだ言えないですし、そこら辺については適宜適切に、適時に判断していくような状況になるかと思います。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　もちろん市だけで決めろと言っているわけじゃなくて、またこの図に戻りますよ。これ、端っこのほうに市民協働のまちづくりの推進、当然関係者、地権者、事業者、住んでいる方、そこを巻き込んだところでしっかり方向性を出さなきゃいけないけれども、もうこの20年計画の７年が経過した。

何でこのタイミングでこれを持ち上げたかというと、これ都市マスに書いていますよね。10年をめどに変更します。当然20年計画は長過ぎますので、途中で社会情勢が変わるのは当たり前なんです。それで10年間をめどに変更するって書いてあるんですよ。このタイミングでこのテーマを取り上げましたけれども、今の都市マスが2017年ですよね。それで、10年経過で2026年。今2024年なので、ちょうどベストのタイミングですよね。この数年間のうちに、市だけじゃないですよ、これは市民協働で、当然これは国、県とも協議したところでのことになると思いますけれども、結論を出して、都市マスを変えるということですね。

どうも副市長と市長の意見がちょっと違っていましたよね、令和４年も。これ、副市長は軽々に変えるものじゃないと言った後に、市長は、いやいや、社会情勢が変わっているんで、これは微修正、小さな変更ありというふうに言いましたよね。私もそれが正しいと思いますよ。軽々に変えるものではないんだけれども、当然あるタイミングでしっかり変えたところで、あとの10年、これしっかりそっちに向かっていくというのが大事だと思うんですけれども、お話合いできていますか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ちょっとまず、議長も木村議員も上着を着られていますけれども、よりよい

議論のために、暑く感じますので、上着を脱がせていただきました。失礼をいたします。

その上で、副市長と私、話合いはもう副市長が嫌がられるぐらいしているんですけれども、日々、ただ考え方はそれぞれ違うからこそ、深まりが出るとも思っていまして、そうした意味ではいろいろな、当然市役所でずっと40年以上やってきた職員と、６年余り市長として後から来た者と、考え方は当然違っていいし、違うからこその市長、副市長のコンビだろうと思っていますが、その上で、やはり継続性と、これはもうずっと就任以来申していましたけれども、継続性と、私自身の市民との約束なり期待なり、こうしたものを形にしていくことが重要でありまして、そうした中で、やはりこの問題も木村議員のように、もうさっさとやめろという方もおられれば、長年の蓄積の中で、まだまだ可能性はあるかもしれないという方もおられると思います。

私としては、持続可能性がおかげさまで高いとみなされた中で、いたずらな開発などをむしろ制限してきた太宰府市のよさというものはあったと思いますので、そうした意味で、過去の蓄積をそのまま実行に移せばいいという時代でもないということは考えております。しかし一方で、利害関係者なり様々なご意見もありますので、慎重にやはり議論をしながら、先ほど申された10年という節目というものを１つ見据えながら、変えるべきものは変え、続けていくものは続けていくと、そうした考えであります。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　それでは、この都市マスを見直すに際して予想される課題とその見直しスケジュールについて、ちょっと簡単にまとめたいと思います。

都市マスに含まれる事業、プロジェクトを具体的な事業として抽出、整理し、優先順位をつけて個別計画を策定すること。その際、実行するもの、変更するもの、断念するものに仕分が必要。第２次都市マス、2017年に策定ですけれども、2026年、10年経過のこの中間的なタイミングを見据えて、ぜひしっかり変更していただきたいと思います。

終わりになりますけれども、このまま都市マスの実行に着手せず、実現できないとどうなるのか、最悪のシナリオを私、想像してみました。西鉄五条駅周辺地区の最悪なシナリオ。今から10年後の令和16年、2034年の未来の話です。この年、未来予想図を描いた当時の４年生も、いよいよ30歳を迎えます。令和６年、2024年に楠田市長がこのまま何も手を打たなかったとすると、課題であった西鉄五条駅周辺の再開発は何も進まず、駅周辺の商業施設は消滅し、周辺の大学も少子化で学生数が激減。撤退をうわさされるありさま。乗降客が減少した結果、西鉄五条駅は無人駅となり、唯一あった大型商業施設は老朽化の理由で撤退。その跡地には鉄道会社系の大型マンションが完成することになります。いきいき情報センターは築54年を迎え、法定耐用年数をとっくに超過し、古くて使いにくい施設は建て替えのめどさえも立たず、毎年多額の費用をかけ修繕が繰り返されている。１階の全世代交流スペースは、若者の代わりに高齢者の憩いの場となった。西鉄太宰府駅の電車と古びた踏切、３号線バイパス君畑交差点から五条交差点間の渋滞は10年前と変わらず、人のにぎわいを失った色あせたまちがそこにあるだけ

です。これがしゃれにならない最悪のシナリオです。

これをお聞きになって、楠田市長、今すべきことは何でしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　それ以前に、それを読まれていましたけれども、ご自身で逆マスタープランみたいな感じですね。すばらしい構想力だと思いますし、そうならないようにしなければいけないということを改めて勉強になりました。私も結構ネガティブな思想の持ち主なんですけれども、木村議員ほどネガティブじゃないつもりなので、そうした意味では手を打っていかなければいけないということも感じています。

恐らく、商業施設がなくなったとしても、マンションを建てても、なかなかこれからは人も入らない時代になっていくでしょうから、そうしたことも簡単ではないと思いますが、いずれにしても、やはり先手を打っていく前向きなまちづくりを実現していくということは重要でありますし、五条駅が、五条駅周辺が可能性が非常に高い一つは、太宰府に1,000万人近くの方が来られるということは、恐らく今後も太宰府天満宮様はじめ様々なお客様が来ていただける施設がありますので、拠点がありますので、そうしたことを考えますと、五条駅は必ず通られる場所になるわけでありますから、そうした意味で、しっかりと手を打てば、当然五条周辺が再活性化することは可能だと私自身確信しておりますので、そのために何らかの手をできるだけ早く打っていきたいと思っています。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　ありがとうございました。

またこの絵に戻ります。2014年に募集したこの絵を描いた、当時小学４年生ですよね。これ、今年2024年に二十歳になるということで、来年１月の二十歳のつどいに来られるでしょうね。71名の方がこれは応募していますので、来られるはずです。先ほど市長がご披露いただいた、言葉でしたけれども、それをぜひこの新二十歳の皆さんにしっかりご披露したらどうかと思います。できれば絵を描いたらいいんじゃないかと思いますよ。どうぞしっかりよろしくお願いします。

以上で終わります。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員の一般質問は終わりました。

ここで11時10分まで休憩します。

休憩　午前10時58分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午前11時10分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

13番神武綾議員の一般質問を許可します。

〔13番　神武綾議員　登壇〕

○１３番（神武　綾議員）　議長より質問の許可をいただきましたので、通告しておりました３件

について伺います。

１件目、自衛隊への個人情報の提供についてです。

2021年度から、自衛隊へ18歳と22歳の市民の個人情報、氏名、住所、年齢、性別の４情報を提供していたことが分かり、提供の中止を求めてきました。先月５月15日夕方、「自衛隊福岡地方協力本部の職員が、５月14日、15日に市役所に来庁され、住民基本台帳の閲覧、18歳と22歳男女について書き写しを終了しました。」と全議員宛てに連絡がありました。今年度、提供ではなく閲覧に至った経緯と、提供しないことになった理由について伺います。また、来年度以降も同じ対応を取られるのか伺います。

２件目、義務教育における学習保障について３項目伺います。

１項目め、外国人児童についてです。令和４年度事務報告書によりますと、市内に外国籍を持った小・中学生が14人とあります。授業のサポートとして翻訳機が配布されていますが、利用場面と言葉の壁解消の効果について伺います。

２項目め、学校を休みがちな児童・生徒や教室で学習することが苦手な児童・生徒の支援として、学校外に教育支援センターつばさ学級が２か所あります。また、校内にはサポートルームが、これまでの小・中学校合わせて６校から、今年度全小・中学校に設置されることになりました。家に閉じ籠もることなく出かけられる場所が増え、子どもたちが学習できる場が保障されていることに安心感を覚えます。それぞれの場所での指導体制、学習方法について伺います。

３項目め、少人数学級編制についてです。35人学級は今年度小学校５年生まで進み、来年度小学校は完了となりますが、中学校での実施は課題となっています。太宰府市独自策として小・中学校とも30人学級を段階的に進めることができないか、見解をお伺いします。

３件目、指定管理事業についてです。

本市の指定管理者制度導入施設の一つに、市民図書館があります。市民図書館は、現在公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団が指定管理者として管理運営を行っています。公立図書館において、事業者のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とした指定管理者制度はなじまないのではないかという立場から、市の直接運営に戻すことが検討できないか、見解を伺います。

以上３件について回答をお願いいたします。再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　１件目についてご回答いたします。

まず、経緯について、自衛隊福岡地方協力本部から、令和６年３月27日付福岡地本第269号の文書にて、今年度の自衛官等募集のために必要な募集対象者情報の提出の依頼がありました。それを受けまして、私も自衛隊福岡地方協力本部の担当職員も新任であることもあり、これまでの経過や近隣市の状況等について確認を行い、今年度の実施方法について協議いたしました。

その結果、県から本市へ自衛官募集事務重点市町村の指定期間が昨年度末で終了したこと、当該事案に関する訴訟が全国的に広まっていること、近隣市の状況などを鑑みて、今年度は閲覧とすることに決定したものでございます。その後の経過といたしまして、令和６年５月14日及び15日に、自衛隊福岡地方協力本部職員が市役所において閲覧を実施したところでございます。

来年度以降の実施方法等につきましては、上述等の事情を勘案しつつ結論を導いてまいりますが、いずれにしましても、自衛官募集という我が国や地方自治体にとって重要な活動に、可能な限りの協力を続けてまいります。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　この自衛隊への名簿提供については、１年前から一般質問で複数の議員が取り上げて問題にしてきたわけですけれども、そのときに確認してきたことの中に、３点あったと思います。自治体が扱う住民基本台帳法第１条の取扱いについて、これは閲覧しか認めていないということ。それから、自衛隊法の施行令第120条の解釈、これは自衛隊側が資料の提出を求めるとはしていますが、資料とは個人情報４情報そのものではないということ。そして、法定受託事務、この解釈です。これについては、法定受託事務であれば、全国一律の取扱いがされているはずであると。

そのような中で、太宰府市が提供することは問題があるのではないかというようなことを取り上げてきたというふうに理解をしていますが、今のご回答の中では、今回閲覧に変更したという内容は、これは重点市町村から外れたということ、それから訴訟が全国的に広がっていること、これは奈良市で実際に高校生が裁判を起こしていますし、それから近隣市の状況というのも、この筑紫地区であれば太宰府市だけしか提供していないというようなことを鑑みて決定したということの説明でした。

今回、また情報公開を取らせていただきましたけれども、自衛隊側から３月27日の時点で提供の申請の文書が届いていました。依頼があっていました。ここから４月24日、１か月後に閲覧申請があっているんですけれども、この間、この太宰府市の方向転換、これについてどのような話をされたのか、自衛隊とのやり取りがあったのか。これはこのことについて文書があれば開示をということで情報公開請求をしていましたけれども、これは文書不存在ということで、どのような内容で話がされたのか、このような文書が変更されたのかということが分かりません。これについてはいかがでしょうか。お願いします。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　今議員さんおっしゃったとおりで、３月27日付の文書を受領した後に、先ほども申し上げましたが、私も自衛隊福岡地方協力本部の職員さんも新任であるということを前提に、いろいろな確認事項を行いました。確認した事項等は、先ほど申し上げましたが、近隣市の状況なり過去の経過なりを確認したところでございます。そういった状況をもちまして、４月18日、内部協議等を行いまして、先ほど申し上げていますとおり、今年度は閲覧

とするということを決定いたしまして、自衛隊のほうに連絡した次第でございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　ということは、自衛隊側と部長とがお話をされて、今回は提供ではなくというようなことで進めたいと話をされて、再度閲覧申請、大量閲覧申請というふうにタイトルはなっていますけれども、そのように文書が再度提出されたということでよろしいでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　おっしゃるとおりでございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　この結果、この１年間、私たちが、個人情報を提供するのはおかしいのではないかと、今年度は提供してほしくないというようなことを取り上げてきたんですけれども、その結果で今回閲覧で終わったということはとても意義のあることだったというふうに思いますし、全国的に見ても今増えている中で、この決断は大きなものがあるというふうに思います。

けれども、もう一つ指摘しておきたいのは、先ほどどのようなやり取りがあったのかということなんですが、昨年の５月11日、西日本新聞に載ってから問題提起をしてきたところですが、そこから１年間の間にどのような会議があって、文書が残っているかというようなこと、会議記録を請求していますけれども、これについても不存在ということで出てきていません。

前回、令和６年度までのやり取りでいけば、市長の判断で提供したというふうに回答があっているんですけれども、今年度はそうではないというふうにも受け取れます。この文書がないということ自体が、太宰府市行政としてどのような判断がされたということが公文書、行政文書として残らないということになると思うんですが、その点についてはいかがお考えでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　そのやり取り、打合せといいますか、様々なやり取りについて全て事務として残しているかというと、やはりそれは限界がありますので、なかなか難しいところでありますが、いずれにしましても、先ほど部長からもありましたように、非常に様々なご意見もある中で、これまで議会でもやり取りをしてまいりましたけれども、結論としまして、私も防衛の政務官も務めておりましたけれども、結果として現時点では、いわゆる国が責任を持ってこのようなやり方で募集事務に、重要なことですから、我が国にとって、自治体にとってもですね、国民にとっても重要なことですから、それを国が毅然とこのようなやり方で協力をすべきだと、しなさいと、そういうふうに言うべきであろうと私は今でも思っていますけれども、残念ながらそのような形ではないということの中で、先ほどのような、上述のような、先述のような理由の中で、今回このような決断に至ったということでありますので、それに対して何か

しら記録なりが残るような形ではなかったということであります。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　この住民基本台帳の閲覧ないし提供に関して、市の内部や協議や調整を行った記録、一般質問への対応の協議もあったであろうが、議会対応に関わる協議については、日時もしくは日付のみでも構わないので、その文書をというふうに請求をしていますが、これがないということになっています。ですので、文書がないというのは、前にも言ったかもしれませんけれども、会議が行われず、何日にあったかという記録もなく、廊下での立ち話でそういう話になったのではないかというふうに思っても仕方がないのではないかなというふうに思います。

ですので、何か大きなことを決めていくとき、市としての判断を行うときの記録、これについてはぜひ残していくというようなことをお願いしたいと思います。これは今回の個人情報の提供に関わるものだけでなくて、その点はお願いしたいと思います。

それから、戻りますけれども、これまで提供も閲覧も、個人情報を外部に持ち出すということは同じレベルであるというふうに思っているというふうに議会の中で回答されてきました。今回は提供を閲覧に変えたということにはなるんですけれども、これは大きな判断をされているんですが、この見解には変わりはありませんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　見解に変更はございません。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　分かりました。これは全く変わらないということですね。

この点については、また今後お話をしていきたいと思いますけれども、そういう視点であるからだとは思いますけれども、住民基本台帳法上、年１回、閲覧の状況の公表が義務づけられています。今年度も昨年度の閲覧の状況が公表されました。その中で、自衛隊への提供が閲覧されたというふうに報告がされています。閲覧の公表なんですけれども、提供して閲覧ではないのに、閲覧しているというふうにホームページ上は残っています。これはおかしいと思うんですけれども、この訂正はされますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　紙での提供におきましても、書き写す行為の閲覧におきましても、閲覧には変わりはないと判断しておりますため、１年に１度の公表をしているわけでございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　先ほどの部長の回答からの流れからいって、恐らくそういうふうな回答になるのではないかとは想像はついていましたけれども、この個人情報を提供するということは、法律上認められていないということですので、これを同じ扱いにするということには、

やはり無理があるというふうに思いますので、いま一度検討していただきたいと思います。

そして最後に、今年度の令和６年度のこの個人情報の取扱いについてですけれども、５月15日の日に全議員宛てに連絡がありました。閲覧が終わりましたということだったんですけれども、市民向けの公表がされていません。これについては、昨年度除外申請を設けられました。広報にも載りましたので、今年度、提供であれば、除外申請をうちの子、申請しなきゃというふうに見ている市民の方がいらっしゃいます。ですので、今年はそれはないということですから、提供しないということを広報、またホームページ、それから公式ＬＩＮＥでの告知をお願いしたいと思いますけれども、この点についてはいかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　いずれにしましても、先ほど来お話がありますけれども、私ちょっとしゃべり過ぎて、またよくないかもしれませんけれども、今回改めて個人情報の取扱いについていろいろ考えてきました。結果として、提供、閲覧、言葉としていろいろありますけれども、提供の場合はいわゆる除外申請を受け付ける形にしましたので、出してほしくない方は出さない形が取れたんですけれども、閲覧の場合はむしろ出してほしくない人も除外申請できない、ＤＶの関係の方などは法律的に除外していますけれども。

ですから結果として、この自衛官の募集ということへの協力ということに対して、閲覧がいいのか提供がいいのか、閲覧にしても提供にしても、結果としてそれを得た情報をどのように募集に生かされているのか、こういうことをむしろ国のほうもしっかりと整理をして、私も話していきたいと思いますけれども、本来自衛官の募集をしっかりと行っていただくことが本来の役割ですから、その上で、一方で個人情報をできるだけ市民の方の意に沿って個人情報を扱っていくということも重要なことでありますので、そうしたことも含めて今後いろいろ議論していかなければいけないと思いますけれども、いずれにしましても、そうしたことの議論を、まさに市民の方も全体としてリアルタイムでも記録でも見れる形の中で今後伝わっていくでしょうし、伝えていかなければいけないと思っていますし、重要な議論であるということは私も感じていますので、何らかの形で市民の方に問うていきたいと思っています。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　今市長の回答の中にありました。閲覧についての除外申請、閲覧に制限をかけるというのは法律上あるわけですけれども、この点についても、自衛隊の募集について、閲覧についてもそこに制限をかけているというような自治体も幾つかあるようです。ですので、今後そういうようなことも少し調査研究していただいて、市民の個人情報を守るという点でご検討いただければと思います。

以上で１件目は終わります。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、現在日本語指導が必要な児童・生徒は、小学生３名、中学

生１名であります。このような児童・生徒に対しては、教育委員会で５台の翻訳機を購入しておりますので、学校や保護者からの要請を受け、貸与しております。

翻訳機の利用場面についてですが、授業中はもちろん、休み時間等において、教員との対話や友達とコミュニケーションを取る際に、細かい内容について分かりづらいと感じるときに利用しております。

本市においても、日本語指導が必要な児童・生徒が以前よりも増えてきておりますので、県教育委員会に日本語指導教員の配置を毎年度要請しております。実際に配置していただくことができておりませんので、今後も県教育委員会には要請してまいります。

なお、子どもの学習能力は高く、授業や遊ぶ中で、早い段階で互いにコミュニケーションが取れるようになっていると聞いております。一緒に学校生活を送る中で、教員の支援を徐々に減らしていきながら、自らコミュニケーションが取れるようになり、言葉の壁が解消されていくことを期待して、今後も支援してまいります。

次に、２項目めについてですが、教育センターつばさ学級は校外のサポートルームであり、学校に行きづらいと感じている児童・生徒に対し、様々な活動や体験を通して社会的自立を促し、社会性を養い、集団生活へ適応できるよう支援、指導することを目的としている教育施設であります。また、つばさ学級では、児童・生徒が在籍している学校に登校できるようになることも目指して、４名の指導員が学習指導や体験活動の支援を行っております。

一方、校内のサポートルームは、教室に入りづらいと感じている児童・生徒が、生活リズムを整えたり、学習の前後や活動の前後に自分の居場所として利用したりすることができる部屋であり、本年度から全小・中学校に配置しているサポートティーチャーが、サポートルームを訪れる児童・生徒を支援、指導しております。

次に、３項目めについてですが、議員ご指摘のとおり、令和６年度から小学５年生までが35人以下学級となりました。令和７年度には小学６年生にまで拡大され、小学校は全学年で35人以下学級となります。中学校につきましては、文部科学省は35人以下学級について検討していくとしていますが、いつ実現するかは不明であります。

太宰府市独自策として、小・中学校とも30人学級を段階的に進められないかとのことですが、教員を採用するための財源の確保、教員の人材確保等を鑑みて、すぐに実現することは難しいと考えます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　１項目めの外国人児童についてですけれども、実際に市内の小学校で外国人児童が転入してきたときに、言葉が通じないので、何かしら手だてをというふうな話があったときに、翻訳機が来たのが４か月後だったというふうに聞いています。この間、先生方の努力はあったと思うんですけれども、学習に支障があったというふうに理解をします。

実際に外国人のお子さんが太宰府市内に転入してくるときに、その子の日本語の理解度がどのくらいなのかとか、どういう支援が必要なのかというような判断はどこでされるのか。教育

委員会、学校教育課の中でされるのか、学校任せになっているのか、そこのところをお願いいたします。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　議員がおっしゃったとおり、翻訳機が届くのが遅れたという事実はあります。その間、教員が自分のスマホを使って翻訳してくれていたと、教員の力を借りていたという実態がございます。ただ、本年度におきましては全て対応できていると考えています。

それと、転校してきた場合、まずは教育委員会で保護者も含めて手続を行っていただきますので、そこでどういう支援が必要かというのを、言葉だけではなくて様々な面で確認をしてまいりますので、そこで教育委員会がまず把握します。そこで学校で支援をお願いしていいことなのか、あるいは学校だけでは解決できないのか、そこは判断をして対応を考えているところであります。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　今回このような困り事があるということを、私も実際にリアルに知りませんでしたので、いろいろ調べてみました。今外国人児童が数字上は14人で、言葉が通じない子が４人というような報告でしたけれども、これから恐らく増えていくのではないかというような今の状況にあると思います。地域性もあると思いますので、太宰府市が大幅に増えるというような様子はないのかなとは思いますけれども、実際に増えていくというようなところで、その対応として、翻訳機を貸出しをして、学校、それから家にも持ち帰って親とのコミュニケーションだったりとか近所の方とのコミュニケーションに使うということはもちろんあると思いますけれども、さらに教員の配置を進めていってほしいというふうに思います。

実際に今県の教育委員会のほうに日本語指導教員の配置を要請しているけれども、なかなか来ないというようなことでしたけれども、文科省のほうでどのような対応がされるのかということを少し調べてみたんですけれども、帰国外国人児童・生徒等に対するきめ細やかな支援事業だったりとか、あと外国人の子どもの就学促進事業というような補助金メニューがありました。これは今、回答にありましたこの指導教員の配置の中に入っているものなんでしょうか、それとも別のものなのでしょうか。もし別であれば、この事業についての申請なりは行われているのかということをお聞かせください。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　先ほど私が申しましたのは、県に実際、来年度以降、日本語指導が必要な子どもがどれぐらい入学してくるかというのを報告しまして、それに対して日本語指導教員をつけてほしいとお願いするものでありますので、文科省が出しているその補助事業というものとは別物と考えております。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　分かりました。ぜひここのところも調べていただいて、使えるメニューがあれば、ぜひそれを申請して、子どもたちの学習はもちろんのこと、コミュニケーショ

ン、それと日常会話、世間話という、子どもたちが遊ぶ中での会話のサポートだったりとか、あと母国語の理解ですね。それは一緒に学んでいる子どもたちへの、その外国人児童がどういう国で育っているのかとかというようなこともお互いに知り合う、学び合うというようなサポートもできるような環境をつくっていただきたいなというふうに思います。そこのところは、これからも続けて進めていっていただきたいと思います。

そして、教員の人材配置と、あと併せて、太宰府市の中にもあります民間団体の方たちの協力も要請をしていってはどうかというふうに思います。国際交流協会さんだったりとかという団体さんもありますし、いろいろ私が調べた中では、今回は児童のことを取り上げていますけれども、その親御さん、外国にルーツのある保護者の方の困難さ、日本で生活する困難さを解消するために、そういうところもご協力いただいて、子どもたちの人権を守るという点からも進めていっていただきたいなというふうに思います。

この点については、今民間団体とのやり取りというのはあっていますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　現在、学生サポーターというものを太宰府市では取り入れておりまして、例えば筑紫女学園大学の学生さんが学生サポーターとして、毎日ではありませんけれども来てもらえるということはあります。あと、国際交流協会とも、その学生サポーターを含めて、今後学校のほうに支援できないかということで話合いは進めているところであります。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　児童から、そして保護者から、そしてさらにはその児童の兄弟児、未就学の子どもたちも保育園や幼稚園で生活を送っているというようなこともあります。そこでのフォロー体制、それから補助メニューだったりとか、そういうのも厚生労働省のほうでもあるようですので、その点も包括して考えていっていただければと思います。

１項目めは終わります。

そして２項目め、サポートルームについてですけれども、学校に行きづらくなったり、それから教室に入れない子どもたちが過ごす場所として、教育支援センター第１と第２があって、そしてサポートルームが設置されたということで、子どもたちが出かけていくというところでは場所が増えて、本当にここが生かしていければというふうに思うんですけれども、教育支援センター、第２支援センターつばさ学級ができたときに、ちょっと混乱したんじゃないかなというふうに私は受け取っているんですけれども、いきいき情報センターの１階につくるという、で一旦あったんですけれども、それから中央公民館、プラム・カルコアの３階に移動設置されたというような流れがあったんですが、この第２つばさ学級では、タブレットを使った学習を中心にということだったんですが、ここを利用している生徒が１人とか２人とかで、来ないときもあるということで、来るときに先生がつくというような体制になっているというふうに聞いていますけれども、サポートルームは学校の中にありますので、いつでも行きたいときに行けると、子どもたちが。サポートルームにサポートティーチャーがいらっしゃいますの

で、子どもたちが今日は行ってみようかなとか、この時間、何時になったら行こうかなとか思ったときに気軽に行けるという意味では、すごく柔軟性があるというふうに思います。

そのサポートルームと併せて、学校自体に行けないとか、違う場所で静かに過ごしたいとかというのが、やはり第２つばさ学級だったりとかというところになるのかなと思うんですけれども、ここの体制をもう一度考えていただきたいなというふうに思います。いつ来ても誰かがいるというようなことも必要ではないかなというふうに思っています。これは１つ要望です。

そして、学校の中でのサポートルームなんですけれども、特別支援学級ではない。籍は通常学級にある子どもたちなんですが、このサポートルームが使えますよという案内を、教室には入れないけれども、ここまではおいでよというような声かけをサポートティーチャーが行うのか、また担任の先生が行うのか、または別の方がいらっしゃるのか、そこら辺の連携はどのようになっているのか、またそれは各学校内で考えられているのか、その点についてお聞かせください。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　まずは、つばさ学級の件ですが、第２つばさ学級につきましては、本年度も現在のところ体験入学者が２名ということで、議員おっしゃるとおり人数が多いわけではありません。その関係で、誰かが常時いてサポートするというものではなくて、誰かが行くというときに第２つばさは開くというふうな体制を取っております。誰も来ないのに開けておくというのは、なかなかちょっと難しい点もあると思いますので、今のところは現在の運用の仕方をしたいと考えております。

次に、校内のサポートルームにつきましては、各学校とも本年度当初に各家庭に対して、サポートルームがどういうところなのか、どういうときに使えるのか、これを教育委員会のほうでしっかりと案内を作りまして、学校を通じて保護者のほうには伝えているところであります。なお、担任あるいはサポートティーチャー、もちろん管理職も含めて全教員が子どもたちに対して、サポートルームというのがあるということは話をしているところです。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　サポートルームには期待をしていますし、第２つばさ学級、今日行きますと連絡があったら、担当の先生がいらっしゃるというようなニュアンスでしょうか。やはり学校へ行けない子どもたち、家から出にくくなっている子どもたちが、出ようかなとか、行ってみようかなって思うときって、何か心の葛藤があって、行こうってなると思うんです。そのときに電話して行かないといけないとか、お母さんに一言言わないといけないとかという何かハードルがあると、また行けなくなっちゃうと思うんですよね。

ですので、誰も来ないから配置するのは難しい、それも分かります。けれども、いつでも来ていいよというような場所にしていくという点からいくと、中央公民館の３階がいいのか、はたまた違う場所がいいのか、それは先生方の移動の条件、そこら辺も考えて、子どもたちが自分で判断して行こうというようなことができる体制をつくっていただきたいと思いますけれど

も、その点はいかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　今までに、これはあったことですけれども、事前にこの日は行きますと、予定ですということで、突然この日に行きますと、その日になって行きますではなくて、今週はこの日とこの日とこの日、行こうと思いますという連絡を受けて、こちらは準備をします。その結果、結局来なかったという日も実際あります。ですので、突然、朝行きたいと思ったときに、もちろん電話をするという手間はありますけれども、その日に連絡を受けた場合でも、対応はきちっとしていっております。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　そこが今の限界なのかなというふうに思います。ですので、先ほど私が申し上げましたけれども、そのような子どもたちの気持ちの動きにもう少し寄り添えるような体制づくりができればいいかなと思いますので、この点は要望しておきます。

それから、30人以下学級ですけれども、今35人以下学級が小学校５年生まで進められています。来年度６年生まで35人以下学級になりますので、随分と子どもたちも学びやすい環境ができているのかなというふうに思っていまして、太宰府市の児童数と、それからクラス数を今年度の分を、ホームページに載っていましたのでちょっと見てみました。

これが、実際には１年生から５年生まで35人以上になっているクラスがあります。これは児童数を通常学級数で割ったときに35人以上になっている学年があるということなんですけれども、これは何でこんなことになるのかと。35人以下学級なのに、これはおかしいんじゃないかと思いまして、先に教えていただいたんですけれども、これには特別支援学級の子どもたちは外した状態で35人以下学級になっているということになっているそうなので、実際に児童数というのは、通常学級と支援学級の子どもたち全部を合わせた数字になりますので、これを通常学級数で割ると35人以上になるということがあり得るということだそうです。

これはちょっとおかしいなと思いましたけれども、国の基準がそうなっているので、太宰府市でどうにかするということはできないというふうに思うんですが、通常学級に支援学級の子どもたちが授業の半分ほど一緒に学ぶということになると、35人学級ではなくて、38人だったりとか39人になったりとかという時間ができます。そのときに担任の先生が、その子たちを37人、38人を見ているわけですね。そこに支援学級の担任の先生または支援員さんがついてくるということもありますし、この子は大丈夫だろうということでついてこないときもあるということになると、通常学級の担任の先生の負担が増えるわけですよ。それは35人以下学級の方針、目的と外れているというふうに、私はそういうふうに思っています。

ですので、最初申し上げましたけれども、小・中学校とも30人以下学級を段階的に進めることができないかということですけれども、今の国の基準でいけば、30人以下学級にすると三十二、三人になるというようなことになるんですが、そういうふうなやり方をするか、支援学級の子どもたちを入れた上で35人以下学級にするか。それはもちろん支援学級の子どもたちを入

れたほうがいいんですけれども、そういうふうな今の状況、35人以下学級とはいえ、実際には35人以上のクラス、学習環境になっているという点ですけれども、この解消をするために、太宰府市独自として１学年ずつでも30人以下学級を実施できないかという提案ですけれども、この点についてはいかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　先ほどの回答でも述べましたが、やはり財政の確保、それから教員の確保、これが非常にやっぱり課題となると思いますので、難しいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　そうですね、そうだと思います。先生方もなかなか集まらないというような、今全国的にも言われているところですけれども、そこは太宰府市が30人以下学級で、支援級の子どもたちも通常学級の子どもたちも一緒に学習ができる環境をつくるというような発信をして、今教員になろうとしている若者たち、それからやっぱり子どもたちと十分に向き合って指導していきたいという先生たちを応援するという点から、率先して市として取り組んでいただきたいというふうに思います。

ふるさと納税が好調です。ここに本当に使っていただきたいなというふうに思うんです。もう先生方も一生懸命ですね。支援級の先生もですね。もうどうしていいか分からない。国の方針は35人以下学級でとかということも言ってはいますけれども、実際の現場はそんなに簡単なものではない。いろいろな子どもたちがいて、私も校長先生なりにお話を聞きましたけれども、やっぱり今の子どもたちは感覚過敏という、人のざわざわした中に入り切れない子どもたちが本当に増えている。これは１年生に多いということを聞きました。それは音だったりとか、それとか拍手だったりとか。拍手が駄目だとかと言われるんですね。あ、そんな子どもたちがいるのかと思いました。

それが元でクラスの中でトラブルになる、いじめがあるという悪循環がやっぱり生まれてきているというところでは、どこかで断ち切るという意味で、ぜひこのことは考えていただきたいと思いますけれども、市長のご見解を伺えればと思います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ふるさと納税もやはり限りはありますので、それでもなお、先ほど来話がありますようなサポートルームなどを増やして、子どもたち一人たりとも取り残さないということを心がけてやっているところであります。

ただ一方で、やはり制度的に先生の採用の在り方とか雇用形態とか、そうした中で市独自でやれることにも限りがありますし、どのような形が最も子どもたちにとってよいのか、先生方にとってもどういう環境がよいのか。例えばプール授業の民間委託なども、先生の働き方などにとってもプラスであったと、何よりも子どもたちにとってよい授業環境だったというご指摘もいただいておりますので、そうしたことを様々な我々も施策を組み合わせながら、少しでも市民の皆さんの期待に応えられるように頑張っていきたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　前向きに検討していただきたいと思います。

教育長は学校長を務められたということで、私は何人かの先生しかお話を聞いていませんけれども、リアルな学校内でのことが様々あったかと思います。この１クラスの人数を減らすというような方向性についてはどのようにお考えか、お伺いしたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　教育長。

○教育長（井上和信）　１クラスの人数を減らすことについての教育の充実ということは、十分あり得るかなというふうに思っております。先ほど理事のほうでお答えしましたけれども、ちょっと付け加えさせていただきますと、学級編制は学年でクラス分けしていきます。年齢ですね、１年生、２年生の年齢で。特別支援学級は障がい種別でクラス分けしていきます。ですから、１つの教室の中に違う学年の子がいるわけです。そして、それが８名を超えると、定数といいまして、県が１名教員を配置していきます。この特別支援学級の子たちを全部クラスにやると、この特別支援学級の定数がなくなってしまいます。

そうした中で、学校の中では、基本的に特別支援学級の子どもたちは特別支援学級に在籍しておりますので、そこで学ぶのが本当なんですけれども、子どもの発達特性によっては、例えば集団行動は同年齢の通常学級で一緒にやったほうがいいというものについては、そこで学習させたりしていきます。そういうふうに子どもの特性に応じて、学校の中で工夫して配置していきますし、太宰府市の場合は、そこに支援員さんをたくさんつけていただいております。そこに支援員さんも一緒に行って担任をフォローするという形になっております。

そういう形でやっておりますので、確かに、話は戻りますけれども、30人とか、もっと少なくても非常に充実すると思いますけれども、現行制度の中で学校は特別支援学級の担任、通常学級の担任と話し合いながら、最適の方法を工夫してやっているというふうに思っておりますし、私の経験と言われましたけれども、私もそういうふうにして、それを通常学級に行くか特別支援学級でやるかということを話し合って認めたりしておりました。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　現場の先生方が本当に力を合わせて環境づくりをされているとは思いますけれども、やはり学校内の人を増やす、先生方の人を増やすということが、やっぱり循環していく一つのきっかけにもなるのかなと思いますので、教育長と市長と一緒に考えていただきたいというふうに思います。

それでは、３件目をお願いします。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　３件目についてご回答いたします。

太宰府市民図書館は、昭和61年11月に開館し、太宰府市立図書館条例に定める市民の文化教養のさらなる向上を図るため、平成18年度から指定管理制度を導入している施設であります。

本市では、公立図書館において、図書館法第17条に基づき、事業等を行うに当たって入場料その他の収入を得ることができない規定がある中、同法第３条に定める図書館奉仕実現のため、市民図書館と市内公共施設との連携を図るなどして市民サービス向上につながる運営を行っており、図書館の利用率の向上と読書活動の啓発に努めております。

また、適切かつ効果的な指定管理を進めるためには、専門性の高いスタッフが必要であり、その点においても、本市の市民図書館勤務の現行指定管理者契約職員は全員司書の資格を有するなど、専門的な知識を持って業務を行っているところであります。特に、蔵書の活用を促進するために新着図書リストの定期刊行、著名人や新聞記事とリンクした時事に関する特集展示、また読書活動推進事業については、一般向けの講座等を開催し、子ども向けにも発達段階に応じた読み聞かせ等のお話会を開催するなど、利用者確保のための事業を行うことで、新しいアイデアの創出や安定的な図書館運営によるさらなる市民サービスの向上に努めております。

また、移動図書館すくすく号が市内８コース38か所のステーションを巡回し、利用者の図書相談に応じて書籍を届けるなど、利用者が多い小学生や市民図書館への来館が難しい高齢者や小さなお子様のいるご家庭に向けて、細やかな心配りを行っております。

その結果、図書館利用者数は、令和３年度12万5,000人、令和４年度14万3,000人と増加しており、また図書館利用者アンケートにおいても、スタッフ対応は令和３年度77.8％、令和４年度79.6％と、利用者の満足度が数字に表れているところであります。

今後も民間等のノウハウや経営手法、利用者を増やすための柔軟な発想を活用することで、経費の削減や利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの向上、さらには官民協働や市場開放などが期待されることから、今後も指定管理者と協議を重ねながら、市民サービスの向上に努め、図書館事業を展開してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　今期の指定管理を指定するときに、選定理由として、図書館は対価の徴収ができないことから採算性が低いと分析をして、公募は困難であるということから、今回の随意選定の理由づけというふうにされていました。

以前から、この図書館に指定管理が導入されるときには、なじまないのではないかというのは、日本図書館協会がもう声明を出して、それはもう経年で点検をしながら、同じ立場を取ってあるわけですけれども、2011年の民主党政権時代に片山善博総務大臣が図書館は指定管理になじまないという発言をされています。その後も、2019年に、活字文化議員連盟というのがありますけれども、ここで自民党の細田博之氏が、指定管理者制度導入による公共図書館の運営は、図書館文化の成長と発展の観点からすればそもそもなじまないのであるというようなことで、この図書館の指定管理について、いまだにやはり疑問視をされているところです。

今回の随意選定については、採算性が取れない、実際にそこで利益を生もうとすれば、これは人件費を抑えるしかないというようなことになってきます。実際に太宰府市の図書館の財団

から出ている収支報告書を見ますと、約87％が人件費に使われています。もうこれ以上にこの指定管理の中で専門職の司書さんのお給料を上げていくことは難しいというようなことが考えられると思います。

太宰府市は、学校図書館基本指針があります。これも福岡県内では幾つか、すみません、数は分かりませんけれども、持っている自治体はそんなに多くありませんし、それから公文書館があります。行政文書、それから古文書等も扱っている公文書館、これは全国に36の自治体しか持っていません。僅か２％です。学校図書館は、今11校全てに図書司書さんが配置をされています。これも市民の皆さんの要望があって、そういうふうな配置がされたという流れもあります。

こういう学校図書館、そして全国から見ても珍しい、貴重とされる公文書館を連携するという意味でも、市民図書館を直営に戻して、文書情報課、そして学校教育課、学校教育課には今司書さんがいらっしゃると思います。これは基本指針ができたときに配置されたというふうに理解していますけれども、これをきちんと回していくという意味では、次回の選定の際に一度きちんと点検をした上で、それは財政面から、それから事業面から両方していただきたいということを要望したいと思いますけれども、この点についてご回答いただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　今議員さんが言われましたように、やはり次回の選考に向けましては、当然言われる部分も含めていろいろな面を探りながらやっていくことになろうかとは思います。そういう中でも、やはり今現在の指定管理の中においても、学校現場と私ども市民図書館と、あと当然公文書館等々の連携を図ることは十分可能だと思いますので、そういうところも探りながら進めていきたいと思っております。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　今、市職員の司書さん、正規職員の司書さんがいなくなりました。太宰府市がすくすく号を福岡県で初めて走らせたとか、今のルミナスの中で小さな図書室から図書館設立が始まったというような歴史もあります。そういうところを引き継ぐ図書司書さんがいなくなったという点では、新しくまた司書配置、正規職員の配置も考えていきたいという点からもお願いを重ねてして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員の一般質問は終わりました。

ここで13時まで休憩します。

休憩　午後０時09分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午後１時00分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

12番原田久美子議員の一般質問を許可します。

〔12番　原田久美子議員　登壇〕

○１２番（原田久美子議員）　ただいま議長に発言の許可をいただきましたので、２件について質問いたします。

１件目は、市内道路の安全対策についてです。

市内の歩道の設置されていない通学路や道路の安全対策について、平成22年６月から幾度となく一般質問をしてまいりました。これまで、大型車や普通車、バイク等の交通量が非常に多い五条交差点から天満宮大駐車場の間や、歩道がなく、歩行者、特に子どもたちにとって安心して通れない筑紫野古賀線の三条台入り口交差点から内山入り口までの間について、安全対策としてグリーン舗装をしていただきました。また、平成23年９月６日、乗用車と自転車の接触事故が発生することにより、水城小学校、学業院中学校から大宰府政庁跡までの石の塀が撤去され、ガードパイプが設置されました。歩道がない道路の安全対策を強化していただいていることは十分に分かっておりますが、まだまだ十分でないようでございます。

そこで、２点伺います。

１点目、蔵司入り口から坂本八幡宮の通りは通学路ですが、歩道もなく、今では車も頻繁に通るようになりました。運転する人も歩く人も分かりやすいグリーン舗装を施すことは可能でしょうか。

２点目、坂本八幡宮から観世音寺公民館、日吉神社までの歴史の散歩道は、年々歩行者や交通量が増えていますが、道路には亀裂が入るなど、歩行者、車椅子を利用する人、つえを利用する方にとっては危険な状態となっております。今後の整備計画について伺います。

２件目は、通学路として利用される歩道橋についてです。

令和５年９月定例会に質問した通古賀の歩道橋については、階段部分の表面が劣化しているのか、一部タイルの剥がれがあり、補修の跡もあるものの、その補修箇所も一部損傷している状態です。昨年の質問以降、改善されているようには見えません。これでは子どもたちの通学路として安全な歩道橋とは言えないと思います。歩道橋階段部分の腐食等の損傷箇所の補修対策を早急に行っていただきたいと思います。階段部分の腐食や損傷、階段の側面が斜めになっており、つまずいたり滑ったりして、転倒したり事故が起こってからでは遅過ぎます。

そこで、伺います。

令和５年９月定例会の質問の回答では、速やかに管理者に修繕、修理の要望を行うということでしたが、現地調査は行っていただけたのでしょうか。また、今後修理の予定などの情報、安全対策についてお伺いいたします。

以上２件について答弁をよろしくお願いいたします。再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、対象となる道は大宰府政庁跡の西側の道で、特別史跡大宰府跡として史跡指定されています。このうち道路認定されているのは、南端の主要地方道筑紫

野太宰府線に接する蔵司１号線約70ｍのみで、その北の蔵司跡入り口から坂本八幡宮までの南北330ｍ、幅4.5ｍから５ｍの道は、福岡県が史跡整備に伴い昭和48年度に新設した園路となっております。その間は現在、車道、歩道としての分離はなされておりません。

ご指摘のとおり、蔵司１号線を横断するよう東西に通学路が設定されており、また令和改元以来、坂本八幡宮への参拝が増加し、交通量も増加しております。政庁跡南西の多目的広場に車を止めて、徒歩で神社へ往復する際に、園路の中央付近を歩行される状況も見受けられます。

こうした状況を踏まえ、現在作業を進めている大宰府跡の整備基本計画で、史跡環境や歩行者保護のための改善策を検討し、反映させたいと考えております。ただ、史跡整備は、計画や設計を策定し、文化庁の認定を受けた後に工事着手となりますので、これは将来に向けた対応となります。

よって、今のところ、文化財保護法第125条に基づく現状変更の許可が得られるような内容で講じることができる対応策を検討することが必要と考えます。ご意見をいただいたグリーン舗装のほか、歩行者や車に対する通行注意喚起などについて、警察や関係課、また文化庁や福岡県とも協議を行い、検討してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　次に、２項目めについてですが、歴史の散歩道は、まほろばの里づくりの一環として、太宰府天満宮参道から水城跡まで、大宰府政庁跡や観世音寺など本市を代表する文化財をめぐるルートとして設定したもので、主たる幹線の延長約５㎞については、平成２年度以降から茶褐色のカラー舗装を施すなどし、歴史の散歩道としての顕在化を図ってまいりました。議員ご指摘のとおり、歴史の散歩道の整備以降、経年劣化による道路舗装の亀裂などの状況により、適宜維持補修や、関係自治会の要望を受けて部分的な舗装の補修工事などを行ってきたところであります。

今後の整備計画についてですが、歴史の散歩道は市民の生活道路である一方で、四季を感じながら太宰府らしい史跡景観を散策する魅力ある道路と考えておりますので、現在策定中の大宰府跡整備基本計画などとの整合性を図りながら、歴史の散歩道の再整備に向けた計画の検討を進め、道路補修につきましても適時適切に対応してまいりたいと考えているところであります。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　ご答弁ありがとうございました。

私は今回、歩道がない道路について質問させていただきました。蔵司入り口から坂本神社の通りということは、令和になりまして、市長が市長になられましての令和でございます。その前は、前市長のときは、子どもの通学路、そういった歩道がないところはグリーン舗装とか、本当に早急にしていただいた状況でございました。

今回、令和になって、蔵司から坂本八幡宮まで行く道の道路は、本当に観光客も多くて、通

学路でもあります。自治会の皆様も、本当に危ないので、毎日毎日安全対策に出られておられます。そういった歩道がない、白線もない、車はどういうふうに走っていいのか、歩く人はどんなふうに歩いていいのかというのが分からないと思いますので、もうざっくばらんに市長にお聞きいたします。その通学路、歩道がない通学路についてどういうふうな考えをお持ちか、ちょっと先にお聞きしたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　担当から先ほどお答えをいたしましたけれども、それに加えまして、私自身、一般論といたしましても、また個別のこの場所の事情からしましても、おっしゃるように確かに歩道、歩行者の方、そして離合もぎりぎりできるぐらいの道でありますけれども、そういう運転する方がより安全に、スムーズに、大変太宰府にとって非常に見どころの場所でありますので、そうした観点からどのような対応が取れるかということは、さらに真剣に考えていかなければいけないと考えたところであります。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　市長が考えるというよりも、やはり令和になって交通量、ナビもそこを通るようになっていますし、本当に観光客が歩いて行かれています。本当にそこを車で行くことになりまして、子どもたちは前から通っている道だと思いますけれども、車を運転する人は分からなくて飛ばしていくと思います。ぜひカラー舗装か、景観に応じた舗装になると思いますけれども、白線ぐらいは引いていただいて、子どもたちが安全に通学できるようなふうにしてほしいと思います。

そしてまた、ここの部分につきましては、自治会のほうからも要望があっていると思いますので、そこの要望についてあっているかどうか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　都市整備部でございますが、一応関係自治会、地元観世音寺などの自治会のほうからは、そもそも歴史の散歩道、全体的な舗装の傷みですとか、やはり子どもたちが通学する、これは全般的な問題でございますが、通学路の安全対策というところは要望として出てきている状況ではございます。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　本当によろしくお願いします。自治会の方も本当に一生懸命交通指導に行ってありますけれども、やはり事故が起きてからでは遅いということで本当に困ってありますので、そこのところは、坂本八幡宮が令和になって、市長が市長になられて令和になりましたので、そこは十分に市長も心をしっかりと、交通安全対策についてはしっかりとお願いしたいと思います。

そして、この写真、私、資料を見ていただけたらいいと思いますけれども、これは蔵司に入る道のところですけれども、太宰府の蔵司というのは、古代の戦いの跡が残る珍しい遺跡が残っているということでお聞きしておりますけれども、そういうふうに史跡地を巡る人々も、や

はりそこを横断するというんですか、そこまで行ったら坂本八幡宮まで行ってみようかといって、やっぱり人が多くなると思いますので、早急に安全対策についてはしてほしいと思います。

それから、２点目なんですけれども、先ほど部長がおっしゃいましたけれども、ここのこの道は生活道路と史跡の道路に重なりまして、大変難しい道路だろうと思います。この件につきましても、平成22年頃から私のほうで質問をさせていただきまして、本当に劣化している、道路の計画が、平成22年の質問をしたときに、歴史的風致維持向上計画の関係で、第１期として平成34年度までの計画でございました。もう、平成34年といいますと、今令和ですから、もう２年超しているわけです。この歴史的風致維持向上計画の１期目として、平成34年度まで13年間の期間でございましたということで回答いただいたんですけれども、この計画は今どうなっているか、ちょっと教えてください。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　議員おっしゃられましたとおり、１期計画は令和４年度まででございまして、令和５年度に新たに２期計画ということでスタートしております。この２期計画の中でも、１期計画で整備が結果的にできなかった事業等につきましては盛り込んでいるものもございますので、今回ご質問いただきました歴史の散歩道につきましても、政庁跡周辺のいろいろな整備の基本計画などと併せて、今後どのような形が望ましいのかというのは検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　やはり定例会で私のほうにきちんと回答した以上は、そこをきちんと説明をしていただきたいと思います。平成34年度までだったんだけれども、あと２年間、そういうふうに２期目をしていくということをきちんと報告をしていただきたいと、今後お願いしたいと思います。

それで、もう総括的なんですけれども、先ほども市長もおっしゃいましたように、計画を実施するということが安全対策にイコールになってくると思うんですよ。やはり計画は計画でしないと、計画ができてなかったら、計画ができてないから、次はどういうふうな計画をしていますということをきちんと説明するような、道路に関してはそういうふうな、どこからもらっているのかな、ここはどこの管轄でしたっけ。国交省と文部科学省、農林水産省の３省にわたってされているんですよね。

だから、そういうふうな、勝手にできないと思いますけれども、２つ目にある写真なんですけれども、あそこは215号線ですかね、215号線の市道だったということで聞いております。これからずっと行くと、この上の写真が市道215号線の観世音寺線の住民の生活道路と、一部歴跡の散歩道になっているということで理解していいと思いますけれども、その道路が、先ほど言いましたように、ナビによる近道で天満宮まで行ったりして、本当にそこで生活する人たちにとってみれば、つえを突いて通れない、道路がもう亀裂して通れない。路肩がもう滑り落ち

る。路肩まで人間が下りていかないと、車がどんどん通るから下りていかれるわけですよ。だから、押し車がありますよね、年寄りの、そんな人たちももう本当に怖い、怖いと言いながら、高齢者が多いもんで、そういった路肩が坂道になっているというところがちょっと危ないと思いますので、そういった生活道路と歴史の道路ということは十分に分かりますけれども、もう少し生活をされている人の気持ちも含んでいただいて、十何年間そのままということはやっぱりおかしいのではないかなと思いますので、特にこの道沿いについては、通られたら、もう調べてあると思いますけれども、凸凹道で本当に亀裂している部分というのがたくさんございますので、自治会の要望も含めて、この部分につきましてはよろしくお願いしたいと思っております。

２件目は行っていいですか、そのまま。もうさっき言われましたっけね。まだ言われてないですよね。２件目。

○議長（門田直樹議員）　まだ。

○１２番（原田久美子議員）　１件目、これで終わります。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　２件目についてご回答いたします。

令和５年９月議会において議員からご質問いただきました国道３号線通古賀北交差点の東側にあります古川歩道橋ですが、すぐに現地調査を行い、歩道橋を管理する福岡国道事務所の福岡維持出張所に令和５年９月29日付で歩道橋の補修、修繕の要望書を提出しております。議員ご指摘のとおり、歩道橋の補修、修繕に時間を要していることから、改めて福岡国道事務所福岡維持出張所に確認を行ったところ、令和６年度中に補修、修繕を行うとの回答を受けております。

これまでも、市内小学校や自治会などから要望を受けた通学路の安全対策に努めており、市道に関する要望は道路管理者である市で対応を検討し、県道に関する要望は道路管理者の福岡県へ進達を行っております。また、交通規制に関する事項につきましては、筑紫野警察署と協議を行いながら対策を検討しております。

引き続き、関係機関と連携しながら、歩道橋を含め通学路の安全対策に努めてまいります。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　ありがとうございました。本当に去年の９月に一般質問をして、全然動いてないもんだから、どうなっているのかなと思って、本当に子どもたちが毎日毎日あそこを通る道だから、歩道橋をやめて、普通の横断歩道に通学路を変えてもらったらいいんじゃないかなというようなところまで考えておりました。

でも、今先ほどの執行部のほうは、きちんと福岡県国道事務所のほうに維持管理の出張所に確認されて、維持管理をされると、修繕と修理を行うということを回答いただきましたので、この質問については再質問は私はもう結構でございますので、これで私の一般質問を終わらさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員の一般質問は終わりました。

ここで13時35分まで休憩します。

休憩　午後１時23分

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

再開　午後１時35分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

９番舩越隆之議員の一般質問を許可します。

〔９番　舩越隆之議員　登壇〕

○９番（舩越隆之議員）　議長より質問の許可をいただきましたので、通告に従い２件質問いたします。

１件目、本市のインフラ整備について伺います。

１項目め、水道施設の耐震改修の状況、消火栓の点検状況について伺います。

令和４年度の管路総延長が33万7,736m、そのうち耐震管路延長が４万2,478mで耐震化率は12.6％となっています。水道施設を耐震性のあるものに換えていくために、配水管はギボルト式の鋳鉄管から耐震型のＧＸ型ダクタイル鋳鉄管に改修工事が進められていると思いますが、鋳鉄管が主流になる以前は石綿セメント管が使用されていました。現在も石綿セメント管が残っているのか、お聞かせください。残っていれば、その地域と場所をお聞かせください。

また、今年５月21日、神戸市において、道路から水がおよそ10mの高さまで噴出するという事案がありました。原因は、消火栓と水道管との接続部分のボルトが破損して外れたためだそうです。本市は水源が乏しく、市外から水道水を買って市民に供給しているような状況です。もし本市において神戸市のような事案が発生した場合、市民生活に大きな支障を来すことが想定されます。市内にある消火栓と水道管の接続部分の点検状況を伺います。

２項目め、渋滞解消のための道路整備について２点伺います。

１点目、主要地方道筑紫野古賀線の整備について伺います。

筑紫野古賀線の整備については、本市の重要課題です。インバウンド客が新型コロナウイルス感染症により３年間余り減少したものの、新型コロナ感染症の位置づけが２類相当から５類に緩和されたことにより、太宰府市を訪れる観光客も、新型コロナウイルス感染症蔓延以前のにぎわいに匹敵するほどまでに戻りました。インバウンドを含む観光客の増加により、以前のような交通渋滞が起きていることで、地元住民、特に連歌屋方面の方は、通常であれば15分程度で自宅まで帰れるものが、渋滞に巻き込まれると１時間かかるとのことです。太宰府天満宮周辺の渋滞解消は市としては重要課題であり、短期でできる事業ではないので、そろそろ筑紫野古賀線の整備に本気で取り組むべきではないでしょうか。市の見解をお伺いします。

２点目、五条交差点の右折レーンについて伺います。

太宰府天満宮大駐車場側から五条交差点の右折レーンが、以前より長く引き換えられました。これは、観光に来られる車の台数が増加したため、渋滞を少しでも解消しようとするもの

であろうと思いますが、五条交差点の市役所方面へ向けた右折信号が設置されてから右折レーンを描き換えるべきではなかったかと思います。見解を伺います。

２件目、令和６年度施政方針について伺います。

施政方針にあります危機管理の徹底強化について２点伺います。

まず１項目め、災害対応トイレトレーラーの導入について伺います。これまでの一般質問や予算審査における質疑と重複する部分があるかもしれませんが、お伺いします。

災害対応トイレトレーラーの購入予定時期、また購入後はどこに保管される予定で、維持管理費はどのようにして考えておられるのか、お聞かせください。

移動式トイレとしては、牽引が必要となるトイレトレーラーと車体と一体となったトイレトラックと２種類があると思いますが、市としてはトイレトレーラーを購入される予定でしょうか。また、車椅子利用者も利用できるようにされるお考えがあるでしょうか。

さらに、災害により電気が不通になったときは、電源として太陽光発電設備を考慮されていると思いますが、曇り、雨、天気が悪い場合はどのようにお考えでしょうか、お伺いします。

トイレの水に関しても、400ℓの貯水タンクが設置されているようですが、水道が使用不能になったときはどのような対策を考えておられるのか、お伺いします。

２項目め、地震災害対応訓練についてお伺いします。

地震災害対応訓練は、いつ、どのような訓練をお考えか、お聞かせください。

回答は件名ごとにお願いします。

以上、再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部理事。

○都市整備部理事（公営企業担当）（髙原寿子）　１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、水道施設の整備及び耐震改修は、水道事業施設・管路中長期実施計画等に基づき毎年度実施しております。水道管の耐震改修は、管渠の新設及び布設替え工事の際に耐震管を使用することで進めており、令和４年度末現在の耐震化率は、基幹管路が耐震適合率54.8％、耐震管率49.3％、管路全体では耐震適合率18.1％、耐震管率12.6％となっております。

ご質問の石綿セメント管につきましては、重点的に布設替えを実施しており、配水に使用している配水管等としては除却が完了しております。

水道施設の整備、耐震改修は重要な課題と捉えており、今後も計画的に進めてまいります。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　続きまして、消火栓の点検につきましては、太宰府消防署及び東出張所の消防吏員により、全ての消火栓を３か月に一度実施しております。点検内容は、使用者目線での消火栓の場所の確認、周囲の雑草繁茂状況確認、マーキングの確認、蓋開閉の可否及び水没、埋没していないか等であります。草刈りや土砂撤去などの簡単な作業はその場で対処し、本格的な修理等が必要な場合は、市防災安全課へ報告、その

後、市が対応することとなっております。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　次に、２項目めについてご回答いたします。

まず、１点目についてですが、本市は太宰府天満宮や九州国立博物館をはじめとする多くの名所旧跡を擁し、令和の都だざいふとしても全国から注目を集めた我が国を代表する国際観光都市であり、観光客入り込み数は人口の100倍以上と、世界でもまれに見る厳しい交通環境を余儀なくされるまちであります。

このため、本年度施政方針最重点の一つに、市民と関係人口・交流人口の相互発展を掲げ、国、県、観光客やふるさと納税寄附者をはじめとする関係人口、交流人口のより一層の協力を得ながら、オーバーツーリズム対策に取り組んでいるところです。

既に、交通の円滑化を目的とした政庁前の観世音寺土地区画整理事業61号線の整備や、交通情報案内システムの充実としてライブカメラの増設、国との連携による過去の渋滞データの活用など、新しい技術も活用しながら、特に渋滞の分散化に注力した取組を行っております。

議員ご指摘の太宰府天満宮周辺の渋滞対策についてですが、筑紫野古賀線の君畑交差点から五条交差点を経由し松川交差点に至る天満宮周辺については、平成29年度から平成30年度に本市が実施した交通実態調査では、市内を通過する交通量が平日、休日ともに約４割程度という結果になっており、交通情報案内システムの活用など渋滞の分散化と併せて、県道筑紫野古賀線バイパスの整備促進も重要であると考えているところであります。

その整備促進につきましては、本市も県と連携し、地元や関係者への説明など事業の推進に取り組んでおり、昨年度は本市や関係自治体で構成する主要地方道筑紫野古賀線道路建設促進期成会において国への提言活動を行いました。また、福岡県議会の県土整備委員会には本市の整備状況を現地視察いただき、併せて整備促進に向けた要望を行ったところであります。

今後も関係機関や有識者、地元関係者で構成する総合交通計画協議会での議論も参考に、あらゆる可能性を探りながら、国や県へ積極的に働きかけ、渋滞緩和対策に取り組んでまいります。

次に、２点目についてですが、今回の白線及び停止線の位置変更は、以前から議会でも要望がありました天満宮駐車センター側から五条交差点に進入して右折する際に、右折車両が滞留して直進車両が走行する車線が確保できず、渋滞を引き起こしている現状を緩和するため、五条交差点の喫緊の渋滞緩和対策として実施したものであります。

今回の整備に当たっては、地元自治会や警察とも協議を行い、右折車線を約1.2m延長し、中央線及び区画線の位置を横断方向、交差点を向いて右方向に約1.1m変更することで、右折車両の滞留車線と直進車両の走行車線の確保をしております。

また、以前はこの路線が太宰府小学校の通学路になっていましたが、その後、通学の安全確保のため、交差点西側の御笠川沿いのルートに通学路を変更したことも踏まえ、今回の整備を行ったものであります。

議員ご指摘のとおり、五条交差点の安全や渋滞緩和の対策として、本市も信号機や交差点の改良の重要性を認識していますので、福岡県那珂県土整備事務所や筑紫野警察署など直接意見交換を行う場なども設けていますので、引き続き関係機関への働きかけの強化など、課題解決に努めてまいります。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　１項目めの消火栓の質問に対して再質問させていただきます。

消火栓の点検については、消防署には委託されているということですが、消防署としては点検時に、火災のときに消火栓のホースが確実に稼働するかどうかというのと、あとそこに消火栓ボックス内に水とかがたまってないかの確認をするだけで、ボルトに関しての点検とかは私たちはいたしませんと私は聞いております。

そこで、なぜこの質問をしたかというと、消火栓と水道の配水管のフランジ部分に接続しているボルトに関しましては、普通の鉄のボルトとステンレスボルトとあるんですが、ステンレスボルトは寿命的には30年から40年ぐらいはさびないという話になっています。鉄の場合は20年から30年でさびが出てくると。その中で、三、四十年は大丈夫なんですが、私が質問している内容は、30年ぐらい前の消火栓を設置したところの点検です。それ以降に耐震化になったり、新たに30年前以降の分に関してはまだ新しいので、点検の必要はないかと思いますけれども、なぜこの質問をするに当たっては、要するにステンレスのボルトであっても、土中には電気が僅かながらでも流れとるわけですよ。いろいろな電気の配線が通っている分もあって。ただ、何で腐食したかというと、鉄とステンレスが接触した場合に、電食を起こして腐食するんですね。それになお輪をかけて、電気が滞留していることによって腐食が早くなるんです。だから、30年ぐらいで神戸市の分は多分さびて、水圧に耐えられずに破裂したものだと思います。

だから、そういうことが太宰府市であってはならないということで、転ばぬ先のつえで、定期的に点検できる時間があるならば、そういうところの点検を、古い分の消火栓に関してですよ、もう30年以上前のやつに関して点検をしていったほうが、先々いいんではないかというこの質問の内容なんです。それに対してお答えください。

○議長（門田直樹議員）　総務部事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　では、消火栓の接続部分ということでございまして、私のほうからご回答差し上げますが、今回質問をいただくに当たりまして、近隣の対応の状況等もちょっと調査したところでございます。

まず、最初にご回答申し上げましたように、現在は消防吏員による使用者目線というか、使う側の目線で点検を行っておりますので、状況が土が埋まっているかだけでなく、バルブの開閉ができるかとか、そういったことも含めて点検はしております。

その使用者目線の部分に関しての修繕が必要な場合は、適宜市のほうにも連絡があるという状況でございますが、議員がおっしゃいました接続部分に関するところでございますけれど

も、近隣の状況でも調べたところ、やっぱり市側で点検をしている実績がないようでございまして、点検をした実績がないということで聞き取ったところの結果でございますが、ただ神戸市の事例、これだけ年数がたってまいりますと心配な部分もございますので、他市の動きも含めて、どのような方法で点検をする方法が適切かというところは、今後調査研究していく必要があるかと考えておるところでございます。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　今の回答ありがとうございます。そういう点検の事例がないということでありますけれども、何でも国がやっているからやります、やってないからやりませんというようなものじゃないと思うんですよね。自治体独自ですることも必要じゃないかと私は思っています。だから、太宰府市なら太宰府市の中でそういう点検も怠らずにやることによって、将来的にそういういろいろな問題、トラブルが起きないような方向に持っていくのも、市としての役目じゃないかと私は思っているんですね。だから、そこのところを私が言いたいだけの話で、今後対策としてはそういうことも検討していってほしいというのが私の考えであります。それは要望です。よろしくお願いします。

いいですか。

○議長（門田直樹議員）　２項め。

○９番（舩越隆之議員）　２点目。今のはそれで。

○議長（門田直樹議員）　回答。

○９番（舩越隆之議員）　回答をお願いします。やっていくのかどうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　おっしゃるように、全てにおいてそうですけれども、国がやっているから、県がやっているから、他市町村がやっているからだけではなくて、やっていないからだけではなくて、先ほど具体的な原因なども教えていただきました。そういうことも含めまして、本市でできる限りそのようなことがないように、独自の対策も含めて検討してまいりたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　次に、渋滞解消に関わる質問ですが、これはもう以前から連歌屋地区の方から何回も話を聞かされました。コロナのときは車の往来が少なくてスムーズにいったんですが、今回のようなインバウンドで観光客とかいろいろな形で車が渋滞してくると、自分の家に早く帰りたいんだけれども帰れないと。なら、どうしたらいいかということを、今後、これは今までの太宰府市の大きな一つの重要課題であって、何らかの形でこれを少しでも解消できるような方向性で市としても考えていただかないと、これは何十年たってもこのままの状況が続くんではないかということで考えております。

だから、１つは、やっぱり渋滞解消するためには、今の道路を拡幅するにしては、確かに土地の買収からいろいろなことをしなきゃいけないので、何十年という年数がかかるとは思うん

ですけれども、それともう一つ考えられるのは、どこかにバイパスを、逃げ道を造ってあげるような方向性の考え方も１つはあると思うんですね。だから、そういうことを踏まえて、今度本当に真剣に今後の対策として、そういう渋滞解消に対するインフラ整備をしていってほしいという私の思いであります。

市民からのこれの要望も、かなりやっぱりいろいろ言われるんですね。どうなっとるんだと、私たち地元の人間でありながら、いつまででも家に帰れないじゃないかと。どうにか、市として何か考えとるのかというような話もよく聞きますので、そういう意見が市民の声もあるということも含めながら、太宰府の市長が音頭を取ってその方向性で考えてほしいと思います。それに対して市長のご意見をお願いします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　これももうごもっともなご指摘でありまして、コロナ中、本当に思いも寄らぬ形で渋滞が一時的に解消されましたけれども、一方でやはり観光関係者の収入など大変な打撃を受けました。痛しかゆしといいますか。しかし一方で、コロナが明けて、またこうして一気に戻ってこられますと、また積年の渋滞の問題、オーバーツーリズム問題がクローズアップされてきているということであります。

我々としても、もちろん手をこまねいてきたわけでは決してございませんで、これまで様々な渋滞の分散化などのために対応をしてきた、交通システムの見える化などを行ってきましたし、様々な道路の整備なども要望なども重ねてきたところであります。

そうした中で、先ほど議員のご指摘もありましたように、一気に住宅など、関連店舗などある中で道路拡幅などは難しい中で、やはり発想の転換もありますし、またやっぱりつまるところ、先ほども答弁いたしましたけれども、部長からしましたけれども、つまるところ、やっぱり市民の皆様と交流人口・関係人口の方々の相互発展、要は住まう人も訪れる人も共に喜び合えるまちづくりしかもう方法はないと思っていまして、要は歴文税なども20年ほど前から行ってきていますけれども、観光客の方、また最近ではふるさと納税という形で太宰府市に寄附をしていただく方も非常に増えてまいりましたし、額も大きくなってまいりましたので、太宰府に関心を寄せているファンの方なんかを増やしていく、そうした方々がやはり経済効果、税収効果を上げていただいて、それを市民の方に還元していく。一定の渋滞は一時的にはやはり甘受せざるを得ないかもしれませんけれども、ごみ問題なりそうした問題もありますけれども、その分、太宰府市の方々が経済的な、税収的な効果で、ある程度好影響を受けるような好循環が実現できれば、京都もあるし、世界的にもいろいろなところもあると思いますけれども、そうしたところも見ながらですけれども、最終的に皆様のご理解を得られるんではないかと。もっと受け入れて体験をしていただいて、長く滞在をしていただいて、そうしたことの中でお客様を受け入れようという市民の皆様の主体的な気持ちにも、またお客様が何度も太宰府に長く滞在しようという気持ちにもつながっていくかと思いますので、そうした理想的な姿を実現しながら、またお客様も渋滞になることで市民の方にご迷惑をかけるということをもっともっと

おもんぱかっていただければ、やはり分散化しようとか、車で来るのをやめておこうとか、そういうことにもつながっていくんではないかと。そうした好循環をつくり上げていきたいと思っているところです。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　ありがとうございます。

もう一度市長にお伺いしたいんですが、太宰府のこの交通事情において、市長になられてこれまでに、太宰府の中でどういうふうな形を取れば渋滞解消ができるのかという、自分の頭の中でどういう絵を描かれたことありますか、お聞かせください。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ですので、絵といいますか、可能性はこれまでも交通関係の協議会などでご指摘もいただいてまいりましたけれども、いわゆる絵としては、全て複線化するとか、高架化をするとか、地下道を造るとか、絵として頭の体操としては、川を塞いで道路にするとか、お金が幾らでもあればそういうことはできるという絵はあるかもしれませんけれども、なかなか７万人のまちで予算規模、７万人の予算規模で１市だけでそうしたことを全て実現することは難しい。

そうした中で、やっぱり国、県の一定の補助がなければ、そうしたことは実現しないと思いますが、しかしそれも諦めてはいけないと思うんですね。観光立国といって国が外国から、円安になりまして、これだけの方々が外国からも来られる、インバウンドが来られる。それによって日本が潤ってきた。これも実際の成功体験でありますけれども、しかしそれによって太宰府のような代表的な観光の方を受け入れられるまちがしわ寄せを受けてきたという側面もあるわけです。ですから、国、県が、ここは観光的に重要なところなので、お金をある程度出してでもそこを整備していこうと、市と一緒に。市民の方も受け入れてもらえるような体制をつくってもらうとか、そういう発想をやっぱりつくっていかなければいけないということが、私の考え方なんですね。

加えて、それがまだ、ようやくそうしたことが観光庁などが力を入れてきましたけれども、それが実現するまでの間も、先ほど申したようにお客様の分散化であるとか、ふるさと納税とか歴文税などを使いながら、太宰府に関心を持っていただいている方からお金をできるだけ負担をしていただいて、こうした渋滞解消なりマナー向上なり、トイレの問題などの改善につなげていくということが、私が考えている絵でありまして、それを市民と交流人口・関係人口の相互発展という表現で今重点化して、私も本腰を入れているというところであります。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　ありがとうございます。市長も当選されて、太宰府で骨を埋めるつもりで頑張りますということやったので、市長である以上は、この太宰府市のこういういろいろな重大課題を少しずつでも解消していただくことをお願いしたいと思います。

次へ入ります。

五条交差点の右折レーンについてですが、これは再三いろいろな形で質問もしてきました。また、いろいろな話も聞きました。それが、右折レーンを造ること自体は、私は別に反対はないんですが、今回の場合に関しては、私があるときに外へ出たら、何か白線のあれをずっとしてあるから、何やっているんですかと聞いたら、右折レーンを造りますみたいな話で聞いたんで、したら、これ右折レーンを造るんだったら、矢印信号できるんですかって聞いたときに、いや、できるんじゃないですかみたいな話やったから、それならいいだろうという話やったんですが、最終的には右折信号はつかないということで、これは右折信号ができないのに、先に右折レーンの道路を幅を広くしても、側道に沿った市民の方は怖がっとるんですよ。

要するに、大型バスがだっと、道幅が広くなったから家屋のほうに寄ってくるんですね。たら、今のグリーンベルトの幅は多分１ｍないんですよ。側溝の上にちょこっとグリーンベルトがあるぐらいで。そこを高齢者とか、子どもはそれは通学路には変更してなっていませんけれども、子どもたちはいろいろな買物に行ったり、高齢者の方が買物に行ったりあそこはするんですね、往来するんです。そのときに、例えば大型バスがばっと来たために、よろっとよろけてバスと接触をしてけがをしたとかなったときに、誰が責任取るんですかという話ですよ。それは市が取らないといけなくなってくるんじゃないかなと、私はそこを心配して、だからグリーンベルト自体をそんなに狭くしなくてもいいんじゃないかと。

前の状態でも特別、いろいろな問題はありましたけれども、右折信号ができないばっかりにできなかったんですね。それを幅だけ広くして、２車線の右折レーンを造ろうと思えば、実際は車が６台から、20m以上のスペースがないと、本当は右折レーンはできないんですよ。それを無理やり造って、市民の安心・安全という部分を阻害して造る、するということ自体が、私はちょっといけないんじゃないかと。もうちょっとその前に考えて、右折レーンを造るんであれば検討してほしかったなというのがあるんですね。

だから、これ本当に近所の人からも二、三日前も言われましたよ、何でこんなにグリーンベルトが狭くなったんですかって。観光客のためのバスの右折レーンですよと言ったら、だって矢印信号ついてないじゃないですかって。何か意味があるんですかって。

だから、私が再三言っていたのは、向こうから筑紫野の県道のほうから来る直進が10秒間ぐらい直進で来るから、その10秒間をストップさせてくれと言ったんですね。右折信号しなくてもいいから。それと同時に、したらその10秒間の間に大型バスが３台ぐらい逃げられるんですよ、右折。

そういうことを含めていろいろ言ってきたけれども、要するにメインの県道が渋滞したらいけないからとかというて警察も言います、交通課のほうも。それは分かるんですけれども、ただ交通、その道路事情というか、五条の場合は物すごく悪くて、すぐ五条駅舎へ行く信号もあるし、それ全部全て分かっとるんですね、私も。分かっとるけれども、何とか右折信号をつけられるような状況をするためには、今の写真館のほうから横に２件、ちょっと駐車場としてあるんですけれども、そこの部分を市のほうで買収されんですかと。買収したら、その分右折レ

ーンできるようになりますよと。

多分、県のほうも条件づけでそういう２車線レーンができるような状況をつくってもらえれば、多分矢印信号は嫌とは言えないはずなんですよ。そういう状況を市のほうが先につくって、そういう要望を県のほうの公安とかにしないと、今のままで要望したって、右折の信号はできません。これははっきり言って。

だから、２車線を必ず確保できた状態で、これは買収して２車線ができるようになりましたという話になると、公安のほうも動くんじゃないかと。したら、矢印信号つけましょうかねという話にも私はなるんじゃないかなと思っています。だから、そこまで市のほうでそれを努力してほしいというのが私の考えです。市長、それに関してちょっとお答えしてもらえますか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　様々ごもっともなご指摘もあったと思います。

１つ申しますと、右折レーンができたことで、私もよく引っかかっていましたけれども、右折レーンの後ろで真っすぐ直進をする方が抜けやすくなった、もしくは右折がしづらいんで、直進をして３号線のほうに抜けていこうという方も増えてきた可能性もありますので、決して無駄ではなかったと思いますが、おっしゃるように様々な可能性を探りながら、今ある形だけで描くんではなくて、やっぱりそうしたご指摘のような可能性も広く可能性を探りながら、やはり市民の皆さんのご要望に応えていくという観点が重要だと思いますので、いろいろな方法を今後もさらに探りながらやっていきたいと思ったところです。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　ありがとうございます。いろいろな方向性を考えていくということであれば、今後、私が今申したような土地の一部買収とかそういうのは頭の中にはあるわけですかね。お願いします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　現時点では、今のご指摘をいただくまでは率直に言ってなかったわけでありますけれども、今ご指摘をいただきましたので、そういう可能性も含めて広く検討していきたいと思いました。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　ありがとうございます。よろしくお願いします。

次に、２件目の危機管理の徹底強化についての……。

○議長（門田直樹議員）　いや、まだ回答してなかろう。回答ですね。

○９番（舩越隆之議員）　いや、もう回答はずっと１回全部してもらったでしょう。

○議長（門田直樹議員）　回答してなかろう。してないね。

○９番（舩越隆之議員）　してなかった。申し訳ない。すみません、お願いします。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、購入の時期については、現在仕様等の最終確認を行っており、年度内の納入を目標に進めております。

また、議員のご質問にもありましたように、移動可能トイレとしてはトイレトレーラーとトイレトラックの２種類がございまして、現在それぞれの仕様、価格、維持費用、必要な運転免許証等を調査し、どちらのタイプを購入するかについて検討を行っております。そのため、購入後の保管先につきましては、選択したタイプに合わせて決定してまいります。

なお、どちらのタイプにおきましても電動リフターを設置することが可能となっておりますことから、車椅子をご利用される方も使用できるバリアフリー対応とする予定であります。

また、災害や天候等により電気、水道が使用できない場合については、発電機や給水車等による対応を考えております。

次に、２項目めについてですが、令和４年11月27日に地震災害を想定した市民一斉避難訓練を実施いたしました。初めての開催ということもあり、様々反省点もありましたが、経験が不足している地震災害への対応訓練の必要性はお認めいただいており、このたび改めて11月24日に実施することといたしました。

やはり訓練は、実際に災害が起きたときに、我々職員をはじめ市民や関係機関などがどう行動すべきか、可能な限り明確にしておくために行うものです。この訓練を通じまして、本年度施政方針最重点項目の一丁目一番地に位置づけしております危機管理の徹底強化を図るべく、市民お一人お一人や自治会、自衛隊、警察、消防などの関係団体との連携や役割分担などを意識した、同じく最重点項目の一つである新しい公共をテーマとした仕組みづくりを踏まえつつ、実りある訓練となるよう、現在関係機関との意見交換や他自治体の事例調査など準備を進めているところであります。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　ありがとうございました。

災害対応トイレトレーラーの件からいきます。

これに関しては、私もメーカーにも問合せしていろいろ聞かせていただきました。まず、今いろいろな形で改良しているという話をお聞きしました。トラックと一体になったトイレトラックに関しても、今こういうトレーラーも造るようにしていますということで、いろいろあったんですけれども、あまり急いで、また後からよりよいものがまだ、もうちょっと待つととか考えて、今すぐこれを買わなきゃいけないのかというのが私の中にあるんですね。今必要なのかなと。

今買って、維持費だけでもかかっていくわけですよね。たら、要するに牽引するトレーラーの運転手も要るし、それを牽引するためのトラックも要ると。そういう形の中で、もう少しぐらい考えて模索したほうがいいんではないかというのが私の考えであります。

このトイレトレーラーに関しては、水のタンクが400ℓと排水タンクが400ℓ、同じ400ℓなんですけれども、これは仮設トイレと一緒で、ペダルを踏めばぱっと流れるような、蓋が開い

て流れるようなトイレなんですね。使い方によっては、400ℓというのは大体なら1,200回から1,500回の使用はできますよという標準の中で書いてありますけれども、そういう災害、実際最悪の状態を考えたときに、水が出ない、電気は来ないという状況を考えたときに、実際どういうような形で、それに対する発電機も買わなきゃいけない、いろいろな付随する備品を買わなきゃいけないんですね。というたら、今の予算の中をかなりオーバーしてくるような気がして。それをトレーラーだけが予算の中で3,300万円か組んであったけれども、そのいろいろなあとの備品はその中には入っていないはずですよ。たら、今からそういう予算が増える可能性が出てくるわけですね。

ということは、今すぐそれを買って、災害地にそれを持っていって使ってもらうと。太宰府があった場合は、実際どこにそのトレーラーを設置して、したら何か所もできないんだから１か所に設置して、したらほかのところは、じゃあうちもトイレが要るよと、トレーラーが要るよとなったときの対応の仕方。携帯トイレだけじゃなくて、携帯トイレじゃあ住民もこれは嫌だと、子どもたちはこんな汚いの嫌だという意見も出ると思うんですね。だから、そこも含めて、そこのところはもう少し考えながら、検討しながら、トイレトレーラーに関しては、私はもっと検討する時間が要るのではないかという気がします。そこもとを、市長の施政方針ですので、市長はどのように考えがあるかお答えください。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　これにも様々ごもっともなご意見もあったと思います。

まず、今日午前中に九州北部も梅雨入りをいたしました。非常に毎年梅雨入りするたびに、私も非常に憂鬱な思いになるわけでありますけれども、今年につきましては、沖縄も非常に大変な降り方で、今日九州南部も線状降水帯の予測も出ていますし、短期とはいえ、非常に集中的に降るという予測であります。

ただ一方で、予算をこうしてつけながらも、じゃあ今日梅雨入りをして、梅雨の間に間に合うような、この年度でトイレトレーラーなりトラックにしても梅雨までに間に合うかというと、間に合いません。これは本当に悔しい状況ですけれども、やはり市の中で予算を年度でつけたとしても、３月に取ってからすぐ行動に移すことがなかなか難しいというのも実態であります。

しかし、それを嘆いてばかりでもいられませんので、私自身、この間市長として様々そうした悔しさを感じる中で、あともどかしさといいますか、自分の至らなさも感じる中で、しかし与えられた時間の間によりリニューアルといいますか、よりよい選択を取ることが可能になったとも考えられるんじゃないかとも思ってきました。

そういう中では、これまでも複数の議員からご指摘をいただいてきましたように、予算として確保しておりますけれども、様々よい形が取れないものか、そしてもし仮に今の予算だけでは不足するということになれば、議員の皆様のご理解が得られるならば、様々なまた新たなるご相談なりお願いをさせていただくことも必要かもしれませんし、いずれにしましてもニーズ

に沿った、ただ、とはいえ、考えてばかりで実行に移さなければ、ずっと何もそろわないということにもなりますので、年度中によりよい形でこのトイレの、市民の皆様の、地震もいつ来るか分かりませんので、トイレのよりよい形を備えていきたいと思っています。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　ありがとうございます。検討をよろしくお願いしときます。

それでは最後に、市民一斉避難訓練についてお伺いします。

前回、令和４年11月27日に一斉避難訓練を予定されていましたが、実際その訓練の内容について、ちょっと私なりに申したいことがあったので、この質問をいたします。

そのときに私も参加して、太宰府中学校の体育館に行きました。行ったときに、来られた方の人数が10名弱やったですかね、10名ぐらいやったですかね。そのときに何か、市の職員さんが２人、女性、男性がおられたけれども、何か説明があるのかなと私は待っていたんですが、一切説明なく、時間が来たら、あ、これで終わりますという形の内容で、そのまま帰ったんですけれども、避難訓練ですよね。避難訓練、それまで私たちが来る前に来られた方もおるかもしれませんけれども、10時から11時までには体育館に集まってくださいということを多分流しとるはずですよね、通知を。たら、その時間、11時ぐらいまでは、先に来られた方も一緒に、私たちがみんなある程度そろうまでは、そろった時点でそういう何のための避難訓練なのかということを説明をしないと、来た方、早く来た方、もう帰っていいですよと、説明終わりましたから。いや、それでは避難訓練というか、市民の皆さんとの意思の疎通がうまくいかないんじゃないかなと思って。

私はそこが、同じ避難訓練です、やればいい、ただやったという形を残せばいいというような避難訓練なら、しないほうがいい。するなら徹底してここまでしなきゃいけないと。本当になったときのために、市民の方にそういう説明をその場でしなきゃいけないんですよ、行政マンとして。それは当たり前のことですよね。それを怠って、私たちだけ説明がなかったかどうか知りませんけれども、そういうような訓練のやり方やったら、私はしないほうがいいと。ただ、それじゃあいかんから、市民の生命を守るためにするんだったら、徹底してある程度のことまではしなきゃいけないと思う。

ただ、行政の方は大変だと思うんですよ。思うんだけれども、それをしないと、その効果は出ないじゃないですか。避難訓練という効果を出すためには、みんなで一生懸命、必死になってせんと、何の意味もないわけでしょう。そこは行政マンとしても考えてもらわないかん。市長としてもそういう指示はちゃんとしてもらわないかんし。そこは本当に重要なことなんですよ。

だから、こういうときはこういう避難をしてください。例えばいろいろな高齢者の方で歩けない人、太宰府中学校まで行けないよというような人もおらっしゃるかもしれない。たら、それを誰が車で送迎するのかということまでを自治会の長あたりとじっくり話して、今回こういう訓練をするから、ここまでをちょっと皆さんで話し合ってもらえませんかというようなやり

方をしないと、障がい者の方もおられるわけですよ。だから、そういう人たちのための避難訓練であったら、正常な人は歩いて行けるんですよ。高齢化しているわけですから、高齢者のためと障がい者やらのためにそういう避難訓練を、事が起きないような、死亡事故が起きないような訓練をしようとしているわけでしょう。そこはしっかり行政としても考えてもらって避難訓練をしてもらわないと、何のための避難訓練かわけが分からんことになるわけですよ。私はそういうふうに感じました、今回の件で。

だから、次、今年するんであれば、そこもとをじっくり検討しながらやってもらわないと。それには協力しますよ。だから、そこを考えて、次の、今年中にするかどうか知りませんが、11月頃か10月か知りませんが、するんであれば、そこのところを考えて計画を立ててほしいと思います。市長、この件に関してちょっとご回答をお願いします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　この点も様々ごもっともなご指摘がありました。一昨年、市民一斉避難訓練ということで地震を想定して訓練を行いましたけれども、先ほど答弁もいたしましたように、様々反省点もありましたし、至らない点もございました。昨年度、そうした中で、もう一度同じような訓練をしても、先ほど議員ご指摘のように、非常にむしろ訓練のための訓練になってしまうのではないか、そうしたことも非常に私としても深刻に悩みまして、結果として中止といいますか延期をするということになりました。

そして、今年は市民一斉避難訓練という形では、名前は変更しまして地震災害対応訓練ということで、やはり地震はなかなか経験がこの地域ではないことで、私自身は東日本大震災は東京でちょうど揺れを体験しましたので、その後の被災地なども向かいましたので、そうした意味で本当にいつ来るか分からないこの地震災害に対して実のある訓練をしておかなければならないと。私自身もどのように動けばいいのかということをしっかりと確認しておかなければいけないと。

そういう思いの中で、今、杉山、新しい理事をつくりまして、危機管理担当として、そうした新しい仲間と共に、今真剣に様々な関係機関ともすり合わせをしながら、どの自治体よりも意義のある訓練にしたいと思っていますので、様々な今後もご指摘をいただければ幸いであります。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　ありがとうございました。今後、避難訓練に対しては、市民のために十分検討されて、そういう方向で計画をしてほしいと思います。

これで私の一般質問を終わります。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員の一般質問は終わりました。

ここで14時40分まで休憩します。

休憩　午後２時28分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午後２時40分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

１番タコスキッド議員の一般質問を許可します。

〔１番　タコスキッド議員　登壇〕

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。通告に従い２件質問させていただきます。

１件目、福島第一原発の事故に伴う除染で出た土を公共施設で再生利用する計画について３点伺います。

本年５月10日、佐賀県玄海町が高レベル放射性廃棄物最終処分場の第１段階となる文献調査の受入れを表明した一方、同日、佐賀県知事が佐賀県として新たな負担を受け入れる考えはないとコメントを発表されています。

玄海原発は、太宰府市から直線距離で63.8㎞。玄海原発や玄海町での最終処分場の文献調査受入れも、本市においても他人事では済まされない問題ではありますが、東日本大震災による原発事故で発生した汚染土の除染によって生まれた除染土は、除去土壌と呼ばれ、政府がその減容と再生利用に取り組んでおり、公共工事等での再生利用が計画されています。

以下、環境省のホームページから抜粋したものを読み上げます。

再生資源化した除去土壌の安全な利用に係る基本的考え方。

2016年６月、放射線に関する安全性の確保を大前提に、減容処理等を行った上で除去土壌を再生資材化し、適切な管理の下での利用を実現するため、基本的考え方を公表しました。本基本的考え方を指針として、実証事業、モデル事業等を実施し、放射線に関する安全性の確認や具体的な管理方法の検証を行うとともに、全国民的な理解の醸成に取り組み、再生利用の本格化に向けた環境整備を進めていきます。

特措法基本方針（2011年11月閣議決定）においては、除染等の措置による長期的な目標として追加被曝線量が年間１ミリシーベルト以下となることを目指すこととしており、追加被曝線量が年間１ミリシーベルト以上となる区域において除染実施計画を定める区域を指定することとしています。また、除去土壌の減容化、運搬、保管等に伴い周辺住民が追加的に受ける線量が年間１ミリシーベルトを超えないようにすることとしています。

利用先を管理主体や責任体制が明確となっている公共事業等であって、長期間人為的な形質変更が想定されない盛土等の構造基盤の部材に限定した上で、追加被曝線量を制限するための放射能濃度の設定、施工中の追加被曝線量を年間１ミリシーベルト、供用中はその100分の１、再生利用可能濃度は8,000ベクレルパーキログラム以下を原則として、用途ごとに設定、覆土等の遮蔽、飛散、流出の防止、記録の作成、保管等の適切な管理の下で、再生資材を限定的に利用することとしていますとあります。

土木工事、花壇、広場、駐車場などで再生利用が想定され、埼玉県所沢市、東京都新宿区、茨城県つくば市で実証実験の検討が発表されました。こちらは、住民の同意を得る必要のない事業と言われております。

環境省資料によると、中間貯蔵施設に輸送される除去土壌の量は約1,400万㎥、東京ドーム約11杯分。政府は４分の３の土を再生利用し、汚染が高い残りの土を濃縮し、体積を減らした上で、2045年までに福島県外の最終処分場に搬出する計画です。しかし、全体の量が多過ぎて、場所は決まっていない。中間貯蔵施設から全ての除去土壌を移す最終処分場を見つけるのが難しいという理由で、国は再生利用を進めて最終処分の量を減らしたいと考えているようです。

今後、福島県を除く全国の自治体へ除染土、除去土壌の受入れ要請があるかもしれません。市民の生命、財産を守る責務がある地方自治体としましては、仮定の話として済まさずに、事前に想定し、対策を検討する必要があると考えます。

2021年１月から２月には、朝日新聞が福島を除く全国の知事に、再生利用や最終処分の受入れに関するアンケート調査を行っており、全ての都道府県が回答されています。

そこで、楠田市長にお伺いします。

１項目め、福島第一原発事故に伴う除染土、除去土壌を公共施設で再生利用する計画について、賛成か反対か、市長の考えをお聞かせください。

２項目め、原発敷地内で発生した１㎏当たり100ベクレルを超える放射性固体廃棄物は、セメントを用いてドラム缶に固形化するなどして固体廃棄物貯蔵庫に保管、物によっては処分に際して地中深く埋められることもあるとのことですが、環境省はこれまで放射性廃棄物のセシウム濃度について、原子炉等規制法に基づく100ベクレルパーキログラムが廃棄物を安全に再利用するための基準、クリアランスレベルで、放射性物質汚染対処特措法に基づく8,000ベクレルパーキログラムは、廃棄物を安全に処理するための基準と説明しています。

原子炉等規制法では、100ベクレルパーキログラム超の廃棄物は、放射性廃棄物として厳重な取扱いが必要であると規定しており、100ベクレルパーキログラム以下はクリアランスレベルとして、放射性廃棄物を一般社会で使われる製品に再生利用できますが、限られた場所、例えば建築資材のコンクリート、ベンチの金属などで、それも試験的にのみ再生利用されているのが現状です。

放射性物質汚染対処特措法に基づく8,000ベクレルパーキログラム以下の除去土壌の再生利用は、原子炉等規制法の100ベクレルパーキログラム以下のクリアランスレベルの80倍です。原子炉等規制法の基準と放射性物質汚染対処特措法の基準が併用されている、言わばダブルスタンダードの状態となります。

そこで、お伺いいたします。

国が示している除染土再生利用の基準値について、安全性の観点から市長の考えをお聞かせください。

以上を踏まえた上で、３項目め、市民の生命、財産を守る立場である地方自治体の首長として、太宰府市に除染土、除去土壌の受入れ要請があった場合には、受入れを拒否していただきたいと私は考えておりますが、楠田市長の考えをお聞かせください。

２件目、まちづくり市民意識調査についてお伺いします。

令和元年度のまちづくり市民意識調査の問67「太宰府市では、市民のニーズを的確に把握し政策へと反映させるまちづくりを進めています。そこで、太宰府市が行っている次の１から33の施策についてお尋ねします。あなたは、この施策にどの程度満足していますか。あなたのお考えに最も近いものを項目ごとにそれぞれ１つ選んで、数字に丸印をおつけください。」というものです。

この中で、市民が不満足と感じている施策に注目してみました。令和元年度、不満足の１位、施策24、地域交通体系の整備、不満足の２位、施策27、産業の振興、３位、施策23、計画的なまちづくり、不満足４位、施策20、低炭素社会の構築、不満足の５位、施策33、市民のための行政運営。

令和２年度の調査における問いは、令和元年度と同じです。不満足の１位、施策24、地域交通体系の整備、不満足の２位、施策27、産業の振興、不満足の３位、施策33、市民のための行政運営、不満足の４位、施策20、低炭素社会の構築、不満足の５位、施策23、計画的なまちづくり。

令和３年度の調査、問い15「本市では、市民のニーズを的確に把握し政策へと反映させるまちづくりを進めています。そこで、本市が行っているまちづくりビジョンに掲げる次の１から31の施策についてお尋ねします。あなたは、この施策にどの程度満足していますか。あなたの考えに最も近いものを項目ごとにそれぞれ１つ選んで、数字に丸印をおつけください。」とあり、令和３年度、不満足の１位、施策04、企業誘致、起業・創業支援、地場産業育成、不満足２位、施策23、交通環境の向上、不満足３位、施策17、空き家活用の推進、不満足４位、施策13、就職氷河期世代対策、不満足の同率４位、施策14、不登校、ひきこもり対策。

令和４年度の調査における問いは、令和３年度と同じです。不満足の１位、施策23、交通環境の向上、不満足２位、施策17、空き家活用の推進、不満足３位、施策04、企業誘致、起業・創業支援、地場産業育成、不満足４位、施策13、就職氷河期世代対策、不満足５位、施策14、不登校、ひきこもり対策。

こうやって並べていますが、令和元年と令和２年度は同じ問いで、令和３年度と令和４年度は同じ問いですが、どちらも順位の違いはあれど、ワーストファイブの内容はまるで一緒です。令和元年度と令和２年度のワーストファイブが解決されたかといえば、そうではありません。令和３年度以降は、まちづくりビジョンの施策が問いの対象となっており、令和２年度までの市民が不満足と回答していた施策が、まちづくりビジョンでは課題が解決されないままに新しい施策へと変化しているのです。

市民が満足している項目ではなく、市民が不満に感じている項目の改善や解決をしていくことが、市民のニーズに応えるということなのではないかと考えますが、楠田市長はその点はどう思われますか。

そこで、楠田市長にお伺いします。

太宰府市が行っている施策についての問いに対して、毎回、満足度の得点が低い施策があります。市長はこの結果をどう捉え、どのような対応をされているのでしょうか、お聞かせください。

以上２件について、全て１答目から市長自らがお答えいただきますようよろしくお願いいたします。再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　１件目につきましてご回答いたします。

１項目めについてですが、環境省は、2016年６月に放射線に関する安全性の確保を大前提に、減容処理等を行った上で除去土壌を再生資源化し、適切な管理の下での利用を実現するための基本的考え方を公表しており、現在この基本的考え方の下で実証事業等に取り組まれていることは承知いたしております。

次に、２項目めについてですが、環境省のホームページ等に情報が公開されていることは把握しておりますが、その危険性につきましては、今はまだ実証事業の段階であり、一市町村に対して詳細な情報も示されていないため、判断できない状況でございます。

次に、３項目めについてですが、現在、国から除却土壌の受入れの募集や要請があっている状況ではありませんので、仮定のご質問につきましては、回答を差し控えさせていただきます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　１件目、市長からお答えいただきたいとお願いいたしましたが、いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　それぞれ役割分担もありまして、担当からお答えしましたが、私ももちろんすり合わせをしてこうした答弁をつくっておりますので、佐藤部長が答弁したとおりであります。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　１項目めの問いに答えていただいていませんので、賛成か反対かを答えていただきたいとお願いしております。もし市長の立場から答えにくいというのであれば、そういうふうに言っていただければ結構です。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　議員も先ほどおっしゃっていただきましたけれども、県知事にアンケート調査をしたということがございまして、その中で、要は受入れに反対というふうに６県知事が申し上げられたと。あとの28人は、賛成とか反対とかいろいろあるでしょうけれども、どれにも当てはまらないというふうに実は回答されているんですね。要は、それと全く同じで、条件が提示されてない中で、こういうどちらかきちんと判断しろといっても、なかなかできないで

す。そういうことをぜひ議員もお考えいただいて、ご理解いただくようにお願いいたします。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　重ね重ね市長にお伺いしておりますが、市長も、副市長、部長の考えは市長と同じということでよろしいでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　一心同体であります。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。では、答えにくいということですね。

では、２つ目なんですけれども、再生利用の基準8,000ベクレルパーキログラムについてはどう思われますか、市長。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　また私ですけれども、要は、ダブルスタンダードというふうな形でおっしゃっていますが、いろいろ考え方はあると思うんです。要は、100ベクレルは要するに再利用をしていくというようなことで、人がたくさんいる環境の中に出ていくというようなことです。そもそも8,000ベクレルにつきましては、処分の基準だったわけです。処分の基準ですから、処分場なりに持っていって、それなりの環境の下にそこに存置していくというようなことだと思うんですけれども、国が考えているのが、ただそういうふうな同じような環境で、人が直接触れるようなことがないような環境の処分場と同じような使い方であれば、再利用も可能じゃないかということで環境省が考えて、それの実証事業なりをやっているところでございます。

だから、100ベクレルが8,000ベクレルになったということではないんですね。ただ、当初、そういうふうな考え方がないときは、その100ベクレルを援用してやったか、援用して使ってあったかもしれないんですね。だから100ベクレルであったという、そういうふうな人が触れないところでも100ベクレルを、その考え方がなかったので援用してきたということで、今回はそれを8,000ベクレルに、処分と同じような使い方をしようかというようなことを実証事業によって、例えば覆土して人が直接触れないとか、放射線の量を少なくしようというふうなことであれば、なおかつ地方公共団体が使うような、使用するような場所であって、民間がいろいろな改変を加えないようなことであれば可能ではないかというような考えの下に、環境省が今実証事業をされているというふうに認識しておるところでございます。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　確認ですけれども、地方公共団体が管理する場所ということは、例えば公園であるとか、小学校のグラウンドであるとか、花壇であるとか、そういうところも含まれるという認識でよろしいですか。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　そういうふうな条件もまだ示されてないんですよね。ですから、先ほど申し上げたとおり、ここで言及することはちょっと差し控えさせていただきたいということでございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　答弁ありがとうございます。

太宰府市環境基本条例第４条、市長は、良好な環境の保全及び創造のため必要があると認めるときは、国または他の地方公共団体に対し必要な措置を講ずるよう要請しなければならないとありますが、除染土の公共事業での再利用は、太宰府市の良好な環境の保全及び創造という観点から見てどう思われますか、市長。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　先ほど来申し上げたとおり、それに適合するかどうかという判断もまだできないということでございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　環境基本条例と照らし合わせてどうですかという話なんですけれども、それもそういう形の返答でよろしいですか。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　やはり環境省がそういうふうな形で検討をされていますので、それはそれなりのきちんとした環境省の考え方なり再利用の方向性が出てきたら、きちんとご返事できる可能性はございますけれども、今の段階ではご返事は差し控えさせていただきます。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。

太宰府市は、玄海原発から直線距離で63.8㎞です。福島県福島市から福島第一原発までの距離は62㎞です。環境基本条例に放射性物質に関する記載がない理由を教えてください。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　環境基本条例にそういった原発関係の項目がないということでございますが、環境基本条例を策定、検討した時点では、そういったことまで検討されてないことが原因かとは思われます。ただ、将来的にもしそれが必要な事項というふうに判断されたといたしましたら、またその時点では考えていかなければいけないことかと考えております。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。

次の質問へ行きます。

楠田市長は、かつて国会議員として衆議院議員を３期、そして防衛大臣政務官を務められました。その経験上、国が何年後までに必ずやると回答している事業が途中で撤回される確率は

どの程度あると思われますか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ちょっとごめんなさい、事前の質問でもありませんでしたし、ちょっと何％という数字を出すことは至難の業なんでありますが、分かってお聞きされていると思いますけれども、衆議院議員を３期やろうが、防衛政務官をやろうが、それの答えはなかなか難しいというのもお分かりだと思うんですけれども、いずれにしましても、これまでのせっかく質問されていますので、私なりにお答えしますと……。何か来ましたね。環境基本条例が届いたんですね。

それで、お答えしますと、要は、答えにくいということですねというさっきもレッテルを貼られましたけれども、当然答えにくい話です。国も決められてないわけですから。みんな答えにくいんですね。人間誰しも答えにくい話だと思うんです。やっぱり本当に不幸なことに、福島の原発であのような事故、なかなか想定できていた人は少なかったと思いますが、想定していた人もいたかもしれないと言われてもおりますけれども、そうした中であいう事故が残念なことに起こりました。そして、様々な影響が出て、汚染されている土地、土、水、様々な住めなくなった方もおられるわけであります。当然、人間だけではなくて、自然環境などにも影響が出たのは事実であると思います。

しかし、その一方で、そうした事故を受けて、最終的にどのような処分をしていくか、再生していくか、再利用していくか、これを国の環境省をはじめとする英知を結集しても、なかなか答えが出せない。本当に苦しい。人類がまず生み出したこの原子力発電なり原子力の様々な利用ということ自体が、非常に人類の生み出した難しい課題であるわけであります。

一方で、その技術によって様々な利便性を享受してきた我々自身でもあるわけでありまして、そうした中で今後どのような対応を取っていくかということは、当然国を中心に議論されると思いますが、国民である限りは人ごとではないと。様々な可能性を当然我々自身も考えながら、そしてまた意見を闘い合わせながらやっていくという中で、賛成か反対かということだけで議論していくのは、私はあまりよいことではないと思いますし、タコスキッド議員も様々なご意見を、ぜひご自身のご意見も言っていただきながら、そして我々も今可能な限りの答えはしながらやっていきたいとは思っていますので、ぜひそういう問いの仕方をしていただければと思っているところであります。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。賛成、反対というのは、まず国も方針を決めかねているからということですね、市長、副市長のお話を伺うとですね。はい、ありがとうございます。

では、次の質問へ行きます。

除去土壌について、西村国務大臣がこう述べられています。大変膨大な量ということは承知しておりますけれども、福島県内で生じた除去土壌等の30年以内に県外最終処分という方針

は、国としての約束でもありまして、法律にも規定された国の責務であると考えております。この発言を受けて、国は方針を示してないと思われますか。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　そうですね、国のほうもそういうふうにおっしゃっているところでございますけれども、その方針を出しかねているということだと思います。だから、今そういうふうにご苦労して、実験等をされているというふうに判断しておるところでございます。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。

ちょっと関連がありますので、少し飛躍したように聞こえるかもしれませんけれども、質問を続けます。

楠田市長にお伺いいたします。本市における弾道ミサイル被害や原子力災害が起きる可能性はどれぐらいあると思われますか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　本当に先ほど来、ちょっと西村さんの、西村国務大臣、前ですね。康稔さんですか。環境大臣をやっていた西村さんだと思いますけれども、ちょっとそれをつぶさに分からないので、先ほどの問いも副市長も答えにくかったと思いますけれども、そして今のご質問ですけれども、可能性と、とにかく数字で出すというのはなかなか難しいと思いますし、本当に想定の想定ですから、そこはなかなかお答えしづらいところであります。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　なぜその質問をしたかというと、弾道ミサイルの被害、原子力災害が起きる可能性と除染土の再利用の募集や要請がある可能性でいうと、恐らく再利用の要請の可能性のほうが多いんじゃないかなと僕は思うわけですよ。弾道ミサイルや原子力災害については、太宰府市ハザードマップに記載されております。こちらも仮定の話と呼べる事案かと思いますが、きちんと事前に検討、対処されております。なぜ除染土の除去土壌の再利用に関しては、仮定の話という理由で回答を差し控えるのかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　そもそも原子力災害ということについて、太宰府市のほうで基本的に市民の皆様にお示しできるような情報がそろっていないわけでございます。そこら辺については、今後の状況等を勘案しながら、必要であれば盛り込んでいくということになろうかと思います。

除染土のことと、先ほど来から言っておりますけれども、詳細がちょっと分かってないんですよね。詳細が分かってないことについて、結局仮定ができないということなんですね。詳細が分かってないから仮定ができないということで、まだちょっと進んでいないということでございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　タコスキッド議員、ちょっとお待ちください。回答が繰り返しにどうしてもなっております。通告されておる内容に関しては、もう再度回答されておられますので、関連ということで、だんだん通告外の質問になっておりますので、その辺はご留意ください。

１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　質問自体が除去土壌の再利用に係ることを全部通告で出しておりますので、問題ないと思いますが、違いますか。

○議長（門田直樹議員）　もうその件の回答は何度も繰り返されておられます。

○１番（タコスキッド議員）　はい。では、続けます。

では、そうですね、じゃあ、国が定めた基準を満たしていれば、太宰府市民の健康を担保できるとお考えですか、市長、お答えください。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　先ほど水害の話との比較もありましたが、率直に申して論理が私の域を超えておりまして、十分な答弁になっていないかもしれないんですけれども、私だけじゃないかもしれませんが、そうした中で、水害については、もう毎年のように起こってきたことの中で知見もありますし、様々な経験則もありますし、国なり県なり様々なところの協力も得て、太宰府の中でどれほどのリスクがあるかということは緻密に計算もされてきたことでありましょうから、そうしたことを市民の方にお知らせを可能な限りする。

とはいえ、これまた降り方も毎年のようにさらに厳しくなっていますし、いつ線状降水帯がかかるかも、予測が少しずつ狭まってきたとはいえ、いまだに４回に一回でしたですかね、そうした可能性しかまだないわけでありまして、そうした中で、先ほどの原発の関連の話は、このような事故は世界でもいまだにほとんどない事案でありましょうし、そのことに対してどのようにやっていくかということは、国もまだ結論を出せていない段階で、市として何らかのことを想定としてお出しすることは至難の業ということは、議員もお分かりいただけることだろうとは思います。

その上で、ですから、ごめんなさい、本当に論理を超えておりまして、私もなかなか49年間このような議論をしてきたことがあまりないので分かり切れてないんですけれども、国の基準があればということでしたけれども、もちろん国の基準が全てと言ったら国に怒られるかもしれませんけれども、やっぱり感じ取り方なり、皆さんのそれぞれの安全の感じ方、安心の感じ方、特に安心の面ですよね。様々言われていても、やっぱり感じ方はそれぞれ違う可能性もありますので、一概には言えないかもしれませんが、基本的には国のほうで何らかの基準が明確に示されていれば、それに従って地方自治体としては本案の対応を考えていくということが基本だと思います。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。

僕がなぜこの質問をしたかというと、当然いつか起こり得る事態などを想定して、太宰府市

の市民の皆様に、うちのリーダーはちゃんと皆さんの健康と安全を考えてくださっているよということをはっきりと言ってほしかったというところが趣旨でございます。

最後に１つだけ、市長が優先されるのは国の要望でしょうか、市民の声でしょうか、これだけお答えください。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ですので、とにかく二者択一になかなかならないんですけれども、先ほど申された、市民のために私ができる限りの全てをささげ尽くすという気持ちは常々持っておりますし、国が仮に何か、これも想定でしかありませんけれども、国が市民のためにならないことを言ってくるということも、同じ国民ですから、市民も国民ですから、そのような明確に利害が対立するようなことを国が言うということも考えにくいわけでありますけれども、私は市長である限り、市民のために最善を尽くすという覚悟であります。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。

では、１件目終わります。

○議長（門田直樹議員）　総務部長。

○総務部長（歳出入一体改革担当）（轟　貴之）　２件目について、市長からということでございますが、調整を行っておりますので、私からご回答いたします。

市民意識調査は、市民の声を市政に生かし、市民参画の行政を進めていくため、市民の生活実態や問題意識、現状の施策に対する評価、今後のまちづくりに対する期待などを把握し、今後のまちづくりの基礎資料とするために実施しております。

調査結果につきましては、報告書としての取りまとめと分析を行い、庁内で共有し、各所管においても分析を進め、各施策立案の検討プロセスにおける基礎資料や本市の各種計画における成果指標としても活用しております。また、結果につきましては、市ホームページ等でお知らせしているところです。

令和４年度の調査結果では、市政への信頼度が74.2％、本市の住みやすさや市職員の対応、姿勢に対する満足度も80％を超え、効果的な行政運営に対する評価も５年連続上昇しております。この結果につきましては、これまでの市政運営に対して一定の評価をいただいたものと受け止めております。

ご質問の各施策の満足度調査につきましても、全施策の満足度得点の平均値は、実質的に楠田市長就任前の平成29年度調査から令和２年度の前総合計画を対象とした調査の間に３年連続上昇しており、まちづくりビジョンを対象とした令和３年度調査から、速報値ではありますが、令和５年度調査にかけても２年連続上昇しているところであります。

また、重要度が高く満足度が低い施策については、令和５年度のまちづくりビジョン会議において外部評価を実施し、庁内で共有するなどの新たな取組も行っているところであります。

今後も市民意識調査の活用に加え、市民ニーズや本市の抱える課題を幅広い視野で的確に捉

え、課題解決や市民満足度の向上に向けしっかりと取り組んでまいりたいと考えているところであります。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ご回答ありがとうございます。

市長は、不満足に思われている項目を改善したいと思われていますか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　もちろん思っておりまして、可能な限り最善を尽くしたいと思っております。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。

不満足に思われている施策について意見を求めるために、市長と語る会を開催したり、Ｚｏｏｍなどを用いて広く市民から意見を伺う予定はありますか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　語る会という形を１期目のときは公約でうたっておりましたけれども、２期目のときはそういう形はうたっておりませんで、ただ一方で、市民の皆様の様々な声を様々な方法で可能な限り私もお聞きをし、そしてそうした課題解決に努めるということは当然言ってきました。

そういう中で、本当にＺｏｏｍとかという形だけではありませんけれども、ふだんから様々なイベントに顔を出させていただいた際とか、本当にコンビニ、セブンーイレブンで買物をしている際とか、ＳＮＳで夜中に子どもたちからご意見が届くことも数多くありまして、そうしたことも全て市民のお声だろうと、そこに何か市民の皆様の言い知れぬ思いがあるのではないかということはアンテナを張りながら、その課題解決に努めてきたところでありますし、もちろん課題解決が至らないこともありますので、そうしたことも諦めることなく、少しでも前進させていきたいと思っております。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。ＳＮＳ等でつぶさにいろいろ意見を拾っていきたいということですね。ただ、会議体を開く予定はないということでよろしいですか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　いや、新しい公共座談会ということをうたっておりまして、既に私が出ている様々な会議もありますし、会議体を開かないということでは決してありません。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。

先ほどまちづくり市民意識調査の中の市政の信頼度の話が出ていましたので、そちらについてもちょっとお伺いします。

まちづくり市民意識調査、市政の信頼度、調査項目で問いの選択肢に、信頼している、どち

らかといえば信頼している、どちらかといえば信頼していない、信頼していない、無回答とありますが、なぜどちらでもないという選択肢がないのでしょうか。

どちらでもないという回答は、アメリカの心理学者によって開発されたリッカート尺度と呼ばれる選択肢です。肯定、否定では表しづらい価値観を調査するために、満足度調査や社会調査に用いられることが多い、アンケート調査といえば定番の選択肢です。どちらでもないの項目を設けないことは、どちらかといえばというクッションを挟んだとしても、中立的立場の市民に対し、強制的に態度を選択させることになり、回答者の心理的負担を増やすだけでなく、中立的な意見を排除するもので、楠田市長の政治的ポリシーである世のため人のため、市のため市民のためという思想にそぐわないのではないのかと思いますが、楠田市長自身はどう思われますか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　先ほど、そう言いながら、議員も賛成か反対かという問いを繰り返されているということを思わず言ってしまうのが、私のまだまだ至らないところでありまして、そうしたことも含めまして、今回最初にそうした、どちらとも言えないということを聞くということが、どの質問に対して向いている、向いていないもあると思いますけれども、基本的には我々としては、どちらかといえばというイエス、ノーの両方も入れることによって、初年度そうした聞き方をしましたので、ここしばらくはそうした形の中でトレンドを取ってみたいということもありまして、そのような聞き方をしています。意図的に何かそうしたことを、ですからプラス面２つとマイナス面２つですから、意図的にどちらかに誘導しようとしている意思は全くございません。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。

今市長自身も、先ほどの質問でどちらでもないという意見も大事だなという体感されたと思いますので、今後ぜひそちらも選択肢の中に入れていただければと思います。よろしくお願いいたします。

以上で終わります。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員の一般質問は終わりました。

ここで15時30分まで休憩します。

休憩　午後３時21分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午後３時30分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

８番徳永洋介議員の一般質問を許可します。

〔８番　徳永洋介議員　登壇〕

○８番（徳永洋介議員）　ただいま議長より一般質問の許可をいただきましたので、通告に従って

４件について伺います。

１件目は、世界に羽ばたく人材育成のパッケージの施策について伺います。

今年３月に太宰府市教育大綱が策定されました。教育大綱は、地方公共団体の長が、国の教育振興基本計画の基本方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものです。

今回の大綱の基本目標の一つに、確かな学力、豊かな人間性、健やかな体を培い、郷土太宰府を愛する心を育むことにより、次代を担い、世界に羽ばたく人材の育成と示されています。

令和６年度の施政方針においても、世界に羽ばたく人材育成パッケージの中に、松川体育館一帯を修繕し、スケートボードパーク等を設置して有効活用し、安心・安全に楽しむことのできる環境を整備することで、オリンピックを目指す若者や世界に羽ばたく人材の育成を推進することや、子ども学生美術展、世界に羽ばたく人材育成表彰等の施策が上げられています。

そこで、今後の世界に羽ばたく人材育成パッケージの施策において、青少年海外派遣事業等について検討されているのか伺います。

２件目は、小・中学校給食費の３割助成についてです。

子育て世代の経済的負担の軽減を図ることを目的に、１億円余りを計上して小・中学校給食費の３割助成が始まりました。個人的に大変すばらしい施策と思っています。しかし、財源はどうなっているのでしょうか。給食費の３割助成の財源と今後の方向性について伺います。

３件目は、施政方針で述べてある地域の居場所づくり推進事業についてです。

子どもから高齢者、不登校児童、ひきこもり者、障がい者などの居場所づくりを行うとともに、様々な関係機関や団体と連携することで、地域課題の早期解決や地域コミュニティの活性化を推進すると述べられています。

そこで、様々な関係機関や団体について具体的説明と、その取組について伺います。

４件目は、太宰府市高齢者支援計画についてです。

国は、第９期計画期間中には、団塊の世代が75歳以上となる令和７年、2025年を迎えること、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者人口がピークを迎える令和22年、2040年を見通し、地域の実情と将来の姿を見据えた介護保険事業計画を策定する基本指針を示しています。その基本指針の見直しのポイントとして、介護サービス基盤の計画的な整備、地域包括ケアシステムの深化、推進に向けた取組、地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保及び介護現場の生産向上が示されています。

そこで、１項目め、介護人材確保の実態と今後の推進計画について、２項目め、地域包括支援センター運営事業強化についての具体的な計画について伺います。

再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　１件目についてご回答いたします。

令和６年３月に策定いたしました太宰府市教育大綱では、「令和の都だざいふの宝である子

どもをまんなかに」を基本理念として、次代を担う子どもたちを地域の宝として真ん中に位置づけ、すくすく伸び伸びと成長できるよう、居場所や出番づくりなどの施策を積極的に推進していくこととしております。また、施政方針では子どもまんなかの施策展開を掲げ、世界に羽ばたく人材育成パッケージとして事業に取り組んでいるところであります。

市内には空手や少林寺拳法、バレーボール、バトントワリングや応用情報技術など、世界で活躍できるような若い方々が多くおられます。太宰府市から世界に羽ばたいていけるような逸材に光を当てることで、周囲の子どもたちも後に続けるよう、積極的にチャレンジしようと思えるような環境ができるよう支援を行っております。

また、青少年海外派遣事業としては、福岡県が行っています福岡県グローバル青年の翼事業のパンフレットなどを社会教育課のカウンターに配架しております。様々な国の文化に触れたり、人々と交流したりすることで、グローバルな視点を持って成長できるなど有意義だと感じておりますので、さらなる連携も検討してまいりたいと考えております。

あわせて、子どもまんなかの施策展開では、不登校児童・生徒支援の推進、子どもの居場所づくり事業にも積極的に取り組んでいるところであります。具体的な取組の一つとして、今年度からは、教室に入りづらいと感じている子どもたちが安心して過ごせるような居場所を確保するために、全ての小・中学校にサポートルームを設置するなどいたしました。また、昨年度に開設いたしました子どもの居場所づくりを継続して運営するなどの支援も行っております。

今後も、どの自治体よりも意欲を持って子どもたちが生き生き伸び伸びと成長していけるよう、世界に羽ばたく人材の育成を図りつつ、どの自治体よりも誰一人として子どもたちが取り残されない居場所と出番づくりを同時に行っていくことで、令和の都だざいふの宝である子どもを真ん中に据えた本市ならではの施策を実現してまいります。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　ありがとうございます。

去年ですか、日本の教育課題、2023年小・中学校不登校児童・生徒数29万9,048人、約30万人。2023年小・中高校で認知したいじめ件数68万1,948件、過去最多。子どもの貧困率は約8.7人に一人が貧困。児童相談所による児童虐待相談件数21万9,170件、前年度比１万1,510件増、過去最多。小・中学校の教員不足が社会問題になっています。全国の中でも、より深刻なのが福岡県です。

こういう様々な課題があって、やはり基本理念に掲げられている「令和の都だざいふの宝である子どもたちをまんなかに」、それと基本施策、学校教育の充実、一人一人の居場所と出番がある、人権を尊重するまちづくりの推進、文化芸術、スポーツ振興などいろいろな施策も賛成なんですよ。ただ、僕が一番引っかかるのは、世界に羽ばたく、私立大学がコマーシャルとかでやるんならあるんやけれども、行政としてその辺がどうなんだろうとちょっと疑問を感じているんで、先ほど答弁ありましたけれども、もう一度確認しておきたいんですね。世界に羽ばたく人材の育成というのはどういうお考えなのか、もうちょっと分かりやすく。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　なかなか、すみません、私のワードが誤解を受けるところもあるかもしれませんけれども、率直に申しまして、私も大谷選手になれるなら、なりたかったですね。世界に羽ばたける人材になりたかったです。でも、残念ながらなれませんでした。

それで、そうした中で、やっぱりそうした少しでも意欲というか思いがある子どもたちが、何か一つのきっかけで、世界じゃなくてもいいんですけれども、何かしら一歩前に進みたいと。やっぱりどうしても、いや、こんなこと言ったら恥ずかしいからとか、うちの筑陽学園出身のプロ野球選手が２人誕生しましたけれども、彼らと対談したときに、思っていた以上にプロに行けるかどうかは自分たちは直前まで確信はなかったと言われたんですね、大学４年生まで。子どものときは、そうは思っていたけれども、やっぱり言うのは恥ずかしくて言い切れなかったと。

そういう話も聞いていますと、周りの環境なり大人なり、子どもたちの中でもそうでしょうけれども、自分はこうなりたいという思いがありがらも、どうしても恥ずかしかったり自信がなかったり、そうした中で言い切れないような子たちを少しちょっと後押しできるような、そういう意味での世界に羽ばたく人材育成ということであるということをまずご理解いただければ幸いでありますが、ただワードとしてそれが誤解を受けるということであれば、何かしら考えていきたいとも思います。

ただ一方で、そうした子たちが伸びる、伸ばしていく、そうしたことも自治体としても当然それはそれで称賛すべきことだと思いますし、ただ一方で、先ほど来言われたような社会問題が非常にありますので、当然我々としてはそうした子どもたちが取り残されないようにということも、人一倍、予算もつけ、様々な具体的な策を取りながら行ってきて、これは併せて、社会全体そうかもしれませんけれども、こうやって頑張ろう、伸びたいという方と同時に、セーフティーネット的に救っていくというのは、やはり国や自治体なりの形だと思いますので、併せてセットで考えていただければありがたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　上から見るか、下から見るか。大谷選手を行政が育てたと思っている人は誰もいないと思うんですよ。ただ、今度の給食費３割助成、やっぱり公式にするというのはお金がかかるから、そういうことで大谷選手と同じような能力を持った子が経済的にちょっとあれやっても、今度太宰府市がやったことで大谷選手みたいに育つ可能性はあると思うんですよね。そういう人たちを見て夢見るのは大事だけれども、やはり公教育というのは、さっきも言ったように虐待に苦しんでいる子もいるし、障がいを持っている子もいるし、少年院に行く子もいるやろうし、全ての子どもを真ん中にしてやっていくという、そういう方針が大事じゃないかなと。

同じように、施策で述べてあるスケートボードですよ。そこをちょっとお聞きしたいんですけれども、スケートボード場が今回どういう、例えばスケートボード場の今考えられている大

きさとか、市内のスケートボードの人口、何人ぐらいされているのか。また、今後有料とか無料にするのか、現段階で年間使用される人数とか予測されているのか、ちょっとお聞かせください。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　４点おっしゃられたと思います。

まず、スケートボード場の大きさですけれども、今松川体育館内で室内で造るか外で造るかは、関係者を含めて今意見を聞きながら検討しているところではあります。他市町でもいろいろ設置されておりますメーカーさん等々にも聞きまして、一例を挙げますと、体育館の半分の面の広さでできるというところで、一つの案としてはそういうのも上がっているところです。

まず、私どもは、初心者も安心して利用できるものを造っていきたいなと考えているところです。その後、必要に応じて拡張していき、競技人口が増えていけば、そういうところも加えて満足できるものにできればと考えております。

それと、市内のスケートボード人口ということですけれども、これにつきましては、東京オリンピックでは若い選手が躍動して、男女ともにメダルを獲得されて以降、全国的にスケートボード人口は増加しているということで、見る限り、いろいろ調べる限り、やはりスケートボード場も増えていますし、人口も増えているんじゃないかなと思います。ただ、太宰府市内のスケートボード人口はどれくらいいるかというのは、大変申し訳ございませんが、現時点では分かっておりません。

それと、有料、無料の考え方ですけれども、これにつきましても、設置の内容におきまして、それと併せて今検討をしている段階でありますので、この場ではどちらということはちょっと言えないところであります。

それと、年間の使用者数見込みですけれども、これにつきましても、福岡県のスケートボード協会とかいろいろなところに聞いているんですけれども、今現時点ではどのくらいいらっしゃるかというのは把握できておりませんので、大変申し訳ないですけれども、この場で数はちょっと出せません。すみません。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　先ほどと似ておるんだけれども、市長に検討していただきたいんですけれども、スケートボードということをメインにするんじゃなくて、やっぱり子ども真ん中。そうすると、オリンピックにはパラリンピックもあるし、障がい者スポーツも大事だろうし、ボルダリングもやっている人。意外と総合体育館とかではハンドボールとかフットサル、これはやっぱり壁が丈夫じゃないとできない。そういう部分もあるし、ひょっとしたらあそこはゴーカート場ができるんやないかなと思うんですけれども。

ただ、何より大事なのは、今度太宰府小が空調設備のついた避難場所、体育館ができますけれども、松川も三条とか豪雨に対する、災害に強いまちづくり、そういう意味で、もちろんスケートボード場はあってもいいんだけれども、何かそこを広くした時点、市民のためにここを

考えているというところで、もう一回計画を検討していただきたいんですけれども、市長のお考えをお願いします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　３月議会でも当然皆様からご関心をいただいたところでお答えをしてきたところでありますが、まず松川の体育館、国士舘大学があったときの体育館を再利用して、今ペットの専用の避難所としては活用していますけれども、雨漏りなどがするので、ほかの利用は止めているような状況でしばらく経過していましたけれども、コロナ禍も明けまして、やはり有効な公共施設の活用をしていかなければいけないということも、非常に今回のスケートボード、あの地域の脚光を当てる上で大きなきっかけになりましたし、またスケートボードは、例えばバスケットコートを造ってほしい、サッカーゲートを造ってほしい、もっと野球ができるグラウンドが欲しい、そういう声もたくさんいただいているんですけれども、強いて挙げますと、スケートボードをやることによって公共施設が崩されていると、マイナスの負の要素もかなりあって、世界の中で非常にオリンピックの中でも日本人が活躍しているスポーツでもありますし、そうした意味ではどこかにそうした市民の方々、特に子どもたちのマグマといいますか、そういうものを発散するような場所がやっぱり必要であると。そうした中で、体育館なり周辺地域も含めて、あの地域でスケートボード場も含めた体育館のもう一回改修を行っていくということを全て含めて、そうした提案をしてきましたので、そうした意味ではスケートボードパークだけがあればいいと考えているわけではもちろんありませんし、先ほど申されたフットサルなりハンドボールなり、そういうことも含めて何か可能なエリアにならないかと。

ただ一方で、やはり地域の方との連携も含めて、子どもたちが何かしら喜んでもらえる、地域のもちろん防災にもつながる、そうしたことをもう少し詰めていきながら、よりよい形にしていきたいと考えています。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　分かりました。よろしくお願いします。やはり災害ですね、これだけ暑くなって、豪雨の確率も、惨状とかいろいろ考えると、その辺の避難場所というところ、空調設備のついた避難場所はかなり重要だと思いますので、よろしくお願いします。

次、お願いします。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　２件目についてご回答いたします。

小・中学校給食費の助成につきましては、本年度４月から、物価高騰等が今なお続く中でも、保護者の負担を他自治体と比較して一定程度軽減しながらも、１食当たりの食材単価を他自治体と比較して一定程度上乗せし、よりよい食材を使って、子どもたちの栄養バランスを保った給食を提供できております。

まず、財源についてですが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び令和の都太宰府ふるさと納税基金を充てております。

次に、今後の方向性についてですが、３月議会において市長が回答したとおり、本市の給食費助成の取組が国や県の無償化の動きの呼び水になればと考えておりますが、いずれにしましても、本市においては、令和７年度以降も、子どもたちの栄養バランスを保った給食を提供しつつも、子育て世代の経済的負担を軽減する給食費助成を継続していきたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　子育て支援の自治体ってネットで探したんですけれども、幾つか出てきて、でも内容を見ると太宰府市も負けてないなと。この３割助成というのは物すごくインパクト、これだけじゃなくて、今から子育てはいろいろやると思うんやけれども、近隣自治体で中学校給食やってない自治体もある中、給食費３割助成というのは、非常に若い世代の方が太宰府市に住みたいなと、そういう気持ちになられるだろうと。

市民の方の説明するときに、今回ふるさと納税で、３割助成が目いっぱいですよね、やっぱり。国の支援がないとやっぱり難しいですかね。大体全額になると何億円ぐらいかかるんですか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　これも児童・生徒数に関わってきますけれども、約１億二、三千万円はかかってくるかなと。失礼しました。今が１億二、三千万円かかっていますので、それの3.3倍ぐらいと。

（８番徳永洋介議員「3.3倍」と呼ぶ）

○教育部理事（八尋純次）　はい、失礼いたしました。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　国、世の中の流れがちょっと動いているんで、ちょっと期待したいところなんですけれども、ただ私も非常にいい取組だと思っているんですけれども、インクルーシブ教育、包み込むの反対語、排除的と言うような保護者の方がいらっしゃるんですよ、給食費助成によって。結局、アレルギーで給食が食べられないお子さん。保護者の方は一生懸命給食に近い献立で毎日一生懸命ずっと作ってこられた。ところが、周りのお子さんは無償になったり３割助成って。うちの子はアレルギーやけん、助成がもらえない。

給食費助成と考えると難しいと思うんですけれども、子ども支援ということを考えると、隣の大野城市。保護者の皆様におかれましては、日頃より本市の教育行政にご理解、ご協力いただきありがとうございます。教育委員会では、物価高騰の下での保護者の負担軽減を図るため、学校給食における食材費の一部を支援することといたしました。これにより、令和６年度の学校給食費を下記のとおりとしますので、お知らせいたします。なお、アレルギー等の諸事情により学校給食費を負担していない方についても、学校を通じて同額程度の補助を行いますと。これは教育委員会がたたき台を作って、各学校現場に配らせたそうなんですよ。

ぜひ太宰府としても早急にちょっと検討していただいて、お願いできないかなと思うんです

けれども。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　今回のご質問を機に、そうした内部的な議論も行いました。理屈で申しますと、おっしゃるように給食がようやく中学校もできて、小学校もありますけれども、そうした中で給食費をお払いいただいているうちの３割助成で、ですから自校式であれ外部委託であれ給食を食べている分の７割分をお払いいただくということですから、要は弁当でお持ちいただいて、アレルギー対応で持ってきてもらっている方も、当然弁当代として一定程度かかっているわけですから、その分のやはり３割分を助成するという考え方のほうが、理屈としては合うと思っていますので、そういう対応策を考えていきたいと思っていますが、不登校なり、要は学校で昼食を取ってない子どもたちに対してどうするかということは、ちょっとまだ今後議論はしなければいけないと思っています。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　不登校等とか、よその私立中学校に行っているお子さんについては、やはり違うと思うんですよね。現場で給食食べれないというお子さん。ぜひ早急にやっていただければと思います。

次、お願いします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　次に、３件目についてご回答いたします。

この事業につきましては、コミュニティ食堂の安定的な運営支援のため、運営経費に係る費用の一部を助成するとともに、運営する団体に地域の公民館などを活用した開催を促すものであります。また、市職員がコーディネーターの役割を担い、コミュニティ食堂の開設に向け、自治会、民生委員、児童委員、スクールソーシャルワーカーや地域の企業、事業所など様々な関係団体と連携して事業を進めてまいります。

この事業では、子ども、保護者、高齢者、不登校の児童、引き籠もっている人、障がいがある人など、地域の皆様が気軽に参加することができるよう努め、新しい公共の視点で、多様な市民の居場所づくりや地域課題の解消に向けた地域コミュニティの活性化を推進してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　すばらしい取組だと思うんですよね。ただ、ここに参加できない方、僕は地元で近くで２人ぐらい孤独死された方があると聞いています。孤独死が起こって発見されるまでに18日はかかると。今年の１月から３月で独り暮らしの自宅で亡くなった方が、65歳以上の高齢者が１万7,000人。市内において、去年の孤独死者数とか分かったら教えてください。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　筑紫野警察署のほうに問合せをしたところでございますが、把握している数字としては、太宰府市及び筑紫野市での65歳以上の独居世帯の死亡者数ということでの把握にとどまっておりまして、こちらの人数でいきますと、令和５年度は52名ということで、年々増加傾向にあるということでございますが、ただしなんですが、この人数は、自室でお独りで亡くなられたいわゆる孤独死の方ももちろん含まれているんですけれども、屋外で病変の発作を起こして病院に搬送されて、病院で亡くなられたとか、それから体調不良の連絡をいただいて親族の方が介護中に亡くなられたケースとか、それから外出時に居住地以外での場所で亡くなられた場合が含まれているということで、そういった独りの孤独死という客観的判断が難しいということで、件数の確定にはちょっと至らないというのが実情ということで聞いたところでございます。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　なかなか、今までも知り合いの中で発見が遅れてやったんですけれども、ただやはり独り暮らしでどういう病気になるか分かんないし、気づかれない場合もあるやろうし。ただ問題は、なかなか世間の人と通わない状態の人、独り暮らしの人。うちの近所でも、奥さんが急に亡くなって独り暮らしになった同年代の人もいますけれども、自分もそうなったとき、自治会へ行ってコミュニティと関わってとか、なかなかできないと思うんですよね。

それで、例えば介護保険の人に市のほうから予算つけて、独り暮らしの方をちょっと家庭訪問していただく。何人かの人はやっぱり大変だということで、ケアマネと相談する。もう一歩、大変な人、ひきこもりの人、高齢者の人を地域コミュニティでがっとやるんだけれども、そこにも来れない人、そこについてもちょっと検討していただけたらと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　非常に難しい課題であります。また自分のことを言ってもあれですけれども、私も独りなので、例えば今日帰って急に倒れて死んだとして、多分、次の朝来ないから気づくということになりかねませんので、そしたら手後れになるかもしれませんので、そういうのをシミュレーションをちょっとしたりしますね、もう、やっぱり独りでこの年になってきますと。

ですので、そういう意味では本当に切実な課題で、18日間見つからないとしたら、もう本当に痛ましい限りであります。

こうしたことは努力、いろいろ担当も考えてくれているんですけれども、本当の本当のところで届かない方はやっぱり確実におられて、そういう方をどうするのか。逆に言うと、こういうところに来られない方こそ、何か問題があるんではないかということで訪ねていくきっかけになる、逆のきっかけになるかもしれませんし、既にもう民生委員の方などがいろいろな訪問もしていただいているとは思いますけれども、やっぱりどうしても届かないところはあると思

います。

そこを何とか狭めていくのが新しい公共の考え方でありますので、まだ答えは全て導き出せておりませんけれども、そうしたことを地域の方ともご相談しながら、何らかの方法を考えていきたいと思っています。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　もう考えはこの考えで間違いないと思う。ただ、将来的にちょっと考える部分があって、ちょっとお聞きしたいんですけれども、自治会の加入率と世帯数、一番44自治会で多いところと少ないところ、いっぱいあるので、一番多いところと少ないところとちょっと教えてください。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　自治会の加入率でございますけれども、令和６年１月１日現在で全体で92.6％ということで、近隣よりも高い加入率を維持しておるというところでございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　世帯数は。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　まず、世帯数ですけれども、一番最多人口の自治会は通古賀区で7,950人、最少では大町区123人ということになっております。

（８番徳永洋介議員「最少は」と呼ぶ）

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　123人です、大町区です。

（８番徳永洋介議員「世帯数」と呼ぶ）

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　失礼いたしました。

大変失礼いたしました。通古賀区で世帯数が3,227世帯、それから大町区で139世帯でございます。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　やはり今から高齢者が増えてきて、独り暮らし、夫婦２人、お子さんがいらっしゃらない世帯が増えてくると思うんですよね。先ほども自治会でやれる分がだんだん限られてくる。うちの兄貴が今福岡市で自治会長をしていますけれども、月に数回しか出てないんですよ。

今後、やはり地域でというのは皆さんお持ちだと思うんですけれども、なかなかその辺で、今までみたいに自治会活動のできない自治会も増えてくると思うんで、行政のほうが支援するというか、いろいろ方法を変えていかなくちゃいけないと思うんですけれども、その辺については検討されていますか。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　改善のこれは一例になるかもしれませんけれども、一般的には役員の成り手不足、高齢化などが全国的な課題とはなっておりますので、高齢化が今後も高い水準で推移することは予想される中、加えて自治会活動の中心を担われている皆様方が、定年延長をはじめとする働き方の変化も伴いまして、役員への就任や自治会活動への参加が難しくなってきているという現状もございます。

そういったことを解消するためにも、１つでありますけれども、会議の回数とか、それから役員の職務の多さも原因の一つとして考えられますので、役員職務のマニュアル化でありますとか、職務の分担化など、他の自治会で負担軽減しているような実例の情報提供を我々のほうでも情報収集しながら提供している状況ではございます。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　ぜひ、今までどおりではうまくならない自治会も増えてくると思うんで、よその自治体の情報をいろいろ仕入れられ、今後の方向性をよろしくお願いします。

次、お願いします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　４件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、全国的に様々な分野で人手不足が深刻化しており、議員ご指摘のとおり、介護の分野におきましても人材の確保は喫緊の課題であると認識をいたしております。

これまでの本市の取組といたしましては、訪問型生活支援担い手研修を実施するほか、国及び県が行う介護分野への介護未経験者の参入促進や、介護職員の処遇改善などの情報を市内事業所などへ通知し、事業所の実情に合った人材確保策を選択できるよう情報提供を行っております。

今後の推進計画につきましては、今年の国の介護報酬改定の基本的な視点に、良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくりが上げられましたことも踏まえ、本市といたしましても、今般策定いたしました高齢者支援計画において、介護人材の確保の推進及び介護現場の生産性の向上と事業所の負担軽減を掲げ、方向性を打ち出しているところであります。

今後も、高齢者の皆様が住み慣れた地域で安心して介護サービスが受けられるよう、市内の事業所の実情や意向を把握し、国、県、近隣自治体などの動向も勘案しながら、人材確保の取組を調査研究し、取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

次に、２項目めについてですが、地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設であり、介護や健康、認知症だけでなく、高齢者が抱える生活全般の困り事に対して、適切なサービスの紹介や、関係機関と連携を取りながら積極的に問題解決に取り組んでいます。

また、令和２年度に、地域の実情に応じたきめ細やかな体制強化の一環として、担当圏域を市域の西地域とする地域包括支援センターのサブセンターを開設したところです。このことにより、相談件数も増加し、より多くの高齢者やそのご家族に対し支援を行っているところでございます。

今後、少子・高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年に向かい、高齢独居世帯、認知症高齢者が増加するなど、地域社会において高齢者を取り巻く環境が大きく変容すると見込まれており、地域包括支援センターの役割は、これまで以上に重要となってきます。

このような中、総合相談支援や権利擁護などを通じて、利用される方のニーズに合ったサービスの提供などができるよう、適切な人員体制の確保、各関係機関との連携強化、併せて地域包括支援センターのさらなる認知度向上に向けた周知活動など、地域包括支援センターの機能強化に努めてまいります。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　太宰府市民の方がよく利用されている公的施設ですね、ケアハウスとか特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、いろいろあると思うんですけれども、その受入れ可能な施設数について教えてください。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　市内の施設数でございますが、令和６年４月現在で軽費老人ホームは３か所、特別養護老人ホームは６か所、介護保険施設は１か所、介護老人保健施設は１か所、介護医療院は２か所でございます。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　現状として、待機児童やないけれども、待機高齢者という現状はどうなっていますかね。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　市内の特別養護老人ホームの待機者数は、今年の２月末現在で、市外者の方も含めまして163人となっております。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　やはり半年、１年ぐらい待つような形になるんですかね。163名でも大体入居はできる。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　先ほどの待機者数163名の数につきましては、それぞれの施設の待機、お待ちをいただく数というふうになっていますので、施設の実情において必ずしもどのくらいの期間で入所できるとか、どのくらいお待ちいただきますというのは実情に応じてになりますので、はっきりとは分かりません。申し訳ありません。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　個人の実情がいろいろあるからということですね。

この高齢者支援計画の中に介護保険料が書かれているんですけれども、平成12年から平成14年は全国平均保険料が2,911円、令和３年から令和５年、全国平均介護保険料が6,014円。これは平均の個人の介護保険料なんですか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　おっしゃるとおり、個人の保険料になります。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　これが年間じゃなくて、月ですね。大体２倍になっているんですけれども、全国によっては介護保険料はいろいろ違っているみたいですけれども、太宰府の介護保険料というのは、この全国平均より上ですか、下ですか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　太宰府市における第９期計画期間、令和６年度から令和８年度までの３年間の保険料になりますが、基準となる５段階で月額の5,540円となっております。第９期の全国の平均介護保険料は6,225円でございますので、本市の介護保険料は全国平均よりも低くなっているという状況でございます。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　太宰府市は高齢者が多いけれども、介護保険料が安いということは、健康な方とか、経済的なものとか、施設の数とか、そういうトータルで自治体の介護保険料が決まっていくんですか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　介護保険料につきましては、保険者ごとに３年間のサービスの見込み量、それと高齢者の人口、これを推計をして設定をいたしております。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　これに載っている８期の政策の中に、介護保険料で８期の政策の中に、人材確保と業務効率化という項目が計画の中にありますけれども、具体的にどういうところの人材確保というか、業務効率化を図ってあるのか教えてください。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　人材確保の具体的な内容につきましては、国、県が広域的に進めるとともに、第８期計画期間では、本市においての訪問型担い手研修に取り組むなどしております。国及び県からの情報を共有し、市内事業所のほうにも提供しているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　先ほどの回答の中にも、ケアマネ、地域包括支援センターは今から重要な役割というふうにお答えいただいたんですけれども、ただ素人的に個人的な意見としては、太宰府市の場合は直営やないですか。全国で20％、２割ぐらい。委託している自治体が80％、８割。ケアマネの方も会計年度任用職員の方がほとんど。どうなんだろうと、ちょっと大丈夫かなと思うんですけれども、今後とも高齢化は進んでいきますけれども、市としての考え、地域包括支援センターに対する今後のもうちょっと具体的なお答えをお願いします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　現在のところ、具体的な計画についてはございませんが、今後高齢独居世帯、認知症高齢者が増加するなど、地域社会において高齢者を取り巻く環境というのが大きく変容すると見込まれている中、最も効果的、効率的に業務が行えるよう、今後市の高齢者を取り巻く環境、業務量、運営財源や専門職の人材確保の状況など多角的に状況を把握していきたいというふうに考えております。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　最後になりますけれども、市長にお願いしたいんですけれども、訪問介護の基本報酬が引下げ、今後小さい介護事業者がどうなるか。介護保険制度の改正でまだ予想されること、要介護１を総合事業、国から市に面倒を見なさい、ケアプランの有料化、それとか利用者負担の増税、特別養護老人ホームの全額負担とかいろいろ、まだ決まってないけれども、国としてはできるだけ地方に丸投げというか、自己負担を増やしてやっていってくれと。もうとにかく莫大に上がっているから、何とかしてくれと。

施政方針でも子どもたちの支援はよく見るんです。今後やっぱり高齢者に対しても予算を組んで、いろいろな施策を持っている、社会福祉協議会も持ってあると思うんで、その辺の予算を十分つけていただくようにお願いしたいんですけれども、回答を。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　先ほどの介護保険料もそうなんですけれども、やっぱりこれもできる限り負担を抑えたいという思いで、基金を可能な限り取り崩したりしながら、本当の現実に沿った市民の方の負担の許容量といいますか、そういうものを非常に何度も綿密にシミュレーションしながら結論を出してきたという経緯もございます。

そうした中で、子どもまんなかという表現、これはご指摘をこれまでもいただいていましたけれども、高齢者の方も含めてかつて子どもだったわけですから、子どもは高齢者になったことはありませんので、そういう意味では、子ども時代のことも含めて、高齢者の方が子どもの何かサポートをしてもらうとか、子どもが高齢者と触れ合っていただくことで健康の年齢を延ばしていただくとか、様々な運動をしていただいてとか、様々そういう子どもだけじゃない、真ん中に置きつつも、高齢者の方も含めて適度な、特に太宰府は高齢化率も高いですし、子どもたちも非常に元気に頑張ってもらっているので、学生も多いまちですから、そういうことをベストミックスして、高齢者の方はもちろん手厚く我々としてサポートができる体制はさらに

進めていきたいと思っています。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　いろいろ課題はありますけれども、住みやすい太宰府を目指して市長に頑張っていただくことを期待して、一般質問を終わります。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　先ほど３件目で私のほうが数字のほうをお答えした部分がちょっと誤りがございまして、訂正させていただきます。

行政区別の世帯数で、通古賀区と大町区の世帯数をご答弁申し上げたところですが、ちょっと数字が違っておりまして、令和６年４月30日現在の通古賀区が3,611世帯、それから大町区が78世帯でございました。おわびして訂正いたします。申し訳ありません。

○議長（門田直樹議員）　よろしいですか。

８番徳永洋介議員の一般質問は終わりました。

ここで16時25分まで休憩いたします。

休憩　午後４時18分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午後４時25分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りします。

会議時間は午後５時までとなっておりますが、午後５時を過ぎる場合は、会議規則第８条第２項の規定により、本日の日程終了まで会議時間を延長したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり決定しました。

16番長谷川公成議員の一般質問を許可します。

〔16番　長谷川公成議員　登壇〕

○１６番（長谷川公成議員）　ただいま議長より一般質問の許可をいただきましたので、通告しておりました１件について質問させていただきます。

４月、民間の有識者グループによる人口戦略会議が発表した自立持続可能性自治体、すなわち100年後も若年女性が５割近く残っており、持続可能性が高いとされる自治体に、本市太宰府市が入っておりました。このことは非常に喜ばしいことであり、将来を担う世代も希望が持てたのではと感じます。これからますます市政発展のために、二元代表制の一翼を担う議会、議員として、緊張感を持って市政運営に励む所存であります。

それでは、質問に入らせていただきます。

先ほど申しましたように、本市が自立持続可能性自治体と認められたことは確かにありがたい限りではありますが、その足元になる、まさに自治会運営に関してはいかがでしょうか。

今年度施政方針における自治会運営に関する記述については、具体性のない内容が多く、自治会に対してこれまで以上の負担を強いることになるのではと思われます。果たして市長は自治会活動の現状をどこまで把握されているのか、疑問が残ります。

そこで、１項目め、過去と比べて自治会活動がどれだけ困難になりつつあるのか、その現状について４点質問をさせていただきます。

１点目、自治会の加入率が年々減少傾向にあると思われますが、自治会加入率の現状をお伺いいたします。

２点目、自治会によっては毎年役員の成り手がおらず、人探しを相談されることもあります。例えば自治会長の成り手がないため、一度引き受けてしまうとなかなか辞められないという現状があります。辞められないなら最初からやらないといった声も聞きます。この成り手不足をどのようにお考えか、見解をお伺いいたします。

３点目、本市だけの問題ではないでしょうが、自治会の高齢化率が高くなり、自治会活動や末端である隣組活動にも影響が出てきております。一部隣組では、高齢であることを理由に活動や役員選出を辞退され、動ける世代が何年も続けて隣組役員を引き受けないといけないといった事態が起こっております。このような事態を把握されているでしょうか、見解をお伺いいたします。

４点目は、自治会活動の課題についてですが、どこの自治会も総会等が終わり、いよいよ活動に向けて本腰を入れる時期に来ておりますが、今から申し上げるような事例があったことを知っておいていただきたいと思います。

過去に活動実績も全くなく、順番によりたまたま隣組長になった方が、自治会総会に出席をし、その場で自治会役員に対して自治会活動を批判する意味不明な持論を展開して、言いたいことだけを言って帰られたといったことがありました。一部の自治会活動に理解を示さない人に対してどのような対応を取るべきか、非常に悩ましいところです。

このような事例がある中で、今後の自治会活動をどのように行っていくべきか真剣に考える時期に来ているのではと考えます。今後の自治会活動の在り方についてどのようなお考えをお持ちか、見解をお伺いいたします。

２項目め、施政方針に記載されている地域の居場所づくり推進事業について３点お伺いいたします。

１点目、新しい公共座談会についてです。楠田市長のお考えとしては、これは広く市民と意見交換を行うものではなく、自治会または校区協議会の役員の方々と意見交換を行うものということで理解してよろしいのでしょうか、見解をお伺いいたします。

２点目、地域の居場所づくりを地区公民館で実施することについてです。公民館活動が活発化する中、コロナ禍以降、様々な理由で外に出られない方が増加しているのは理解しておりますが、自治会が個人情報保護の観点から、どれだけひきこもりの方々を把握できているのか、特に不登校児童・生徒については絶対に把握しているはずがないと考えます。どのような周知

方法で行っていくのか。また、地域の居場所に来ていただいたときに自治会として何をやるのか、正直全く見えてきません。市長の見解をお伺いいたします。

３点目、地域コミュニティの活性化に向けた積極的支援についてです。このことに関しても、どう理解すべきなのか疑問です。今までも市職員の皆さんの人的支援や補助金等の支援がありましたが、これらとは別の積極的支援があるのか、具体的に市長の見解をお伺いいたします。

以上、再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ありがとうございます。まずは私のほうから大前提の話を回答し、個別具体的な話には担当から回答をいたします。

自治会の皆様には、これまでも長きにわたり日頃より環境整備や美化活動、子どもや高齢者の見守りなど様々な地域活動に取り組んでいただいており、住みよい地域づくり、安心・安全なまちづくりに大きな役割を担っていただいておりますことに、心から感謝を申し上げます。

その上で、施政方針で述べております新しい公共をテーマとした仕組みづくりとは、以前に増して多様化、複雑化する社会課題について、自治会のみでなく、教育や子育て、まちづくり、防犯や防災、医療や福祉などの関係機関や各種団体等の多様な主体が参画し、対話を重ね、役割を分担し、連携しながら、より実効的に、かつ無理なく社会課題の解決を図ろうというものであります。より困難な課題に対して、一部の方々に役割が偏ることもなく、あらゆる当事者がより主体的に役割を分担し、助け合っていく必要がある現状を踏まえ、地域の居場所づくり推進事業のような事業もその一つとして取り組んでいきたいと考えております。

各ご質問には、それぞれ担当よりご回答いたします。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　まず、１項目めの１点目についてですが、令和６年１月１日現在で92.6％の加入率となっており、近隣よりも高い自治会への加入率を維持しております。引き続き、自治会への加入促進に努めてまいります。

次に、２点目についてですが、議員ご指摘のとおり、役員の成り手不足や高齢化などが全国的な課題となっております。高齢化が今後も進むことが予想される中、加えて自治会活動の中心を担われている年代が、定年延長をはじめとする働き方の変化も伴い、役員への就任や自治会活動への参加が難しくなってきている現状もあります。役員の皆様はじめ地域の皆様方のご努力により、現在も活発な地域活動が展開されているものの、自治会運営においての大きな課題だと考えております。

次に、３点目についてですが、議員ご指摘のように、自治会によっては高齢化率が高くなり、高齢を理由に隣組役員を引き受けないという事態が起きているということは、市としても承知をいたしております。これも２点目に関連しておりますが、高齢化などの全国的な課題に加え、隣組の年齢構成などにも大きく影響する問題だと考えております。一部の方の負担にな

り、コミュニティが停滞しないよう、自治会の方とも知恵を出し合い、対応する必要があると考えております。

次に、４点目についてですが、総会において議員ご指摘のような事例があるとしたら、それも地域でのつながりが希薄化していることが一つの要因なのかもしれないと感じているところであります。少子・高齢化や地域でのつながりが希薄化する一方で、災害の頻発などで地域の助け合いの必要性はむしろ高まる中、地域コミュニティ組織の活性化を担うリーダー的人材の育成や、子どもや高齢者など多様な主体が交流、連携できるよう、これからも自治会活動を積極的に支援し、地域コミュニティの活性化を推進してまいりたいと考えております。

次に、２項目めの１点目についてですが、これまでの自治会はもちろん、教育や子育て、まちづくり、防犯や防災、医療や福祉、各種団体等の多様な主体と連携し、課題解決の仕組みづくりの一つとして実施するもので、様々な方法で随時開催することを想定しております。その一つとして、５月24日に開催された自治協議会総会後の全体会で実施した自治会長の皆様との地域防災講座の中での意見交換や、各校区協議会の役員の皆様方が集まる定期的な会議の中などでの意見交換を新しい公共座談会として位置づけ、既に積極的に取り組み始めているところでもあります。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　次に、２点目についてですが、この事業につきましては、コミュニティ食堂の安定的な運営支援のため、運営経費に係る費用の一部を助成するとともに、運営する団体に地域の公民館などを活用した事業を促すものであります。この事業では、市職員がコーディネーターの役割を担い、コミュニティ食堂の開設に向け、自治会や様々な関係団体と連携しながら進めてまいります。

また、このコミュニティ食堂の開催に合わせまして、市が実施しております生活の困り事相談や高齢者、子育て相談窓口の開設を行い、ご指摘の引き籠もっている人や不登校の児童などに限らず、子ども、保護者、高齢者、障がいがある人など、地域の皆様がどなたでも気軽に参加することができるよう努め、新しい公共の視点で、多様な市民の居場所づくりや地域課題の解消に向けた地域コミュニティの活性化を推進してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　次に、３点目についてですが、先ほど健康福祉部長より申し上げました地域の居場所づくり推進事業のように、ＮＰＯ法人やボランティア団体などの事業に対しての補助や、自治会と連携し、地域の身近な地区公民館などを活用して事業を実施することで、地域での新規事業の立ち上げや既存事業の発展につなげるなど、他の事業においても可能性を追求し、地域コミュニティの活性化を推進してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　ご答弁ありがとうございます。ちょっと項目が多いんで、１つずつ

クリアにしていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

自治会の加入率の件なんですけれども、ご答弁いただきましたけれども、よその自治体よりも高いというふうなお話だったんですけれども、まずこの自治会の加入について、様々な意見があります。まず、ちょっとずっと読み上げていきますね、私が聞いた話ですけれどもね。

あくまでも任意であり、強制ではないでしょうという。それは入らない方々のご意見として承っておいてください。自治会に加入するメリットがありますかと。広報も要らないし、読まない。ごみも出せるし、生活するのにも何も困ることはない。隣組、冒頭申しましたように、隣組は順番で回ってくるんですけれども、隣組組長や役員が回ってきたら困る。したくない。自治会費を出したくない。このようなことを言って、入会をしない人が最近非常に増えてきていると。負の連鎖ということで、退会する人も出てきているということです。

自治会長さんが、自治会の大切さや活動内容などを説明をするんですが、先ほど言ったような問題、生活するのに何も困らんと、任意なら入会しないという、個人の自由じゃないかということで入会しないという方がいらっしゃいます。それを聞いた今まで入会していた人が、それならうちもそうやねということで退会されると。

昔のように、その区に住んでいるだけで、やっぱりお世話になっていますからというそういったことで自治会に入るのが当たり前だった。当たり前じゃないんですけれども、そういう思いがあって自治会とかに入会していたんですけれども、最近はそういうのは一切通用しないということで、ご答弁でありましたように、加入促進をしていきますというふうにおっしゃられたんですけれども、じゃあどのように加入促進を行っていくのか。

これは自治会長さん、隣組もそうなんですけれども、非常に困っているんですね。行政が加入促進をしますと言っても、現場で一生懸命やっている人たちに届いてないんですね。それを言っても、結局こういうふうにぽんと返されたら、結局は何か言うだけ言って、言われっ放しで、ちょっとしゅんとして帰ってこられています。

ですので、市のほうでやはり説得、納得をできるような材料がないのか、ちょっとお伺いいたします。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　これまで自治会活動の理解を深めていただくための我々の取組としては、広報で今継続的に掲載しておりますし、それから転入者の方の加入促進のチラシの配布なども適宜行っているところでございます。我々といたしましては、この活動に伴う地域コミュニティの重要性というか、そういった地域のつながりというところをいかに理解していただくかに尽きるかなと今考えているところでございます。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　なかなか難しいですね。広報で掲載しても、広報は要らないという、読まないという人がいらっしゃるわけですからね。なかなか非常に困った問題です。

ですので、やっぱり何かもっといい、例えば先進的な取組があれば、そういうところを参考にしながら、市としても何かしら、こういうふうに進めてくださいとかあれば、今後の課題だと思いますけれども、要望しておきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、２点目に行きます。

自治会長さんの成り手不足、役員の自治会長さんを含め成り手不足ということで、自治会長さんから、私も肌で感じているところはあるんですけれども、役員になってもう二十何年になるんですけれども、なかなか後釜がいないということで、ずっと継続してやっているわけですけれども、何でもかんでも、言い方はちょっと強くなるかもしれないですけれども、自治会に相談というか、言えばいいと思っているという方がいらっしゃるようで、別に私は自治会長さんと仲が悪いわけじゃないですよ。そういったご意見があったので、ここでお伝えしているわけです。何か何でも屋というか、便利屋だとしか思われてないんじゃないかと。こんなにも多岐にわたり、こんなにも仕事が多く、こんなにも苦情を受け、365日24時間の電話対応や、自宅への来訪者の対応等々、プライベートの時間さえままならないと。

こういった現状がある中で、次の自治会長さんを探そうとしても、そういうのを思わず愚痴で言ってしまうから、それを聞いた人たちは、ええっという感じで、そんな大変なら、俺やりたくないとか、そういったことを思われるそうです。ですから、やはり簡単には見つからない。あと、もう最後はメンタルまでやられてしまうということでおっしゃっていました。

高齢化社会の中、定年後も働く人が非常に多くなってきていますね。70歳過ぎても働いています。自治会の役員に相談に行っても、いや、今仕事しようけんできないとか、そういうことをおっしゃられるんで、非常に見つけるのが難しいということですね。

現実的に自治会長さんや役員の仕事量を、健康面でやはり自信がないと、なかなか引き受けられないと。現実的に自治会長の仕事量を80歳近い人がこなしていくのはかなり大変で、ちょっと無理なんじゃないかなと、次決めるのが。そういうことで、本当に探すのが非常に難しいというふうにおっしゃっていました。

これは私も思ったんですけれども、正直、60歳を過ぎて、65歳まで定年延びているんですけれども、その後もアルバイトで気楽に責任なくお金になるほうがいいとほとんどの方が言われるらしいんですよ。自分は仕事しようから、自治会、そんな大変な思いしてまでやりたくない。そしたらもう、責任ないということはないんでしょうけれども、アルバイトでもしてお金をもらったほうがいいと。

ですから、これはずっと今日の私の質問はつながっていくんですけれども、結局自治会長さんの仕事量、内容、必要性をもっと縮小していくとか考えていかないと、次の成り手が本当にいないんですよ。何度も言いますけれども、やっぱり高齢化社会の中、こういった後継ぎ、後釜というか、そういうことが、まず見つけるのが大変。ですので、もうちょっとやはり仕事量のことも考えていかないと私はいけないと思っています。これはちょっと言いっ放しになるんですけれどもね。

次に、自治会長さんからのこれもお話なんですけれども、今民生委員さんについては自治会長さんが推薦するとか選任権があるというふうに伺っています。自治会長さんに当たり前のように探せとか推薦してくれとおっしゃるけれども、実際、中には推薦して民生委員さんになるんですけれども、仕事をしないとか、名前だけの民生委員さんも中にはやっぱりいらっしゃるようで、そのような方を、市に対して、なかなか仕事もうまくできないので辞めさせてほしいと言っても、何事も進まないと。結局、民生委員さんに対しての区民からのクレームは、全部自治会長に向けられるということで、ストレスが半端ないと。だから、あなたが推薦したんだから、あなたの責任というふうに言われると、それは自治会長さんはたまったもんじゃないですね。

ですから、これも要望になるんですけれども、自治会長に探させ、推薦させるぐらいなら、解任の辞めさせる権利も与えていただきたいということをおっしゃっていました。本当にどれだけ探して、どれだけ頭を下げて、どれだけ大変か分かっているのかというのを何か強くおっしゃっていましたね。ですから、こういうことを自治会長に押しつけないで、今後は社協の職員や福祉課で探したらいかがですかというふうにおっしゃっていました。これも自治会長の仕事ですかと。

ちょっと、あまりしいんとならないでください、お願いします。

ということが実際にあっております。ですので、よく肌で感じておいてください。こういうご意見があるということですね。

次、行きますね。

これ、ちょっと私も耳が痛い話だったんですけれども、例えば市営土木、そういったことで要望書を毎年大変な思いをされながら作成していると。私も聞いたら、写真を撮って、写真を撮ったらその地図もコピーしてそれに貼り付けて、市営土木として市のほうに上げると。非常に手間がかかる作業だというふうにおっしゃっていたんですね。

その後ですね、幾ら自治会長が市営土木として何年にもわたり申請していても、なかなか進まないと。進まないのに、議員の一言ですぐ行政が動くということですね。せっかくあれだけ自分たちが一生懸命用意したものがなかなか進まないのに、議員が一言言うと進んでしまうのはなぜかと。それなら、自治会長に面倒くさいそんな申請なんかさせないで、役所と議員だけでやればというふうにもおっしゃっていましたね。形だけの申請ならやりたくないと、本当に大変なんだというふうにおっしゃっていました。

あと、これは私も耳が痛い話なんです。自治会から市営土木に要望してないことを、要望してない、申請してないということも中にはあります。それで、それはなぜかというと、やっぱり地域住民の方からそういった声がないから、自治会としては市営土木として上げない。ですが、議会でこういった問題を一般質問で取り上げて言うと、いや、別に自治会からも地域の住民からもそういった声がないのに、何でそういうふうな自分の自治会からそういう要望もないのに、声が上がっているのかというふうにもおっしゃっていましたね。

結局、それによって市営土木が進まないで、もちろん議員に相談します、私も含めて。そうすると、区民の方から自治会長は何もしてくれんと。議員に頼むとすぐしてくれるなどなどの嫌みを言われるということで、ちょっと私も耳が痛かったんですけれども。

でも、この自治会長さんと私は仲が悪いことはないんですよ、もう一回言っときますけれども。非常に仲よく。だから言いやすかったんでしょうね。そういったことでご意見を賜っています。

それで、こういったことがあることに関して市の見解をお伺いいたしたいんですが、まずやはり民生委員さんの選任についてどのようなお考えがあるのか、お伺いいたします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　ご指摘の民生委員につきましては、民生委員法という法がございまして、都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱をすることになっておりまして、本市では現在83名がそれぞれの地域で頑張っていただいているところでございます。

この民生委員の委嘱に当たりましては、地域に詳しい自治会長により、地元の実情に合わせ適任者を推薦いただいており、民生委員が就任された後も、連携して地域の気になる世帯への訪問など活動をしていただいておるところでございます。

現在、全国的に民生委員を支える人が十分にいないケースが出てきておりまして、本市でも定員93人に対し欠員が10人といった状況でございます。今後さらに民生委員と自治会の連携を強めていただくとともに、市といたしましても、必要な体制が整いますよう、可能な限りバックアップしてまいりたいというふうに思っております。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　民生委員法があるのは分かりますし、市内で83名ということで頑張ってはいただいているんですけれども、結局、要するに自治会長さんが推薦したら、解任じゃないですけれども、解任と言うとちょっと言葉があれなんですけれども、辞任権まで与えていただければというふうに思っているんですけれども、これに関して部長はどう思われますか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　解任の件でございますが、民生委員につきましては、先ほど申しましたとおり厚生労働大臣が委嘱をすることになっております。個別の事情にもよりますが、民生児童委員の協議会の役員と相談をしながら、まずは本人に退任を勧めることになろうかと思っております。それで、本人がこの退任を拒否されるような状況がございましたら、そういった事実を整理した上で、解職の具申について県と協議をしていくことになろうかと思っております。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　なかなか一筋縄ではいかないですね。ですから、もう本当、自治会長さんに言わせれば、探させるだけ探させて、あと文句を言われるのは自分だと。大変だと思

うんですね。なかなか難しい問題だと思いますけれども、そこをちゃんと説明していただいて、いや本当、決めるときも大変なんですよね、話を聞いていると。実際、役員を決めるのも本当に大変なんですから。ですから、もうちょっと何かいい方法があればと思いますので、よろしくお願いいたします。

２点目終わって、３点目に入りますね。

３点目なんですけれども、事例として、隣組の中では、自治会があっての隣組なんで、いろいろ様々な知恵を出し合っています。やはり高齢のため、例えば公園掃除や隣組活動を、もう高齢なので公民館掃除や公園掃除はもう出てこなくていいですよというふうに活動をある一定制限しているというか、もう来なくても大丈夫ですよというところもあるんですね。

ただ、これ、それはそれとしていいんですけれども、実際やはり災害時等の緊急時の対応が非常に懸念されるんですね。例えば新しく引っ越してきた人、そこに住み着いた人、積極的に自治会にも加入し、隣組にも入っている。しかし、そういった高齢の方に対しては、顔を合わす機会がなくなるわけですね。例えば公園掃除や公民館掃除があると、やはり顔を合わせます。同じ組なので、ああ、こういう方がいらっしゃるんだということで会話もできるわけですけれども、そういうふうにある一定制限してしまうと、そういったときの対応がちょっと懸念されるんですね。ですので、どっちがいいのか、本当、正直言って分からないところがあります。

また、最近は、大体私の自治会でいうと、１年半に一回しか公民館掃除は回ってこないんですけれども、高齢を理由に、もう公民館掃除とか、そこまで行くのが大変だからやりたくないということで、業者に頼んだらどうかというこういったご意見もあるんですね。しかし、業者に頼むと非常にお金もかかるし、それだったら区費も上げないといけないということで、ますます自治会運営に負担が生じるというか。区費を上げるということで、そんな高くなったんならもうやめようという方も増えてくるかもしれないので、これは非常に難しい問題があるんですね。

ですから、これはあくまでも意見として聞いとってもらいたいんですけれども、こういう意見があるので、今後市としても真剣にやはり考えていかないといけないと思うんですね。どんどん高齢化率が高くなっていきますから、もう既に高いですけれども。今現在、これは分かる範囲でいいんですけれども、本市の高齢化率、分かれば教えてください。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　本市の65歳以上の高齢化率ですけれども、令和６年３月31日現在で28.1％ということになっております。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　これ、28.1％。全体で見ると28.1％なんですけれども、ある自治会でやはり50％を超えているところもあるんですね。そういうところを分かっとってもらわないと、今後本当に自治会運営ができなくなるので、本当、何か、もう遅いかもしれないですけれ

ども、今考えるべきじゃないかなと私思いますので、その対応をどうかよろしくお願いしておきます。

それと、この高齢化率に関しましては、すみません、もう一回この28.1%について質問したいんですけれども、これはもちろん上がっているんですよね。ちょっと理事、ご答弁お願いします。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　今、令和元年からの資料がございますが、令和元年で27.6%ですね。それから徐々には伸びておりますが、大幅に伸びているような傾向ではございません。今、高齢者支援計画という計画書が今手元にあるんですけれども、これは令和15年までの見込みということでの試算もあるんですけれども、令和15年見込みで28.9%ということになっておりますので、徐々にではありますが増えておりますが、突出して伸びているというような数字の傾向ではないようではございます。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　ありがとうございます。

あと、自治会の中でやはり高齢化率が高いということで、敬老会も前は公民館で集まってやっていたんですけれども、あまりにも高齢者が多いから、もう敬老会自体を公民館でやるのをやめているところもあります。もう贈物だけ渡す、そういった自治会もありますので、これも覚えておいてください。

３点目終わります。

４点目へ行きますね。

４点目で、先ほども壇上でも申したんですけれども、初めて総会に出てこられた方が、とにかくもう平気で自治会に。本当に真面目に一生懸命地域活動を行っているんですね。そういった方々、総会というと地域の役員全員出るんですけれども、そういった方に対して、本当、何か自分は分かったような感じで、自分の元職はこうだったと。どこの市はこうだったとか、そういった事例を出して、平気で批判したり侮辱したり、総会自体も混乱させています。ですから、そういう現状を見て、こんなことを言われるぐらいなら、もう自治会役員なんかなりたくないなという人は多数います。

アルバイトして生活したほうがいいという方も実際にいらっしゃいますしね、非常に大きな問題なんですが、ご答弁の中でリーダー的人材の育成というふうにおっしゃったんですけれども、リーダー的人材の育成って簡単におっしゃるけれども、どのようにしてリーダー的人材を見つけて育成していくのか、そういった具体例があるならお尋ねしたいんですけれども、どなたにお尋ねしたらいいかな。ご答弁があればお願いします。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　具体的にということでございますけれども、地域のリーダーとなっていただくようななりやすさをいかに我々のほうでサポートでき

ないかということによく力を尽くすようにはしておるんですけれども、そもそも役員の皆様方が請け負っておられる職務の多さの要因をどのように解消していくかということでいきますと、どなたでも取り組んでいただけるようなマニュアル化でありますとか、それから職務の分担化、少しでも一人で背負われないような形でありますとか、それから他の自治会での負担軽減の事例などの提供も行いながら、それから各自治会の実態に即して、やっぱり世帯の実情を配慮した上で、少しでも負担が全体に分散化できるような形での調整ということを我々としては努めているというところで、いわゆるリーダーの担い手というか、地域の担い手のなりやすさというところをいかに整えていくかというところに力を入れているところでございます。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　人材育成というのは、簡単におっしゃるかもしれんけれども、例えば自治会でよく例えば手伝ってくれるねという方を、じゃあこの方を、育てるという言い方はおかしいですけれども、大人ですから、地域のためにと思ってやるんですけれども、やはりなかなか無償であれして、これしてくれというわけにはなかなかいかないんですね。先ほども言いましたけれども、もう二十何年やっていますけれども、役員報酬なんて変わってないんですね、二十数年前から。別にそのためにやっているわけでもないんですけれども。だから、リーダー育成と言うけれども、もちろんお金もかかってくるんですね。それだけ働いてもらわないといけないから。ですから、そこはきちんと覚えておいてください。

それと、ちょっと否定的な意見ばかり言ったんですけれども、自治会長さんからの要望として、今回施政方針にもありましたように、防犯灯のＬＥＤ化をもうやりますよと市長が施政方針で述べられたんですけれども、一斉ＬＥＤ化と市の管理になるのは非常にありがたいことだと。ただ、ＬＥＤに全部換えるときに、気軽に頼める地元の電気屋さんとかいらっしゃるんですね。そういう方を、管理会社決定後、そういった下請の電気屋さんとして雇っていただけたらありがたいなというふうにおっしゃっていました。そういうのにもしよかったら各自治会に振っていただいて、例えば地元でなじみの電気屋さんありませんか、換えてくれるところないですかというふうに、決定させてほしいというまではあれなんですけれども、伺いを立てたらどうかなというふうに思います。

それと、これの最後になるんですけれども、先ほど市営土木の話もしたんですけれども、全てではないんでしょうけれども、最近前向きに考えられることがあって、建設課の対応が迅速で、全てではないんですけれども、こちらから尋ねる前に連絡、報告が来るということで、非常に助かっているというふうにおっしゃっていました。経過報告が来るのが非常にありがたいと。そしたら、地元の方に市営土木等で上がってきたことを伝えられるからですね。そういうこともおっしゃっていましたので。

あと、最後の要望なんですけれども、別件で例えば申請書が自治会のほうから上がってくると思うんですけれども、これも一回一回自治会長さんは承ったら、市役所のほうに出向いてい

かないといけないということだったんですが、これは私からの提案なんですけれども、毎月恐らく校区協議会があっていると思うんですね。ですから、そういうときに自治会長さんたちにそういった要望書、申請書あたりをどなたかでもいいですが預かって、それをその所管に配って、区からこういった要望が出ているよというふうにお渡しすると、自治会長さんたちの負担も減るんじゃないかなというふうに思っていますので、これはなるべく迅速に前向きに検討していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

市長の施政方針に入ります。

２項目めですね、公共座談会についてですけれども、もう既に１つの校区協議会等で行われたんですかね。それで、やはり役員さんの皆さんとは今後も行っていく予定ですか、市長。いかがですかね。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　現時点で全ての役員の皆様とやるということを決めているわけではありませんが、テーマにおいて、既にですから各校区協議会、全体会でお話もしましたので、もちろんそういう機会はあらゆる会長さんとお話ししましたけれども、各自治会の役員さん全てとやることを想定しているわけでは現時点ではありません。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　分かりました。できたら、どういった内容で行ったのかとか、何かそういった報告があると、議会としても分かりやすいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次なんですけれども、次がコミュニティ食堂の開設ということで、これはどのようなまず周知徹底を図っていくかですね。私、一番これが気になるところなんですけれども、一遍になかなか、ご答弁でもありましたように、様々な方を集めるわけですから、周知がやっぱり徹底してないといけないと思うんですね。やはり先ほどから申していますように、公民館でやるなら、やはりまた自治会長さんの負担が増えるなと。ですので、また新規に開設するとなると、相当な労力が必要だと私は思っているんですけれども、これに関して、新規に開設されるところ大丈夫かなというふうに正直言って思います。何か前向きなご答弁があればお願いします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　この事業につきましては、先ほど来申しておりますとおり、新しい公共という視点で、市や地域の皆様、事業者などが力を合わせて協力しながら進めていくべきものというふうに考えておりますので、地元自治会の皆様にもぜひご協力、ご理解をいただきながら進めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　その周知はどういったところで、先ほどの例えば校区協議会を利用して行うとか、そういうふうにお考えでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　お見込みのとおり、既に校区協議会で説明をしてきておりまして、その後は一般の方々に対しましてＳＮＳなどを通じて広く周知をしてまいりたいと思っております。

それから、子ども食堂をしている９つの団体によりまして協議会を組織しておりますので、こういった方々にも周知をお願いしていきたいというふうに思っております。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　やろうとしていることは全く批判的な私、考えじゃないので、積極的に進めていただきたいんですけれども、とにかく自治会に負担が非常にまた重たくなるなというのが私の正直な意見です。

ちょっと時間をオーバーしてしまいましたけれども、私の一般質問はこれで終わります。ありがとうございました。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員の一般質問は終わりました。

ここで17時15分まで休憩いたします。

休憩　午後５時07分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午後５時15分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

２番馬場礼子議員の一般質問を許可します。

〔２番　馬場礼子議員　登壇〕

○２番（馬場礼子議員）　長時間の一般質問でしたけれども、やっとラストになります。若干集中力が切れていらっしゃると思いますけれども、最後までお付き合いいただきたいと思います。

ただいま議長より一般質問の許可をいただきましたので、通告に従い２件について質問いたします。

１件目、コミュニティナースの導入について６項目伺います。

日本は、諸外国に例を見ないスピードで高齢化が進行しています。そんな中、特に地方はいかにコミュニティ機能を維持していくか、地域として住民をいかに元気にするかが重要な課題となっています。直近では、身寄りのない独居高齢者の孤独死というニュースも少なくありません。

そこで、今注目されているのがコミュニティナースです。聞き慣れない、あるいは初めて聞いたと言われる方も多いと思います。コミュニティナースを簡単にご説明すると、地域に密着し、住民と関係を持ちながら、日常の中で心身ともに安心できるサービスを行う医療従事者のことです。活動範囲が病院やクリニックなど特定の場所ではなく、地域の中です。まちを元気にするおせっかい焼きの看護師さんです。令和４年、厚生労働省の看護職活用に係る調査事業報告書にも紹介されています。今後は、このコミュニティナースが生活のインフラとなることを将来構想に掲げ、取組を広げるための社会実装が、各自治体、企業で行われています。

本市に根を張って住民の健康づくりやまちづくりに携わるコミュニティナースの存在は、地方創生のキーパーソンとして、ぜひ取組を注視し、温かく暮らしやすい太宰府となるよう、将来を見据え取り入れていただきたく、質問いたします。

１項目め、本市の高齢者の現状について２点伺います。１点目、本市の高齢化率について、２点目、高齢者の独り暮らしの現状について。

２項目め、高齢者をはじめとする、自治会加入はしているものの、実際自治会行事に出席できない、または出席されない高齢者をどう見守るべきか、市の見解を伺います。

３項目め、様々な理由で病院へ行けない高齢者へのサポートはどうされているのか伺います。

４項目め、保健師や社会福祉士の戸別訪問には限界があると思われます。また、民生委員の成り手不足や高齢者へ目が行き届かないという声がありますが、医療や福祉への橋渡しをどうされているのか伺います。

５項目め、地域コミュニティが希薄になっている今、地域のおせっかいが難しくなってきています。コミュニティナースのように戦略的に地域を巻き込んで動かしてくれる人たちがいれば、現代でもおせっかいの輪が広げられる可能性があると思われますが、市として希薄化したコミュニティの立て直しをどう考えているのか伺います。

６項目め、これらの状況を踏まえて、コミュニティナースの導入が本市にとって必要だと考えますが、市長の見解を伺います。

続いて２件目、コミュニティ放送局の開局について３項目伺います。

コミュニティ放送は、平成４年１月、地域活性化などに寄与することを目的に制度化された地上基幹放送で、道路交通情報などの生活情報、市議会、災害などの行政情報、市に欠かせない観光、各種イベントなどの情報、地域情報を提供する地域密着型メディアとして普及しました。

このコミュニティ放送事業は、災害時の情報伝達を第一義としています。阪神大震災以後、平成８年から平成10年に急増し、令和５年12月１日現在、341事業者が運営しています。今後、災害が頻発していくと言われており、今月号の広報「だざいふ」でも、命に関わる情報配信、サービスに登録、確認と掲載されておりました。

コミュニティ放送局が東日本大震災以後に臨時災害放送局として30局開設されたことからも、災害時情報伝達機関として有効なメディアであることが分かります。特に、本市は観光都市であり、大学も多数あります。これら情報発信を通し、地域色を持った本市の横のつながりをも深めていくと思い、次の質問をさせていただきます。

１項目め、コミュニティ放送局についての市の認識を伺います。

２項目め、現在の行政の取組と市民への周知が十分であるかについて３点伺います。１点目、本市の行事やイベントの周知について、２点目、災害時の情報発信について、３点目、双方向型の情報発信ツールは本市に存在するのか。

３項目め、災害、観光情報、市民発信型イベント、交通情報、大学との連携には民と官の連携が不可欠であり、コミュニティ放送局の導入が本市には最も有効と考えますが、市長の見解を伺います。

以上、ご回答よろしくお願いいたします。再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めの１点目についてですが、令和６年４月１日現在で28.1％となっております。

次に、２点目についてですが、令和５年度末の住民基本台帳登録数で、高齢者独居世帯数は5,827世帯となっており、世帯数全体の約17.5％となっております。

次に、２項目めについてですが、現在、健康状態が不明な高齢者への訪問を行うなど実態把握に努めておりますが、地域での見守りは大きな力を発揮するものと考えられますので、関係部署、機関はもとより、地域と新しい公共をテーマとした対話を重ねながら連携を図ってまいりたいと考えております。

次に、３項目めについてですが、経済面が理由の場合は、庁内関係課、生活支援課、納税課などへつなぐなどして情報共有を図っております。また、自己放任といわれるいわゆるセルフネグレクトの方へは、保健師が健診や受診について長期的にアプローチをしている状況であり、今後とも引き続き支援をしてまいります。

次に、４項目めについてですが、本市では専門職により健康状態が不明な高齢者宅への訪問を行うとともに、民生委員・児童委員のほか、居宅介護支援専門員などの関係者から情報提供いただくことや、また庁内各課との情報共有により、医療や福祉が必要な高齢者の把握に努めているところです。また、ここで把握いたしました支援が必要な高齢者につきましては、個人の状態に応じて、医療機関や各福祉の関係機関につないで支援をしているところであります。

今後、家族、友人、地域住民、関係事業所などからの情報提供を促進するための相談窓口や民生委員、児童委員の周知を継続するとともに、民生委員・児童委員交流会、介護支援専門員情報交換会での高齢者に関する支援情報の提供依頼、また出前講座等で地域包括支援センターを周知するなど、より地域住民とのコミュニケーション強化に努めてまいります。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　次に、５項目めについてですが、近年、少子・高齢化や地域のつながりが希薄化する一方で、災害の頻発などで地域の助け合いの必要性はむしろ高まっています。

自治会行事に関しましては、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い徐々に再開されている中、開催方法の見直しなどを行う自治会もあり、役員の負担軽減や、地域住民が参加しやすい工夫をされています。また、民生委員等による声かけ、見守り等、地域の実情に合わせた活動を各自治会で実施されています。市といたしましては、各校区自治協議会などで他自治会

の好事例を紹介し、参加しやすい開催方法の検討を促すことで、地域コミュニティの活性化を図っております。

今後も引き続き、組織を担うリーダー的人材の育成、子どもや高齢者など多様な主体が交流、連携できるよう積極的に支援し、地域コミュニティの活性化を推進してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　次に、６項目めについてですが、私のほうからご回答をいたします。

本市におきましては、現在主に保健師などの専門職が、健診事業や支援を必要とするご家庭への戸別訪問などを通してきめ細かな対応を行っているところであります。

地域における健康づくりの推進や地域コミュニティの活性化につきましては、本市の課題の一つであると考えており、こうした地域の課題に対しましては、新しい公共をテーマとした仕組みづくりの一環として、自治会、関係機関、各分野の団体などとの対話を重ねながら課題解決を目指すとともに、調査研究を重ねてまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　長谷川議員の先ほどのコミュニティの流れから、ちょっと私にこれにつながっていくので、すごくラッキーな感じなんですけれども、高齢化、2025年問題、団塊世代が75歳以上の後期高齢者となることで起こる様々な社会問題です。特に、医療と介護業界にスポットを当てると、生活習慣病、慢性疾患、認知症患者の増加、少子化、高齢単身世帯の増加による介護者の不足、つまり日常生活に支援が必要な人が増加します。

看護師にもたらされる影響は、一言で看護師不足。ただ、今さきに言った生活習慣病、慢性疾患は、未然に防ぐことができる病気です。看護師の役割は、医療機関での看護から、生活全体を見る地域看護へと変化していくことが予想されます。その地域看護というのは、コミュニティナーシングという考え方、医療施設ではなく、地域の中に看護できる人がいて、何げない暮らしの中で健康づくりのアドバイスをするということです。つまり、従来医療機関での療養が主体だったのが、暮らしの場へ移行する。それに伴い、予防看護の役割が拡大するのが必至です。

今回は、その予防医療を地域に根づかせ、地域を巻き込んで、健康面のおせっかいをするコミュニティナースに着眼し、ご提言をいたします。そして、その提言には２つの要素があります。１つは、先ほど言った予防医療、あと一つは、希薄になっている地域のつながりにこのコミュニティナースが一役買ってくれると確信しているからです。

そもそも、このコミュニティナース、お耳にしたことありますでしょうか。それ何と思われる方がほとんどだと思います。これを課題に出しましたので、コミュニティナース、一体どのようにご解釈されていますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　コミュニティナースが対象とするものは、病気になる前、介護が必要になる前の人も含みますので、医療機関にかかる前の日常の段階で自身の健康に気づき、病気や介護を予防するきっかけを与えられる活動であり、健康的なまちづくりの推進に貢献するものと、このように考えております。

また、先ほどおっしゃられましたように、コミュニティナースのもう一つの役割として地域を支えるというものがございますので、地域の住民と住民の間に入ることで、コミュニティ機能を再構築し、活性化を促すことが期待されているというふうに認識をしております。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ご回答、おっしゃるとおりです。

実は私は、これは４年ほど前から知っていました。というのも、私の子どもが地域密着型の会社でまちづくり事業を担当しております。地域に入るに当たり、健康というのがキーワードということ、安心・安全、健康の中で、健康の下支えになる活動は何かと考えたときに、ＳＤＧｓ11の住み続けられるまちづくりがコミュニティナースの活動とマッチするということで、2020年にコミュニティナースカンパニーと業務協力協定を締結し、今まさに伴走で実装スタートしています。

私自身、その当時から話をしっかり聞いていました、子どもからですね。ただ、４年間全くぴんとこなかったんですけれども、なぜかいきなり下りてきました。というのも、私が議員の仕事をするようになって、２年半の活動を通して、まさにこれだと思ったからです。

コミュニティナースは地域に密着、地域住民と関係を深めながら健康的なまちづくりに貢献する医療従事者であること。活動範囲が病院、クリニックなどではなく地域の中。病気になって病院に行かなきゃ出会えない看護師さん、話せない存在の看護師さん、医療者ではなく、日常の生活の動線にいて、気軽にまちの中で話せる存在です。それを通して安心できた、相談できてよかった、これこそが結果的に健康になった、そして予防医療を実践することになるんではないでしょうか。

地域のコミュニティに入らない人でも、看護師さんなら安心して皆さん関わります。そして、いつの間にかその看護師さんを通してコミュニティの中にいたという状況になるのが、このコミュニティナースだと私は思っています。

大まかにコミュニティナースのことは分かっていただけたと思うんですけれども、２項目めの自治会行事に出席できないその項目について、自治会に加入してない方、行事に参加されない方、そもそも人とのつながりを拒否する方がたくさんいらっしゃると思います。むしろこっちの数字のほうが大きいと思います。実際、自治会行事など人がつながる場所へ参加されている方がどのくらいいらっしゃって、そういった方々のコミュニティ、参加されてない方々のコミュニティ、横のつながりをどうしていけばいいと思われていますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　自治会行事へのみ参加をされてある方の数あ

るいは参加されてない数につきましては把握はしておりませんが、今現在、高齢者の方にはいろいろな方で見守りをしていただいている、もちろん自治会も含まれております。その中において、現在高齢者の見守りにつきましては、それぞれ新聞販売店でありますとか郵便局でありますとか、それぞれ32の事業所のほうと高齢者の見守りに関する協定というのを締結をいたしております。

この内容につきましては、地域住民による見守り活動に加えまして、各家庭を訪問する機会の多い事業者の方が日常業務を通じて独り暮らしの高齢者などの異変を察した場合に、市のほうにご通報いただいて、早期に問題を解消することをこの協定の目的としております。人が倒れているとか、明らかに様子が変であるなどの緊急時は、110番や119番に通報していただき、新聞がたまっているとか、独居高齢者のため安否を確認してほしいといった場合につきましては、市に連絡が入るという仕組みで高齢者を見守っているという状況でございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。本当に今お話をいただいた活動でかなりつながっているんじゃないかなと思いますが、ただ、今現実がそうであるように、近いうちにどんどんどんどんコミュニティが少なくなってくるんじゃないかな。先ほど長谷川議員もずっとおっしゃっていたような状況になるかなと思いますが、それを戦略的に巻き込んでいくのがコミュニティナースということで、活動に関しては後でちょっとお話をしたいと思います。

それと、３項目、４項目め、ちょっとご質問なんですけれども、保健師、訪問看護師、そしてコミュニティナースの領域の違いというのはご理解いただいていますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　領域の違いということでございますが、やはり保健師というのは、その職種柄、健康面、介護予防であったりとか、そういった方に地域のほうに本市の場合は出向いていっていただいて、いろいろご指導をされたりするという立場かと思います。

コミュニティナースにつきましては、今地域にいらっしゃる看護職の方、ＯＢの方が中心になろうかと思いますけれども、看護師の、そういった方々が地域のコミュニティ活動であったりとか、高齢者の方で健康面が気になる方、身近なところでお話をしていただけるような方々であるのではないかなというふうには認識をしております。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。私がちょっと言いたかったのは、コミュニティナースというのは、ある程度領域の制度にとらわれずに自由に動けるというのがちょっと言いたかったんですけれども、保健師さんは一応市町村行政に属していて、行政職としての領域、決められたルールの中で働かなければいけません。あと、訪問看護師さんに関しては、依頼が

あった対象者限定の看護活動ですし、介護保険とか医療保険サービス利用者と家族のみです。コミュニティナースというのは、この領域の間にあって、制度にとらわれず自由に動ける。イコール、地域の中に入ってコミュニティを広げてくれるということをちょっとお話をしたくて、お尋ねをしました。

あと、すみません、あと一つ、民生委員なんですけれども、成り手がいない、人によって活動の差が大きい、先ほどもご提示がありました。本市の現状というのは、やっぱりそういったのはご理解されて、特に活動に関してはしっかり把握をされていらっしゃるでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　先ほどもありましたとおり、本市では83名の方がそれぞれの地域で頑張っていただいているところですが、委員の委嘱について自治会長により推薦をしていただいて、自治会長と共にご家庭の訪問など頑張っていただいているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。民生委員さんだけでは網羅できない部分がたくさんありますし、そもそも基本、民生委員の方って看護師資格をお持ちの方は少ないかなと思います。このような理由から、コミュニティナース、ぜひ私は試していただきたいなということでご提案をしています。

５項目めに移ります。

私が一番この質問で重要視しているのが、この５項目めです。ここで実際、コミュニティナースが地域を巻き込んでどのような活動をしているかというのは、何かご存じでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　今コミュニティナースにつきましては、先進事例といたしまして、京都府の綾部市のほうでコミュニティナースの活動をされてあるというふうに聞いております。その中では、コミナスの部屋でありますとかコミナスステーションという活動を実施されている。

コミナスの部屋におきましては、自治会の集会所などを借りて実施をされておりまして、誰でも気軽に参加しやすい状況となっており、時間内では出入りが自由というふうな状況で伺っております。また、毎回テーマを決めて実施されており、会話も楽しめる健康づくりの場となっているようです。コミナスステーションにつきましては、老人福祉施設の一画を借りまして、毎週１回、地区で実施されている個別相談というふうに伺っている状況です。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　よかったです。コミュニティナースのちょっとご提案をするので、多分調べていただいているだろうと思ったので、再質問のほうの打合せをしてなかったんですけれども、全くおっしゃるとおりです。綾部コミナスですね、綾部、こちらは2017年に全国自治体で初めて導入したところです。

コミュニティナースの発案者というのが、一人の看護師さん。先日、私、福岡で講演会があっていたので、ちょっと会いに行きました。矢田明子さんという方です。綾部市も、この矢田明子さんが主催する養成講座というのが綾部市であったことをきっかけに、地域に看護師が密着して、少しでも住民が健康になればということで導入をされています。

綾部市の人口というのは約３万人ですけれども、そのうちの高齢者率が高い奥上林地区532人、西八田地区1,500人、中上林1,089人、うちの太宰府と近いかなと思うんですけれども、現在６名コミュニティナースが活動しています。

まずは、地域おこし協力隊の制度にのっとった会計年度任用職員としてスタートされています。市としては、家を借り上げ住宅の補助をしたり、携帯とか公用車を無料貸与されています。市役所定住・地域政策課に在籍して、拠点は先ほどおっしゃったコミナスの部屋。そこで、今日は公民館に行こうかなとか、自治会の集まりに行こう、老人会に行こう、そういう戦略的に地域の住民と関わりを持つ作戦を練りながら、健康のサポートをされています。

そのコミュニティナースに対しての市の受け止め方は、コミュニティナースというのは、先ほどから何回も言っていますように、制度にとらわれず、今日はここに入ってこういうことをしよう、地域密着の戦略を立てながら活動ができる、そこが利点ですねとおっしゃっていました。一人一人の性格や暮らしを知って、より細やかに対応いただいて、自治体としては今後も３地区から広げていきたい。コミュニティナースのない地区の住民の方からは、自分の地区にも養成をしてほしいという要望もあるようです。

あと一つ、奈良コミナス、これはコミュニティナースの先進地で、県として日本で初導入したところで、2017年にスーパー公務員福野博昭さんという方が、もうこれは絶対にこの地域に必要だというところで、県内８市町村に奈良コミナスを誕生させました。コミュニティナースの活動の公共性を認めてコミュニティナースを即決されたんですけれども、最初は導入に関しては、既存の地域包括ケアでカバーできるんじゃないかという反対もあったそうです。ただ、介護保険とか医療保険を使っている人のそれは話で、両方保険にかからない人たちがいて、その空白に働きかけて健康にするのがコミュニティナースなんだということで、しかもコミュニティナースがいることで病気早期発見することによって、最終的には医療費の削減につながるということです。

働き方としては、まちの職員として移動販売に出向したり、誰もが来るまちのガソリンスタンドで働きながらコミュニティナースをしたり、地域おこし協力隊の任期終了後も地域に法人を立ててコミュニティナースを継続したりとか、ほかには百姓をしながらコミナス、デザイナー、カフェの店員さん、そういうことをしながら、要は100人いれば100通りの関わり方でコミュニティナースの存在があります。

反響はやはり、うちのまちにはコミュニティナースがいるんだよという皆さんの安心感があって、とても助かっているということでした。

以上の活動から、コミュニティナースの職務内容というのは、もちろん予防というところも

あるんですけれども、地域看護の実践、そして地域のキーマンや住民とよりよい関係性を築くこと、そして実証拠点を発掘し、より多くの住民と接する場をつくること、住民の顔と名前を覚えて友達のような関係性で相談に乗れる関係をつくること、いろいろあります。

先ほど健康福祉部長がおっしゃったコミュニティ食堂も、やっていますよではやっぱりつながらないと思うんですね。そこに連れていく人、こういうのがあっているよと教えてくれる人、そういう存在がいて、たくさんの人に伝えていく人がいないと、こういうのって広がらないんじゃないかなと私は思っています。

つまりは、戦略的に地域を巻き込みながら、健康をキーワードに活動するのがコミュニティナースです。このようなおせっかいな看護師さんが音頭を取って、強い意志でみんなを巻き込んで仕組みをつくっていかないと、なかなか私はコミュニティは広がらないと思っています。

今私がちょっとお話ししましたおせっかい看護師さんについてなんですけれども、戦略的に人や地域を巻き込んで健康をベースにコミュニティを築いていく活動について、どういうふうな感想をお持ちでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　コミュニティナースの導入にありましては、様々な看護師資格などを持つ人材の確保でありますとか、先ほどからも人材の確保のお話はいろいろ出ておりましたが、そういった課題も存在するということですので、そういったところを見据えながら、まずは本市が実施しております高齢者の見守り活動を実施しながら、社協、医療、地域、事業者など多くの方々の目で高齢者を見守り、本市の状況に応じた適切なサービスにつなげるため、新しい公共をテーマとした仕組みづくりの一環として、自治会や関係機関、各分野の団体などと対話を重ねながら課題の解決を目指すとともに、調査研究を重ねてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　私自身も企業に勤めていたときは、自治会にも入ってなかったし、活動もしていませんでした。そういう私が何を言っているんだというところなんですけれども、ただ、こういう私だからこそ、今の仕事を通して自治会のつながりの重要性というのを感じています。

現実、コミュニティを嫌う人、忙しい、そんな暇はないという方もたくさんいらっしゃいます。でも、コミュニティナースを通して、例えばお体は大丈夫ですかとか、足の具合はいかがですかとか、この頃何か運動されていますか、そういう声かけをしながらつながりが生まれて、気がついたら自分自身も地域とつながっていたというのがベストです。

じゃあ、そんな看護師さんいるんですかというところなんですけれども、確かにいろいろ課題があります。ただ、日本看護協会、2022年度の看護師離職率は、新卒採用が10.2%、既卒採用が16.6%で、すごく離職率が高い。その理由の一つが、多様な働き方をしたいという方が多数いらっしゃるということもあります。

実は、私もめちゃくちゃおせっかいなんですね。もう本当におせっかいで、こういうおせっかいの人って、同じ方向性とか考え方を持った人をつないであげたくなるんですよ。そして、いろいろなことを伝えたくなったり教えてあげたくなるんですよ。そして、そういうおせっかいの人が私の周りには太宰府にはたくさんいらっしゃいます。そういうおせっかいがコミュニティナースとまたつながって、まちが元気になってくるのが私には想像できます。そして、コミュニティナースがいることで、田舎に残している年老いた親とか、親元を離れて一人暮らしをしている子どもの健康を自分以外の身近なところで心配してくれたり、声をかけてくれているコミュニティナースがいたら、そして何かあれば自分に報告をしてくれる、そういうコミュニティナースがいたら、とても安心ではないでしょうか。

最後に市長にお尋ねします。

このコミュニティナースは、先ほど言った矢田明子さんという一人のおせっかいな看護師さんから始まったコミュニティナースというムーブメントが、もともとまちにいるような私のような元気になるおせっかいを実践している人たちの心に火をつけて、お互いが応援し合って、より健康的でより幸せな人が増え続けるコミュニティを確実に大きくしている状況です。

コミュニティナースプロジェクトが全国各地で開催されて、そういったコミュニティナーシング、地域看護の知識を学ぶ、地域職場に実践していくための講座というのがあるんですけれども、最初立ち上げのときは数名だったのが、2024年２月時点、1,020名に膨らんでいます。また、厚生労働省の令和４年看護職活用に係る調査事業の報告書にも、暮らしの中で看護するコミュニティナースの社会実装というのが取り上げてあります。コミュニティナースが生活のインフラになることを掲げ、取組を広げていきたいという展開も書いてありました。

先ほどおっしゃったように、経営面での不安さとか、そもそも法的な裏づけがないとか、じゃあ誰が一体コミュニティナースになるのかとか、そういう課題はたくさんあります。ただ、綾部、奈良のように自治体として取り組んでいるところも徐々に増えてくると思います。ぜひ先進事例を研究していただき、温かい健康的な太宰府、暮らし続けたい太宰府と思えるまちづくりのために、太宰府にもトライアルで少しずつ導入していただきたいと思いますけれども、市長のご意見をお願いします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　いずれにしましても、先ほど来ご指摘がありますように、残念ながら太宰府市だけにとどまらずですけれども、やはり先ほどの孤独死をされる高齢者の方々、また子どもたちで不登校になっている子どもたちも全国的に広がっている、過去最多を記録しているということのご指摘もありました。そうした中で、どのような形で、また自治会に加入される方もなかなか難しい、そうした中で会長をお受けになる方も難しい。そうした中で、しかし課題は厳然とあるわけでありまして、そうした中でどのような形でそうした手の届かない方々に、災害のときもそうであります、そうしたときにどのような形で市として最大限の対応を取れるかということは、あらゆる方法を探りながらやっていかなければならないと考えておりますの

で、そうした今のご指摘につきましても、我々として研究を重ねてまいりたいと思ったところです。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。１件目終わります。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（総務広報担当）（宮﨑征二）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、現在、市からの情報を広報紙やホームページをはじめフェイスブック、Ｘ、ＬＩＮＥ、ユーチューブ、ｄボタン広報紙など様々な手段で発信しておりますが、これまでの施政方針で述べておりますとおり、市政情報、観光情報、防災情報に加え、災害時における情報の発信も含めた一体的な情報発信について、コミュニティ放送局も含め既に検討を進めております。

次に、２項目めについてですが、関連がありますので一括してご回答いたします。

先ほども申しましたとおり、本市では広報紙やホームページをはじめフェイスブック、Ｘ、ＬＩＮＥ、ユーチューブ、ｄボタン広報紙など様々な手段で市からの情報を発信しているところであります。各事業におきましては、必要に応じチラシやポスターなどによる周知も行っており、イベント情報などは適宜報道機関へ情報提供を行っております。また、広報「だざいふ」では「なんでも情報コーナー」において、市主催以外のイベントや仲間募集など、市民や一般団体の情報も掲載しております。災害時においては、ホームページやＳＮＳなどに加え、防災メール・まもるくんや防災アプリふくおか防災ナビ・まもるくん、Ｖ－ｎｅｔ、コミュニティ無線、エリアメール、Ｌアラートなどで情報発信を行っております。

このように様々な情報発信手段がありますが、ターゲットの世代やライフスタイルなどを想定して、媒体を選択、組合せを行いながら、必要な人に必要な情報が届くように工夫しているところです。今後もよりよい情報発信ができるよう、引き続き努めてまいります。

次に、３項目めについてですが、先ほども申しましたとおり、既に導入の検討を進めているところであり、その一環として、昨年、一昨年の年末年始には民放ラジオによる観光プロモーションや交通案内などを行い、ご好評をいただいたところであります。今後も引き続き検討を進めてまいります。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　今検討を進めていただいているというところなんですけれども、もう結構それは前向きな検討でしょうか。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（総務広報担当）（宮﨑征二）　先ほども申しましたとおり、情報発信手段につきましては様々な情報発信手段がございます。技術開発もどんどん進んでおりますので、新たな情報発信方法、そういったところも検討しておりますが、ご指摘いただいているコミュニティ放送局につきましても、あらゆる可能性というか、そういったものを検討して、まずは内部のほ

うで検討を進めているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　おっしゃったように、まずコミュニティ放送のいろいろな切り口があると思うんですけれども、放送エリアがやっぱり市町村単位だし、地域、地元情報に特化している、そして第一義、使命とも言える防災、災害放送、市民参加の放送局というところで、太宰府、災害、観光、歴史、文化、交通情報、行事、イベント、全て網羅しています。太宰府には私は必要なメディアだと確信をしています。

災害情報にしては、命綱です。ただ、今回梅雨入りが遅くなっていまして、梅雨明けは例年どおり。ということは、短期集中型で集中豪雨が局地的に起こるというふうなニュースが流れています。本当に本市は過去にもたくさん災害があっております。地形的にも災害に見舞われる地区だと思うんですけれども、起こり得ることは仕方ないんですけれども、危険を回避することというのはできるはずなんですね。それをするには、やっぱり詳細なタイムリーな情報をいち早くキャッチして、私たち避難することですけれども、その前にそういう情報を発信いただける、詳しい情報というんですか、そういったのにはやっぱりコミュニティ放送というのは十分かなと思います。

あと、この前ありましたよね、災害が。去年のアンダーパスの事故にしても、もっと情報の発信が早くできなかったものかと私は思います。一部損壊が８棟とか、ブロック塀崩壊が11棟あっています。私も、道路被害が174か所、いろいろなところで倒木の現場に遭いました。中には危険な道路というのもたくさんあって、ある道路の通行止めを私がＳＮＳに発信したら、ちょうどそこを通るところだからよかったという反応がありました。あと、マンホールとかがあふれ上がって危険だったところもあります。しかし、市からの情報は全くありません。それこそ、そういったところって二次災害にもつながりかねないと思っています。その道路情報とか地域、至るところで発生している状況はどのようにキャッチされて、それをどういうふうに発信されているんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（総務広報担当）（宮﨑征二）　まず、通行止め、その他災害による破損、そういったところの情報ですが、災害が起きそうであるとか起きたときというのは、災害警戒本部や災害対策本部というふうに本部体制を取りまして、各いろいろな班に分かれているんですが、現場に赴きまして、または市民の方からのお知らせ、自治会長さんからのお知らせ、関係部署からのお知らせ、そういったところの情報を集め、災害の被災している箇所というのはまず通行止めの処置をしたり、応急対応をしたりというふうな流れになっております。

それを情報発信でございますが、まずは災害に関するいろいろな情報は市のホームページでございましたりとか、いろいろなホームページにまつわるｄボタンであったり、あと場合によってはＬＩＮＥ、そういったものであるとか、あと申しますと、エリアメールとかそういった避難情報、そういったものも活用して情報発信に努めているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　確かに大まかなことは情報は来ていたと思うんですけれども、先ほど言ったように地域、本当に隅々、マンホールのところが水があふれているとか、のり面が崩れてきて通れないよとか、そういう至るところの情報というのは全く発信されてなかったと思います。そういったところの徹底をしないと、先ほど言ったように二次災害につながる可能性はあるかなと思っています。

あと、行事とか、やっぱり太宰府って本当にたくさん行事、イベントをされています。太宰府自体が発信しているものもあれば、市民が発信されているイベントというのもたくさんあるんですね。ただ、残念なことに、ほとんどが閑散として反響が薄いというのが私の感想です。いろいろな方に聞くと、声をそろえて、みんな知らなかったという返事です。確かにＬＩＮＥとかホームページとかで知らされていると思うんですけれども、皆さんその情報というのは取りにいってない。キャッチしていても、字面だったら分からない。どういったのがあっているのか分からない。そういったもので、なかなか盛り上がってないなというのが私の感想です。

市の行事とか市民発信型のイベントというものに、職員の皆さんとかは頻繁に足を運ばれていらっしゃいますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（総務広報担当）（宮﨑征二）　様々なイベントにおきましては、担当している部署を中心に、団体の方、されてある方と密接にいろいろな連携をして行っている事業も数多くございます。そういったところにはもちろん参加しておりますし、市民として参加したりであったりとか、いろいろボランティアとして参加したりと、そういったこともさせていただいている部分もございます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。頻繁に足を運んでいただいているんだったら、私が今お話をしたような閑散としているとか、あまり反響がないという状況は分かっていただけるかなと思います。

たくさん市の発信、市民発信のイベントとかそういったものは、やっぱり情報を一人でも多くの方に伝えてあげたいなと思いますし、私がＳＮＳとかで上げると、教えてくれてありがとうとか、投稿を見て翌日行きましたよというメッセージを受けます。行政からも多分広報にも載せられているし、ＬＩＮＥでも知らせてあると思いますけれども、でもやっぱりキャッチしてなくて、あるいはキャッチしても、先ほど言ったように字面で伝わってこなかったらあまり意味がないかなと思いますので、あとちょっと驚いたのが、日本遺産って何、市民遺産って何って、ほとんどと言っちゃいけないけれども、私の周りの人、知らない人ばっかりなんですね。市民遺産って何、日本遺産って何。そこからだと思うんですね。こういったのもホームページに載せてあるかもしれません。ただ、やはり字面だけでは見ないし、皆さん何かを理解できてないと思います。そういったものの発信も、ある程度こういったコミュニティ放送とかそ

ういったものを通してできるんじゃないかなと思います。

先日、ちょっと横道にそれますけれども、太宰府と筑紫野エリアをつなぐイベントというのがありまして、ご存じですか。これはもう本当に有志の実行委員の方がされたんですね。今まで古都の光というイベントがなくなって、その代わりに観世音寺で一日限りの有志の実行委員の方が竹アートでライトアップをするというものでした。大変幻想的で見事でしたが、でもやはり、それまでの皆さんの努力とかつくり上げてきたもの、大変さに比べると、さほど盛り上がってない、人も少ない。こういうのも個人発信、自分たちの実行委員で発信できたりというのもできるのが、このコミュニティ放送じゃないかなと思います。

現発信ツールでしっかり反響があって、盛り上がっていると思われますでしょうか。そして、幅広く多くの人に情報を捉えていただいていると思われますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（総務広報担当）（宮﨑征二）　様々な情報発信をいたしているところでございますが、先ほども申しましたとおり、皆さんのニーズというか、世代も変わってきますし、ふだん目にしてあるものも少しずつ変わってくると思います。そういった意味でも、リニューアルというか、いろいろなものを、ホームページも見やすくしたりとか、情報も載せやすく探しやすくしたりとか、そういったことも一つとして、既存の手段をグレードアップしていくというのも一つの手段としてあろうかと思います。

あと、そのほかにもいろいろ新しい媒体ですね、そういったものにも検討を加えていくといったところで考えていきたいというふうに思ってございます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　今検討されているというところで、ちょっと後押しをするために、近隣のＦＭ局、いろいろ私、問合せをしました。ちょっとご紹介したいと思います。

ＦＭ八女さんなんですけれども、開局12年。所在地は八女市役所黒木支所内です。役員は商工会の会長とか副市長、あと観光振興課長とか財政課長。発起人は、その当時の市長です。第三セクターで成り立っていまして、設立の趣旨としては、やはり市内全域の防災と行政情報の伝達、共有化。そして、八女市は太宰府と一緒で、歴史とか文化に愛着を持って、市民が一体となったまちづくりを進める。先ほど日本遺産って何、市民遺産って何といったところですね。そういったものの情報の共有化。そして、ラジオというのは高齢者がすごく利用しやすいというところで、八女市民の一体感をつくるためにコミュニティＦＭというのを整備を進められたそうです。コミュニティＦＭというのは、行政が直接運営することはできないので、財団をつくって、一般財団法人ＦＭ八女として今設立され、第三セクターで成り立っております。市の支援としては、権益、こういった利益追求ができないので、ＣＭ広告料とか会費で賄えない分は、市が予算をちゃんと組んで負担をしているそうです。市の施設、備品、消耗品の使用は無料での貸与。交通番組などの掲載とか紹介、チラシなどの回覧の協力もしているそうです。

私がまさにとてもこれだと思った活動は、具体的な活動があるんですけれども、やっぱり市民の方がパーソナリティーで、市民や地域を巻き込んで、ワンマンスタイルで情報の発信をされている。それと、防災、先ほど言った地域隅々の連絡というのを、危ない危険な箇所というのは情報発信されてなかったというふうに私は言いましたけれども、ここは市民レポーターのほかに各地域にボランティアで地域レポーターがいらっしゃるそうなんですね。そういう方々が自分の地域、細々したところ、詳細をこういうところが危ないとか発信して、行政と連携をしてコミュニティ放送にのせてあるというところです。

八女市からの情報も１日に３回とか、帯番組でゲストとか市民が自分たちの情報、イベントの情報とかの発信もされています。あと、高校生が担当の番組が１時間。あと、八女の大学生は土曜日に番組を持ったり、夏休み、小・中学校のパーソナリティーが番組をつくったり、幼稚園、保育園児の皆さんが10分間の枠を持っています。もうまさに子どもから大人まで参加する、つながるところという私はイメージがあります。

それに、これはユーチューブでも後で発信していますし、インターネットでも発信されているんですね。そのインターネットを海外の方が聞いて、訪ねてきたりするということもあったそうです。太宰府のブランドで、やっぱりじゃあ太宰府に行ってみたいなとか、起業したいなとか、移住したいなと思うファンもできるかもしれません。

まずは、コミュニティ放送の第一義である防災情報が、細部にわたる情報が発信ができているということ。なかなか周知されないイベント、催物などを発信して、まち全体が盛り上がるというところ。幼稚園、保育園から大学生までが一体となって盛り上げていくというところ。それで、単純にこのコミュニティ放送というのは人とのつながりでできている、人とのつながりで成立をしているとおっしゃっていました。全戸にラジオを配布され、2012年から開局されて、今では八女市に定着して、着々とそのつながりを広げていきたいというふうにおっしゃっていました。

ほかにもＦＭたんとさんとか、コミてんさんとかいろいろお話を聞いたんですけれども、ちょっとお時間がないので、ただコミてんさんのお話の中で、私が大変印象に残ったことがありました。最近、ＳＮＳとかユーチューブなどみんなの目疲れが起こっているということです。ただ、耳から残る情報は一番だと思う。家事、仕事をしながら、農作業をしながら、散歩しながら、ラジオは聴けます。入院して寝ている方も、体が悪くて横たわっている方も、仕事の移動、トラックで乗ったり、そういった方たちもカーラジオでも聴けます。日本人のＤＮＡは、ラジオというのが昔からの文化で、生活の一部になっている。これからはラジオは必ず存続し続けますというふうにおっしゃっていました。

そこで最後、すみません、ちょっと熱弁してしまって申し訳ありません。市長に最後ご見解をお伺いしたいんですけれども、災害時、被災地で役に立ったメディアとしても、日本民間放送連盟研究所の東日本大震災のメディアの役割に関する総合調査のデータでも、当日、翌日、３日後から１週間後、何が一番役に立ったかというのが、ほとんどラジオというアンケート調

査も出ています。とても有効な情報発信手段だと思いますし、特に本市、何回も言いますけれども、歴史、文化、観光、交通、災害、全てを網羅している、太宰府にとっては最強だと思います。

馬場の拙い説明で市長に思いは伝わりましたでしょうか。前向きに今ちょっと検討の一部にあるということなので、ぜひ検討から実行に移していただくよう、本市にコミュニティ放送を前向きに考えていただきたいと思いますけれども、最後よろしくお願いします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　先ほど担当も答弁しましたように、既にもうご指摘いただく前から、私自身も、また市としてもそうしたことの調査は進めておりまして、一つのあるべき手段だと考えております。要は、私自身、これまでも申してきましたけれども、やっぱり結局は今の時代において、市民の皆様がより多くの方が有しているものを考えますと、やはりまずテレビ、そして携帯電話、そしてラジオ、そういうものが挙げられてくると思います。コロナ中も、そうした中でＫＢＣさんのｄボタンというのは、テレビはやはり皆さんお持ちですから、ご自宅の中で見ていただけるもの。携帯につきましては、災害のときの緊急速報メールなどは大変な大きな音も鳴りますけれども、その分、危機の際にお伝えをする有効な手段であるということ。また、ラジオにつきましてもいろいろな方がお持ちであるでしょうから、そうした手段を使っていくということ。あらゆる手段を通じて、災害のときはもちろんですけれども、特に私は観光客の方、関係人口、交流人口の方が市の中で新たな情報を得ていく際のツールとして、一体的な情報発信というものを標榜してきましたので、そうした中での一つとして考えていきたいと思っております。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございました。今回、１件目も２件目もコミュニティというところで、やはり太宰府に住んでよかったとか、太宰府にずっといたい、住み続けたいというのは、私はコミュニティが基本だと思っています。やっぱり人とのつながりというのが一番だと本当に思っていますので、１番目のコミュニティナースも含め、ぜひよろしくご検討をお願いいたします。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員の一般質問は終わりました。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　以上で本日の議事日程は全て終了しました。

次の本会議は、６月18日午前10時から再開します。

本日はこれをもちまして散会します。

散会　午後６時12分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～